

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.17

# 2020 年度 船舶関係産業標準化事業 活動報告書

2021年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会



## 目次

はじめに .....	ii
<b>1. 2020 年度船舶関係産業標準化事業の報告.....</b>	<b>1</b>
1.1 国際標準化機構（ISO: International Organization for Standardization）について.....	1
1.2 船舶関係 ISO/IEC 国際委員会について .....	2
1.3 ISO/IEC 国際規格と世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）／TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定：Agreement on Technical Barriers to Trade）との関係 .....	3
<b>2. 標準化に関する実施体制 .....</b>	<b>4</b>
<b>3. 現在の船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック .....</b>	<b>13</b>
<b>4. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F 等への日本船舶技術研究協会の取組 .....</b>	<b>17</b>
4.1 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F 等への対応.....	17
4.2 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F への対応（2020 年度活動結果及び 2021 年度活動目標）【概要】 .....	17
4.3 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F への対応（2020 年度活動結果）【詳細】 .....	24
4.3.1 戦略的規格提案等の実施 .....	24
4.3.2 対応体制の強化 .....	31
4.3.3 JIS F の制定 .....	41
4.3.4 船舶関係国際規格及び JIS F の調査・原案作成のための調査研究 .....	47
<b>5. 船舶関係 ISO 等の動向 .....</b>	<b>52</b>
5.1 ISO/TC 8 の加盟国.....	52
5.2 ISO/TC 8 の組織図.....	53
<b>6. JIS F の普及 .....</b>	<b>54</b>
巻末付録 1 2020 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況 .....	55
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格 .....	103
（ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び IEC/TC 18 担当分）	
として制定及び作成中の規格等一覧表（2021 年 3 月 12 日付更新）	

## はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係産業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構（ISO : International Organization for Standardization）、国際電気標準会議（IEC : International Electrotechnical Commission）といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本産業規格（JIS F）原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2020年度の標準化事業全般について関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

## 1. 2020 年度船舶関係産業標準化事業の報告

2020 年度事業は、次の 2. で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。

その活動結果を

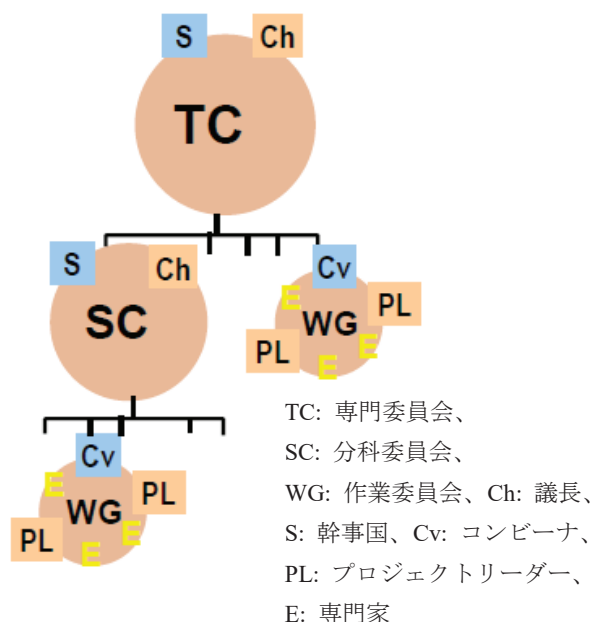
- 「2. 標準化に関する実施体制」
- 「3. 現在の船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック」
- 「4. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「5. 船舶関係 ISO 等の動向」
- 「6. JIS F の普及」

として報告します。

### 1.1 国際標準化機構（ISO: International Organization for Standardization）について

上記のご報告に先立ち、国際標準化機構（ISO: International Organization for Standardization）について簡単にご紹介をさせていただきます。

ISO は、1947 年に設立されたスイス民法による認可に基づいた法人格を有する非政府組織であり、総会（General Assembly）、理事会（Council）の下に技術管理評議会（TMB: Technical Management Board）等で構成されています。この TMB の下に各分野の要望に応える形で国際規格の作成を行うため、分野毎に多数の専門委員会（TC: Technical Committee）が設置され、更にその下に多数の分科委員会（SC: Sub-Committee）及び作業委員会（WG: Working Group）が設置されています。



#### ISO 規格の作成を行っている ISO 委員会

ISO は標準化活動の発展を促進し、知的、科学的、技術的、そして経済的活動における国家間協力を発展させることを目的としています。ISO の会員には 1 か国 1 組織のみが加盟でき、我が国からは日本産業標準調査会（JISC: Japanese Industrial Standards Committee）が 1952 年から加盟しています。

国際規格の作成を行う委員会（TC/SC/WG）には、規格の審議を依頼したり利用したりするような、産業的、技術的、商業的に関連する分野の専門家で構成されており、ISO の会員団体である政府組織や研究機関、消費団体、非政府組織、そして学術団体などと緊密に連携していることが多いです。

## 1.2 船舶関係 ISO/IEC 国際委員会について

船舶関係 ISO/IEC 国際委員会としては主に次の 6 つの国際委員会があり、IEC/TC 80 を除く 5 つの委員会に関しては当協会が JISC から委託され、国内審議団体として JISC に代わって国際規格への対応を決定する権限を有しています。この当協会の国際標準化活動は日本財団からの助成事業である「船舶関係産業標準化事業」として実施しています。

- 1) ISO/TC 8 : 船舶及び海洋技術専門委員会 (Ships and marine technology)
- 2) ISO/TC 67/SC 7 : 海洋構造物分科委員会 (Offshore structures)
- 3) ISO/TC 108/SC 2/WG 2 : 船舶振動作業委員会 (Vibration of ships)  
(※ 担当 ISO 規格が全て制定したため現在休止中)
- 4) ISO/TC 188 : スモールクラフト専門委員会 (Small craft)
- 5) IEC/TC 18 : 船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会 (Electrical installations of ships and of mobile and fixed offshore units)
- 6) IEC/TC 80 : 船用航法及び無線通信装置とシステム (Maritime navigation and radiocommunication equipment and systems)

(※一般社団法人電子情報技術産業協会が国内審議団体)

また、現在休止中の ISO/TC 108/SC 2/WG 2 を除く、各国際委員会の業務範囲 (Scope) の概要は次のとおりとなっています。

### 船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の業務範囲 (Scope)

委員会	業務範囲 (概要)
ISO/TC 8	国際海事機関 (IMO) の要求事項による外航船、内陸航行船、沖合構造物、船と岸とのインタフェース及びその他海洋構造物を含む、造船及び船舶の運航に用いる設計、建造、構成部材、ぎ装部品、装置、方法及び技術、並びに海洋環境事項の標準化。
ISO/TC 67/SC 7	ISO/TC 8 の業務範囲を除く、石油産業、石油化学産業、及び天然ガス産業における、液状及びガス状の炭化水素の掘削、生産、パイプラインによる輸送、加工において使用される材料、機器及び海洋構造物の標準化のうちの海洋構造物関連の標準化。
ISO/TC 188	ISO/TC 8 で取り扱われる救命ボート及び救命設備を除く、レクリエーション用クラフト及びスモールクラフト (船体の長さが 24 メートル以下) の装備及び構造の標準化。
IEC/TC 18	船舶及びモバイル並びに固定オフショアユニットの電気設備及び機器に関する標準化。海上人命安全条約 (SOLAS 条約) 及び移動式海洋掘削ユニットに関する国際コード (IMO MODU コード) の要件の実際的な解釈と実施を提供。

IEC/TC 80	電気技術、電子、電気音響、電気光学、及びデータ処理技術を利用した海上航海装置、海上無線通信装置とシステムの標準化
-----------	--

さらに、当協会では、国内海事関係者からのニーズに基づき、ISO/TC 67/SC 9（液化天然ガス用設備及び装置分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本ガス協会）が担当する国際規格のうち、船舶燃料としての LNG 供給のためのシステム及び設備の指針を定めた ISO/TS 18683:2015 及び FLNG 浮体式 LNG 液化設備 [プラント](FLNG)並びに浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント](FSRU)の要件を定めた ISO 20257 シリーズ（現在作成中）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

### 1.3 ISO/IEC 国際規格と世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）／TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定：Agreement on Technical Barriers to Trade）との関係

国際規格の意義を説明するうえで欠かすことが出来ないことは、1995年に設立された世界貿易機関（WTO: World Trade Organization）との関係です。

そもそも国際規格の関連業界における位置付けは、一般的に有名なものとしては、品質マネジメントシステムを定めた ISO 9000 や環境マネジメントシステムを定めた ISO 14000 等が認証基準として用いられており、船舶関係では国際海事機関（IMO）に国際規格が引用・参照されたり、ジャイロコンパスや船首方位制御装置（オートパイロット）等の船橋機器関連国際規格が欧州連合（EU）の船用機器指令（MED）に引用され、実質上の強制となっている規格もありますが、原則的な位置付けは、単に参照・参考する「任意規格」の位置付けです。

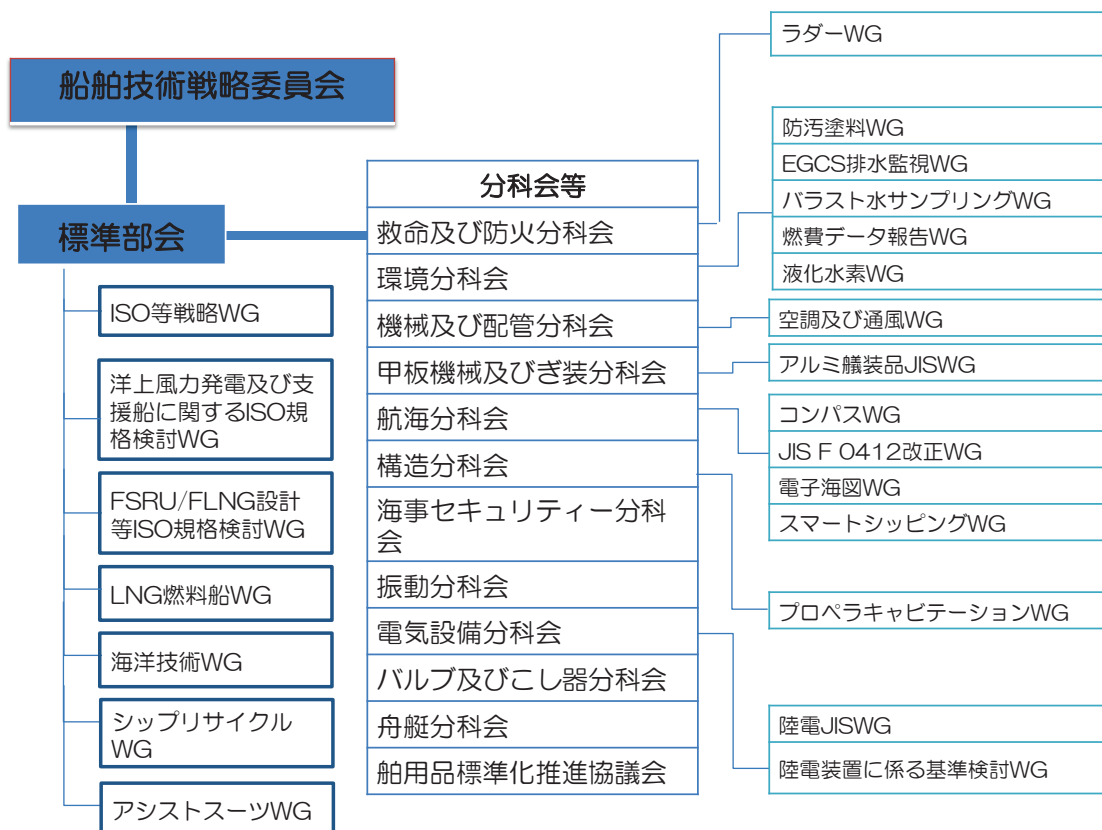
しかし、WTO の設立と前後して、国際規格の重要度は増しており、近年では必要に応じて自ら国際規格の作成・改訂して国際競争力を高めるための手段となっており、輸出入に携わる多くの業界や企業は、自社ビジネスの戦略に国際規格への対応を含んでいます。

WTO の TBT 協定（貿易の技術的障害に関する協定：Agreement on Technical Barriers to Trade）は、1979年に国際協定として合意された GATT スタンダードコードが改訂のうえ合意されたもので、産業製品について、国際規格に反する国内規格（日本の場合は日本産業規格[JIS]）の新たな制定することを基本的に禁止しており、TBT 協定締結国においては国際規格を用いることが義務付けられているため、ISO 及び IEC が策定している国際規格を参照することが世界各国の共通認識となっています。そのため、国際規格の重要性が飛躍的に高まっており、元々国際規格をビジネスの戦略として活用していた欧米諸国に加え、近年の船舶関係においては、中国が国家戦略として国際規格作成の倍増を掲げ、韓国が国費による国際規格作成の支援を行う等、造船国である中国及び韓国による国際規格の作成が増加しています。

## 2. 標準化に関する実施体制

船舶関係産業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと12分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格（ISO及びIEC）並びに国内規格（JIS）への対応を実施しています。



### 日本船舶技術研究協会の標準化に関する実施体制

また、2020年度の各分科会の活動状況の概要に関しては次頁のとおりです。活動状況詳細に関しましては巻末付録1（P.55以降）をご参照下さい。



## 1-1. 救命及び防火分科会(救命)－活動報告

### 1. 組織の概要

分科会: ISO/TC 8/SC 1/WG 1(海上安全分科委員会／救命作業委員会)およびISO/TC 188/SC 1(スモールクラフト専門委員会／個人用安全ぎ装品分科委員会)の国内対応委員会

主査: 太田 進氏(海上技術安全研究所)

ラダーWG: ISO/TC 8/SC 1/WG 2(海上安全分科委員会／安全器具作業委員会)の国内対応委員会

主査: 吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

### 2. 主な活動状況

IMOの救命設備関係審議を行う救命設備基準改正プロジェクト SGと併催で開催。

ISO 24452(極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット): 2017年に行った調査研究結果を基に積極的に対応している。

ISO 15027シリーズ(イマーション・スーツ): 断熱性能の数値基準を規格に含めること等を提案する等、IMOの審議を視野に入れた対応を行う。

ISO 799シリーズ(パイロットラダー): 船舶の大型化に伴い改訂中の規格。SOLAS第V章第23規則およびIMO決議A.1045(27) “Pilot transfer arrangements” を考慮し対応している。



## 1-2. 救命及び防火分科会／防火検討会－活動報告

### 1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3(防火作業グループ)の国内対応委員会。

IMOの防火関係審議を行う救命検討会と併催で年2回開催。

主査: 吉田 公一氏(日本舶用品検定協会)

### 2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 1/ WG 3 で作成中の下4規格への対応。

- ① ISO 17631 (船舶救命設備及び消防設備の図記号) DIS投票への意見をPLが検討し、FDIS作成中。
- ② ISO 24409-2(船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法) 制定待ち
- ③ ISO 24409-4(避難経路図の標識) 新作業が承認済み: PLがWDを準備中
- ④ ISO 24569 (外部消火システムの試験方法) 新作業が承認済み: PLがWDを準備中

### 3. 特記事項

- ・ISO/TC 8 /SC 1/WG 3(防火作業作業委員会)会議が、2021年3月29～30日にウェブで開催される予定のため、対応を検討する予定。
- ・ISO 17631の翻訳JIS(JIS F 0051:2003)の改訂を行うかどうかを検討中。
- ・ISO 15370の翻訳JIS(JIS F 8010:2007)の改訂を行うかどうかを検討中。

## 2. 環境分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

- (検討内容)ISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護)及びTC 8/WG 12(水棲有害生物種)の国内対応委員会
- (分科会長)吉田公一氏(日本舶用品検定協会)
- (分科会傘下WG5件(主査))防汚塗料WG(千葉知義氏(中国塗料))、EGCS排水監視WG(高橋千織氏(海技研))、バラスト水サンプリングWG(吉田勝美氏(水圏科学コンサルタント))、燃費データ報告WG(吉田公一氏)、液化水素WG(石川勝也氏(川崎重工業))

### 2. 主な活動状況

#### 2.1 日本提案の推進

- (ISO 21716)船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験⇒2020年12月に3件制定(ISO 21716-1:一般要件、ISO 21716-2:フジツボ、ISO 21716-3:ムラサキイガイ)。
- (ISO 23668)排ガス洗浄装置の排水監視に用いるためのpH計⇒DIS投票準備中
- (ISO 24132)液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法⇒DIS投票準備中。

#### 2.2 海外提案への対応

- (バラスト水処理装置やバラスト水サンプリングに関するISO)米国主導のTC 8/WG 12で規格開発が活発化。直近の国際ウェブ会議には日本から4名が出席。IMO/PPRとも関連するため、注視が必要。
- (ISO 23765)総トン数5,000トン以上の船舶が報告を義務付けられているデータ(燃料油消費量、航行距離、航海時間等)の収集システム(DCS)の具体的な計測方法を定める規格を韓国が提案: DIS準備中。日本は、吉田氏がコンビナーに就任のうえ、主導。国内メーカ製造の流量計の仕様を取り込む対応。

### 3. 特記事項

(SC 2総会の開催)SC 2総会をウェブ形式で2020年12月3日に開催した。

## 3. 機械及び配管分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

TC 8/SC 3の国内対応委員会。主機、補機、F/O及びL/O管装置、空調・通風などに関する標準化を担当。

分科会長: 村上 睦尚 氏(海上技術安全研究所) 空調及び通風WG主査: 足立 勉 氏(川崎重工業)

### 2. 主な活動状況

TC 8/SC 3で実施された主に以下のISO規格案への日本対応に資するための対応を実施した。

ISO 8862:1987  
機関制御室の空調  
及び通風基準

ISO 8863:1987  
船舶の操舵室の窓

ISO 8864:1987  
船の操だ室の空調  
及び通風

ISO 7547:2002改訂(CD)  
船の居住区の空調及び通風  
(米国及び中国の共同提案)  
改訂目的: 船内換気に関する、左記5規格との整合化等。

ISO 9099:1987  
船の乾物庫の空調  
及び通風

ISO 9943:2009  
調理器具を備えたギャ  
レー及びパントリーの通  
風及び空気処理

日本対応: 意見付賛成  
許容可能な音圧レベルの制限値についてMSC.337(91) CODE ON NOISE LEVELS ON BOARD SHIPSの船橋及び海図室の値を採用することを求めた。

ISO 15364(貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置)(デンマーク提案)

2021年2月  
制定

### 3. 特記事項

日本対応: 吉田公一氏(日本舶用品検定協会)中心に対応。

- ・2020年10月28日にISO/TC 8/SC 3総会がオンライン開催。
- ・2020年12月22日に分科会を開催。担当JIS案及びISO案への対応を検討。

## 4. 甲板機械及びぎ装分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

分科会: ISO/TC 8/SC 4(甲板機械及びぎ装分科委員会)の国内対応委員会

分科会長: 廣野 義和氏(三菱造船)

小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成WG: アルミニウム艀装品に関わる設計要件及び製造要件を統一したJIS Fの規格を作成

主査: 岩田 知明氏(海上技術安全研究所)

### 2. 主な活動状況

ISO対応(中国提案、JIS Fとの関連を視野に)

- ◆ ISO 1704「スタッド付きアンカーチェーン」
- ◆ ISO 4568「ウインドラス及びアンカー・キャプスタン」
- ◆ ISO 24061「高把駐カバランスアンカー」
- ◆ ISO 24059「アンカーケーブルリリーサー」

JIS F 開発

- ◆ JIS F XXXX「アルミニウム合金製手すり」
- ◆ JIS F XXXX「アルミニウム合金製ダビット」

### 3. 特記事項

調査研究

「アンカーの規格提案に関する調査研究」  
(2020年度～2021年度)

## 5. 航海分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)等の国内対応委員会

分科会長: 庄司るり氏[東京海洋大学]

1. コンパスWG(主査: 宮本佳則氏 [東京海洋大学])
2. JIS F 0412改正WG(主査: 山田隆士氏[BEMAC])
3. 電子海図WG(主査: 桑原悟氏[日本海洋科学])
4. スマート SHIPPING WG(主査: 庄司るり氏[東京海洋大学])

### 2. 主な活動状況

日本提案国際規格の作成、IoT・ビッグデータ関連他国提案への対応

- ◆ 新業務項目提案(NP)投票が承認(9月27日×切)初回国際会議を2020年11月3～5日に開催  
ISO 16425 (船内LAN装備指針)  
ISO 19847 (船用データサーバー)  
ISO 19848 (船用データ標準)
- ◆ ISO 15016 (速力試運転データの解析による速力性能及び出力性能の評価)の改訂に着手決定(2021年11月開催のTC 8/SC 6総会で決議)
- ◆ ISO 4891(スマートログブック)(ドイツ提案)等

SC 6では、日本提案11件を含むISO案13件を審議中  
また、今後日本から5件のISO案を提案予定

### 3. 特記事項

◆ 以下の調査研究を実施した

1. 「船内LANに関する調査」(2018年度～2020年度[今年度終了])  
ISO 16425 (船内LAN装備指針)の改訂案作成に資する調査研究
2. 「船陸間通信の標準化に関する調査」(2020年度～2021年度)  
ISO 23807 (船陸間通信)に作成資する調査研究
3. 「船用音響測深装置(ISO 9875)改訂に関する調査」(2020年度[今年度終了])  
ISO 9875及びジャイロコンパス関係5規格の船橋警報管理(BAM)要件取入れに資する調査研究

EEDI検査・認証ガイドラインに引用  
日本造船工業会が改訂を主導

日本提案 ISO 19018(航行に関する用語、略語、図記号及び概念)が2020年8月制定。



欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、船橋機器への船橋警報管理(BAM)及びディスプレイ要件の強制化

## 6. 構造分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

ISO/TC 8/SC 8(船舶設計分科委員会)の国内対応委員会、JIS F(構造)担当。  
 分科会長: 矢尾 哲也氏(広島大学/大阪大学名誉教授)  
 傘下WG: プロペラキャビテーションISO規格検討WG

### 2. 主な活動状況

ISO/TC 8/SC 8で、中国及び韓国から提案されている規格(固定ピッチプロペラ用フィン付キャップ、極海仕様のドア、耐火性水密ハッチなど計9件)への対応。

### 3. 特記事項

- ・ISO 23453(固定ピッチプロペラ用フィン付キャップ)(中国提案)へ日本意見を提出し、対応中。  
 ⇒日本意見が反映され、「**フィン付キャップに関する一般要件**」とする方針で、**ISO/TC8/SC8でドラフト作成中。**
- ・ISO/TC8/SC8では、多分野にわたる標準化。  
 ⇒一部、他の分科会で対応している。

## 7. 海事セキュリティ分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

海事セキュリティ関連国際規格等の国内対応委員会  
 分科会長: 太田進氏(海上技術安全研究所)

### 2. 主な活動状況

- ◆ TC 8で担当していたサプライチェーンセキュリティマネジメントシステム規格ISO 28000シリーズがISO/TC 292(セキュリティ専門委員会)に移管されたこと、かつ関連ISO規格作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。
- ◆ 一方で日本規格協会内に設置されたTC 292国内対応委員会に代表者(太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川)を派遣、情報収集を実施中(委員としての登録は横井氏)。
- ◆ 2020年6月23,25日及び7月30日開催のISO/TC 292/WG 8(サプライチェーンセキュリティ)へ 太田分科会長、横井氏が日本エキスパートとして出席。ISO 28000改訂案の適正化に務めた。
- ◆ ISO 28000改訂案は2020年10月14日を締め切りとする委員会原案(CD)投票が承認。



ISO 20365: 海軍連邦海防隊のセキュリティマネジメントシステムの仕様

ISO 28001: サプライチェーンセキュリティのための最適実施手順

既存の又は今後開発されるその他の個別規格



### 3. 特記事項

- ◆ ISO 28001(最適実施法)にはISPS Codeを満たせば、ISO 28000を満たしているとする規定があり、同規定が無くならないようにしっかりワッチする必要あり。
- ◆ ISO 28004-2(ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための付加要素のガイドライン)は、WTOに於ける、事業者を税関が認定し、税関手続の簡素化等のベネフィットを与える欧州の「AEO(Authorized Economic Operator)」制度に組み込まれている。

図1 ISO28000とその他の関連規格との関係

## 8. 舟艇分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)の国内対応委員会  
分科会長：村上睦尚氏(海上技術安全研究所)

### 2. 主な活動状況

#### 他国提案ISO規格案への対応

- ◆ 過年度の舟艇分科会での審議にてTC 188が担当するISO規格の優先付けを実施。優先度「高」(ISO 13590 パーソナルウォータークラフト等)の案件に集中した対応を実施中。
- ◆ 今年度はISO 13297(舟艇－電気システム－直流及び交流設備)等**47件**の他国提案ISO規格案への日本回答を提出。TC 188では**19件**のISO規格案が審議中(2021年3月12日現在)。
- ◆ ISO 18854:2015(舟艇－往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定)の定期見直しでは「改訂」提案。(アイドリングモードでの燃料消費量のばらつきが小排気量のエンジンでは顕著になるため、関連規定の改訂を提案)。
- ◆ ISO 23625(舟艇用リチウムイオン電池)(新規)(米国提案)の審議については、**一般社団法人電池工業会を中心に対応中**。



### 3. 特記事項

- ◆ 2020年度はISO 13297:2020(舟艇－電気システム－直流及び交流設備)など17のISO規格が制定。
- ◆ TC 188はスポンサーであるCEN(欧州標準化委員会)の意向が強く働き、CENコンサルタントが強い権限を持つ。
- ◆ 国内において、推進用にリチウムイオン蓄電池を用いた高出力の小型船舶が増加していることを踏まえ、**日本小型船舶検査機構において、「高電圧(250ボルトを超える電圧)等の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に関する検討委員会」が設置された**。同委員会へISO 13297及びISO 23625等の審議状況をフィードバックし、適切な対応を行う。
- ◆ 2021年2月25日に分科会を開催。担当JIS案及びISO案への対応を検討。

## 9. 振動分科会－活動報告

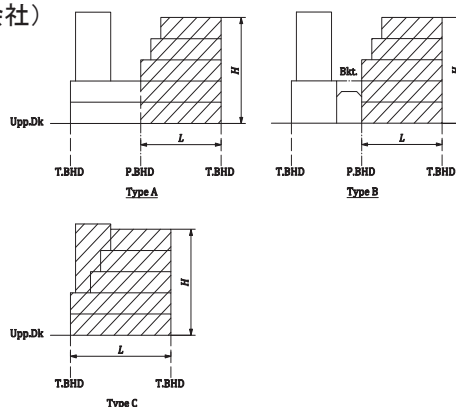
### 1. 組織の概要

ISO/TC 108/SC 2/WG 2(船舶振動作業委員会)の国内対応委員会  
分科会長：平川真一氏(ジャパン マリンユナイテッド株式会社)

### 2. 主な活動状況

#### 我が国及び他国提案国際規格のメンテナンス及び同規格のJIS化への対応

- ◆ ISO 20283-5:2016(客船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(改訂)(ドイツ)
- ◆ ISO 20283-5:2016の国際一致規格としてJIS F 0907を改訂(2020年3月)
- ◆ ISO 21984:2018(特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準)(新規)(日本)
- ◆ ISO 21984:2018の国際一致規格としてJIS F 0908を新規制定(2020年3月)
- ◆ **ISO及びJIS作成がひと段落したため、活動休止中**



### 3. 特記事項

- ◆ 日本提案によるISO 21984は、ISO 20283-5を基礎とし、一般商船に適用すると実用上問題になる個所を中心に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正を加えたもの(船橋:5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室:3.5 mm/s→5.0 mm/s)。
- ◆ ISO 21984 及び ISO 20283-5の将来の統合に向けた議論に備えた準備が必要。

## 10. 電気設備分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

IEC/TC18(船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会)  
の国内対応委員会、JIS F (電気分野)を担当  
分科会長:木船 弘康氏(東京海洋大学)  
副分科会長:丹羽 康之氏(海上技術安全研究所)  
傘下WG:陸電WG、陸電JIS化WG、

### 2. 主な活動状況

- ①IEC/TC18で、改正中の規格への対応。(現在、14件改正中)
- ②JIS改正(現在、8件改正中)
  - (1)IEC60092シリーズ他対応国際規格の改正に伴う翻訳JISの改正案作成
  - (2)個別製品規格(照明器具)へのLED要件の追加

### 3. 特記事項

- ①陸上電源供給規格(IEC 80005シリーズ)への対応
- ②JISの改正作業(2021年3月1日開催の第33回標準部会に1件の改正案を提出。)
- ③JIS F 8523 :2021(船用電気式エンジンテレグラフ)が2021年1月20日に官報公示。

## 11. バルブ及びこし器分科会－活動報告

### 1. 組織の概要

船舶用バルブ、こし器、コック、管フランジなどに関わる事項のJIS F原案の作成  
[分科会長:大島 誠 氏(ジャパンマリンユナイテッド)]

### 2. 主な活動状況

標準部会にて承認された次のJIS F9件の改正が官報公示された。  
【2020年9月23日に公示】

- 1) JIS F 3057(船用立形ストーム弁)
- 2) JIS F 7201(船用こし器－使用標準)
- 3) JIS F 7213(船用16K弁付水面計)
- 4) JIS F 7215(船用平形ガラス油面計)
- 5) JIS F 7218(船用筒形サイトグラス)

【2021年1月20日に公示】

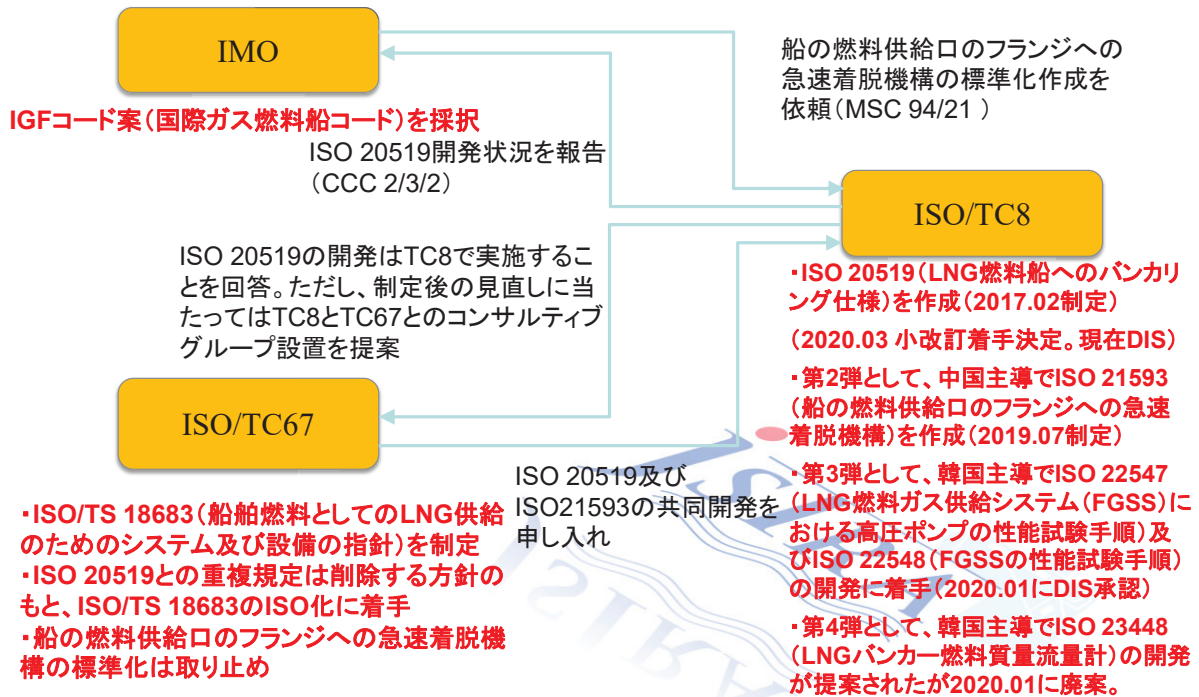
- 6) JIS F 7425(船用鑄鉄弁)
- 7) JIS F 7426(船用鑄鋼弁)
- 8) JIS F 7427(船用青銅弁)
- 9) JIS F 7505(船用球状黒鉛鑄鉄(ダクタイル鑄鉄)弁)

### 3. 特記事項

- (1) 船用バルブ及びこし器を定めた現行JIS F規格、及び該当する製品の使用者を含む関連業界での利用実態や現状における諸課題等の調査を目的として、「船用バルブ及びこし器を定めたJIS F規格の利便性向上に関する調査研究」を実施。
- (2) 第52回バルブ及びこし器分科会(2020年度第1回)を2021年2月19日にウェブ形式で開催した。

## 12. 標準部会傘下WG－活動報告

### 12-1. 標準部会／LNG燃料船WG



### 12-2. 標準部会／海洋技術WG

#### 1. 組織の概要

- (検討内容) ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) (議長・幹事: 中国) で審議されるISOの国内対応委員会
- (SC傘下WG4件(コンビーナ)) WG 1: 潜水艇(中国)、WG 2: 海洋水文気象観測機器及び試験技術(中国)、WG 3(海水淡水化)(中国)、WG 4(海洋環境影響評価) (吉田公一氏: 日本船用品検定協会)

#### 2. 主な活動内容

##### 2.1 日本提案の推進

(ISO 23730他3件) **海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順等**について取り纏めるもの。日本が主導する4件中、3件がDIS投票を通過しFDISを省略して発行に進む。1件がDIS投票開始前の手続き中。

##### 2.2 海外提案への対応

(潜水艇に関するWG) **潜水艇の耐圧構造**の試験方法、**呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収**に関する設計要件に関するISO規格の制定を完了。**潜水艇の用語**に関するISO規格が新規業務項目として承認。(気象観測装置等に関するWG) 中国提案により、**海底地震計(OBS)**の調査要件、**海上輸送の気象測器**の一般的な仕様等が提案されている。国内関係者で規定内容を検討のうえ、対応。(海水淡水化に関するWG) **海水の逆浸透法により淡水化した生産水**の技術要件に関する中国提案がDIS段階に移行。

#### 3. 特記事項

TC 8/SC 13総会をウェブ形式で2020年9月3日に開催した。日本からは、3名が出席した。

## 12-3. 標準部会／シップリサイクルWG

### 1. 組織の概要

ISO/TC 8/WG 6(シップリサイクル作業委員会)の国内対応委員会

主査: 吉田公一氏(日本舶用品検定協会)

### 2. 主な活動状況

#### 日本提案及び他国提案国際規格案への対応

- ◆ ISO 30001(シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例)(新規)(日本:プロジェクトリーダー吉田氏)。検討中
- ◆ ISO 30005(造船の建造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理)(今後改訂予定)(中国)。提案待ち
- ◆ ISO 30007:2010(シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策)が2021年3月4日締切りで定期見直し中



### 3. 特記事項

- ◆ ISO/TC 8/WG 6コンビーナも吉田公一氏。
- ◆ ISO 30001は、IMOのガイドライン(Resolution MEPC.210(63) 2012 Guidelines for Safe and Environmentally Sound Ship Recycling)に沿った内容になっており、運用面(マネジメント)に関する要求事項であることからトルコとインドで差のつくような内容にはなっておらず、日本海事協会が、インド等のリサイクル施設の審査において普段指導している内容とも整合。

## 12-4. 標準部会／アシストスーツWG

### 1. 組織の概要

日本財団助成事業として開発した、「造船における上向き溶接作業用アシストスーツ」をJIS化することを目的とした委員会

WG主査: 松尾宏平氏(海上技術安全研究所)

### 2. 主な活動状況

・造船における上向き溶接作業用アシストスーツをJIS化するための調査研究を実施中(2018~2019年)

⇒2018年度の調査研究: 検討項目を抽出。

⇒2019年度の調査研究: メーカー及び試験機関等へのヒアリング及び関連文献の調査を行い、JISとして規定すべき技術要件及び安全要件を明確化し、JIS Z 83011に従った形式に成文化して原案を作成を行った。

### 3. 特記事項

・2020年9月30日開催の第32回標準部会にアシストスーツのJIS原案を提出し、承認された。現在、日本規格協会にて校正中(規格調整中)。



### 3. 現在の船舶関係国際規格（ISO/IEC）のホットトピック

1.2 で述べたとおり、船舶関係 ISO/IEC 国際委員会としては主に 6 つの国際委員会がありますが、これら国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成が行われている委員会が ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）になります。ここでは、以下の 4 つのポイント（ホットトピック）の概要を次頁以降にてご紹介します。

- 【トピック 1】 コロナウィルスの影響による会議スタイルの変更
- 【トピック 2】 オンラインを活用した人材育成・成果普及
- 【トピック 3】 中韓の台頭
- 【トピック 4】 我が国が主導する IoT・ビッグデータ分野での審議状況

(現在のホットピック)

## 【トピック1】コロナウィルスの影響による会議スタイルの変更



ISOでは2020.03.12より対面開催を中止。  
2021.03.12現在で2021年6月末迄中止期間を延長

### 2019年度

✓国際会議への出席者数	
・関連事業者等から述べ	: 29名
・当協会から述べ	: 23名
✓出席した国際会議数:	: 21会議
	(全て対面開催)



### 2020年度

	: 146名
	: 65名
	: 43会議
	(全てWEB開催)

- (背景・要因):
1. 旅費が発生しないため、会議開催が容易になった。
  2. 移動を伴わず、会議出席に関する拘束時間も短時間になったため、関連事業者からの出席者が5倍、当会からの出席者が3倍になった。
  3. 時差の関係から日本は夜(20時以降)の開催が殆ど。そのため、開催時間を1回の会議で2時間、最大で3時間がISOから推奨。



**コロナウィルスの影響が収束した後もWEBでの会議が主流となる可能性が高い**

(現在のホットピック)

## 【トピック2】オンラインを活用した人材育成・成果普及 【標準化研修】



実際の規格づくりの舞台でご活躍できる方々を育成するための研修をWEB開催(2020年度は2020年11月26日に開催。参加者:約30名)。

【概要】

- 「製品規格(設計標準)」は技術情報の漏洩をもたらすだけで人件費の安い国々を利する。市場拡大とコストダウンのために自社製品の周辺技術(インターフェイス)を標準化し、試験方法を標準化して利用者に差別化、又は認証システムを整備して第三者に差別化させる。
- 特許を取得すれば利益を上げられる時代は既に終わっている。標準化により技術を普及することが重要だが、標準に含めた特許では利益を求めず、標準作成を主導するためのツールとして使う。利益に直結する特許は標準化に組み込まず、差別化に利用する。
- 世界の仲間と一つの規格を作る努力が重要。等

## 【標準化セミナー】

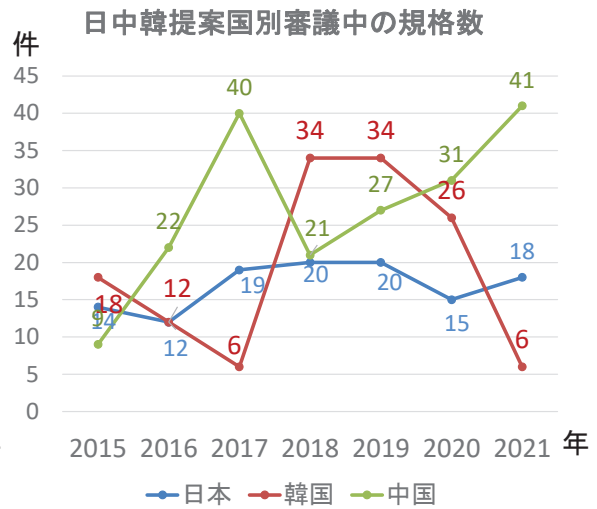
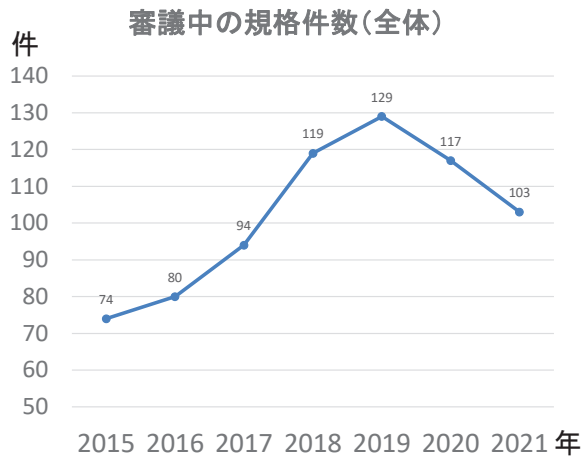
規格作りの取組みと成果を公表するために、標準化セミナーを2021年2月8日にWEB開催。(参加者:約140名。アンケートでは75%の方が非常に充実/充実と回答)。



(現在のホットピック)

【トピック3】中韓の台頭(1/2)

提案国別の審議中の規格数の推移



中国提案の割合が全体の4割を占める。

※各年の2月時点での審議中の規格数

(現在のホットピック)

【トピック3】中韓の台頭(2/2)

提案国別の審議中の規格数(TC8)

委員会	担当分野	日本	韓国	中国	イタリア	アメリカ	ドイツ	デンマーク	フランス	オランダ	イギリス	アイスランド	カナダ	ノルウェー	パナマ	ロシア	スエーデン	その他	合計
TC8	船舶及び海洋技術	1	3	4		3					1			1	1				14
SC1	海上安全			3	1	2				1			1				1	1	10
SC2	海洋環境保護	2	1							4	1							1	9
SC3	配管及び機械			2		4								1		1			8
SC4	甲板機械及びびぎ装			17															17
SC6	航海及び操船	1 1		1			1												13
SC7	内陸航行船																		0
SC8	船舶設計		1	8															9
SC11	短距離海上輸送		1											2					3
SC12	ラージョット				9														9
SC13	海洋技術	4		6									1						11
合計		18	6	41	10	9	1	0	0	5	2	0	2	4	1	1	1	2	103

2021年2月10日現在

(現在のホットピック)

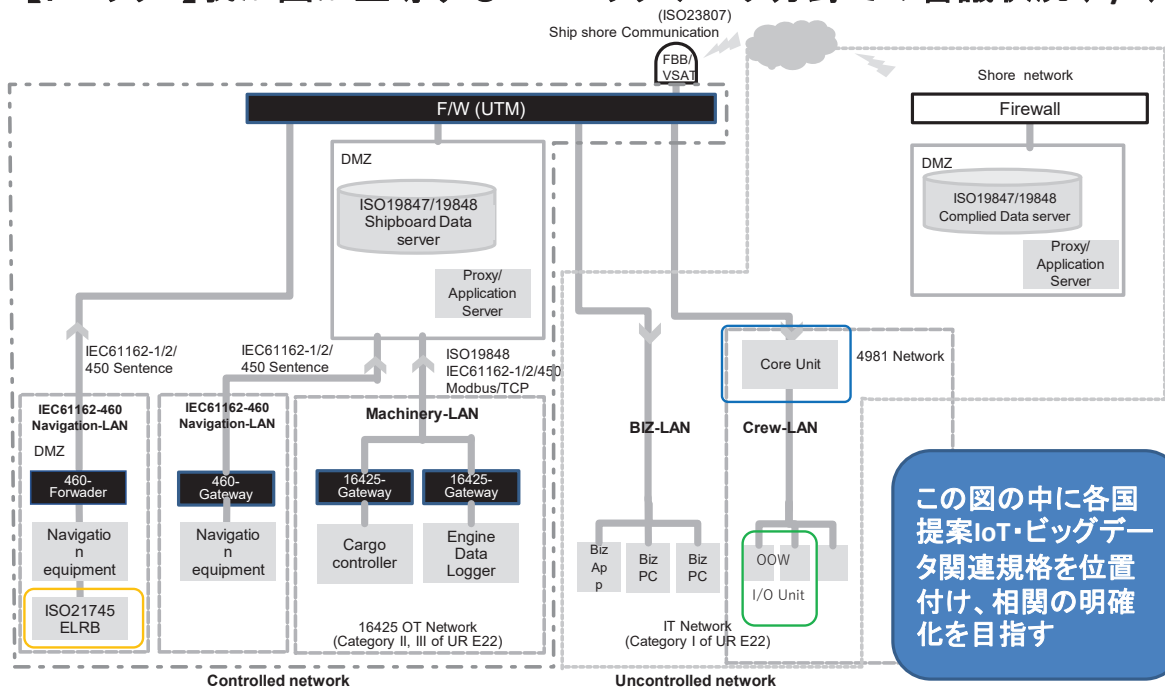
## 【トピック4】我が国が主導するIoT・ビッグデータ分野での審議状況(1/2) スマート SHIPPING (IoT・ビッグデータ) 分野でのISO規格の作成

	規格概要	規格番号	提案国	TC8対応委員会
船側	①船内LAN装備指針の改訂(※)	ISO/AWI 16425	日本	TC 8/SC 6
	②船内データサーバーの改訂(※)	ISO/AWI 19847		
	③船内データ標準(データ構造・インターフェース)の改訂(※)	ISO/AWI 19848		
	④電子海図表示装置	ISO/PWI 24269		
	⑤ソフトウェアロギングシステム	ISO/DIS 24060	BIMCO (米国)	TC 8/SC 11
	⑥インターネットプロトコル(IPv6)	ISO/PWI 23816	韓国	TC 8/WG 10
	⑦ネットワークプロトコル	ISO/PWI 3479	中国	TC 8/WG 10
	⑧ゲートウェイ	ISO/PWI 24380		
	⑨船用スマートログブック(電子ログブック)	ISO/WD 4891	ドイツ	TC 8/SC 6
船陸間	⑩非同期の船陸間データ通信(※)	ISO/WD 23807	日本	TC 8/WG 10
陸側	⑪自動運航船(MASS)の用語	ISO/AWI 23860	ノルウェー	TC 8/WG 10

※ 一般社団法人日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会4と連携

(現在のホットピック)

## 【トピック4】我が国が主導するIoT・ビッグデータ分野での審議状況(2/2)



日本提案ISO 16425、ISO 19847、ISO 19848、ISO 23807に関するネットワークシステム相関図

## 4. 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F 等への日本船舶技術研究協会の取組

### 4.1 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F 等への対応

2020 年度の船舶関係 ISO 等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とした「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

2020 年度の船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F への対応（2020 年度活動結果及び 2021 年度活動目標）に関する概要を 4.2、2020 年度活動結果の詳細を 4.3 に記します。

#### 戦略的規格提案等の実施（4.3.1）

- ・ 日本提案の積極的実施（4.3.1.1）
- ・ 他国提案への適切な対応（4.3.1.2）

#### 対応体制の強化（4.3.2）

- ・ 関係者における ISO 等に関する認識の共有（4.3.2.1）
- ・ 役割分担を明確化したうえでの取組の強化（4.3.2.2）
- ・ ISO 等に関する人材の確保・育成（4.3.2.3）
- ・ 議長、国際幹事等のポストの確保（4.3.2.4）
- ・ 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立（4.3.2.5）
- ・ 国際連携に関する枠組みの構築及び活用（4.3.2.6）

#### JIS F の制定（4.3.3）

- ・ 産業標準化法における特定標準化機関としての確認（4.3.3.1）
- ・ 2020 年度に制定した JIS F（4.3.3.2）
- ・ 国土交通大臣に申出を実施した JIS F 原案（4.3.3.3）
- ・ 一般財団法人日本規格協会で校正中の JIS F 原案（4.3.3.4）
- ・ 第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で作業計画が承認された JIS F 原案（4.3.3.5）
- ・ 第 33 回標準部会（2021 年 3 月 1 日開催）で議了又は作業計画が承認された JIS F 原案（4.3.3.6）

#### 船舶関係国際規格及び JIS F の調査・原案作成のための調査研究（4.3.4）

### 4.2 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F への対応（2020 年度活動結果及び 2021 年度活動目標）【概要】

活動項目	2020 年度目標	2020 年度活動結果	2021 年度目標
1. 戦略的規格提案等の実施（4.3.1）			

<p>(1) 日本提案の積極的実施 (4.3.1.1)</p>	<p>ISO 24132 (液化水素用ローディングアームの設計と試験)、ISO 21716 (防汚塗料) 等 15 件の国際審議を日本主導で行うこと。 また、ISO 23807 (非同期の船陸間データ通信) の新規提案、ISO 16425 及び ISO 9875 (船用音響測深装置) の改訂提案を行なうこと。</p>	<p>日本提案の状況 制定：4 (新規：3、改訂：1) (下記参照) 審議中：18 今後提案予定：6</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO 19018 (航行に関する用語、略語、図記号及び概念) (2020年8月制定)</li> <li>2. ISO 21716-1 (防汚塗料の性能評価－第1部：一般要件) (2020年12月制定)</li> <li>3. ISO 21716-2 (防汚塗料の性能評価－第2部：フジツボ) (2020年12月制定)</li> <li>4. ISO 21716-3 (防汚塗料の性能評価－第3部：ムラサキイガイ) (2020年12月制定)</li> </ol> <p>2018年度～2020年度に実施したに実施した「船内 LAN に関する調査研究」及び過年度に実施した関連調査研究に基づき作成した ISO 16425 (船内 LAN 装備指針)、ISO 19847 (船内データサーバー) 及び ISO 19848 (船内データ標準) 改訂のための新業務項目提案 (NP) は、2020年9月27日に新規業務項目として承認。11月3～5日にこれら ISO 規格案を審議する国際会議を開催。また、今年度から開始した「船陸間通信の標準化に関する調査研究」に基づき作成した ISO 23807 (非同期の船陸間データ通信) を審議する国際会議を2020年11月9日及び2021年3月16日に開催。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・排ガス洗浄装置の排水監視</li> <li>・液化水素用ローディングアームの設計と試験</li> <li>・船内 LAN 装備指針</li> <li>・船内データサーバー</li> <li>・船内データ標準</li> <li>・非同期の船陸間データ通信</li> </ul> <p>等、日本提案 18 件の国際審議を主導すること。</p>
<p>(2) 他国提案への適切対応 (4.3.1.2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バラスト水管理</li> <li>・燃料データコレクションシステム</li> <li>・LNG 用質量流量計</li> <li>・IPv6 の標準化</li> <li>・陸電装置</li> <li>・スマート SHIPPING 分野</li> <li>・サイバーセキュリティ</li> </ul> <p>等他国提案に的確に対応すること。</p>	<p>国際投票の適切な実施 214 (2021年3月12日現在) (2019年度同時期：259)</p> <p>コロナウィルス (COVID-19) の影響により、ISO では 2020年3月12日から開始された対面審議の禁止期間が延長 (現在は 2021年6月末迄。)。そのため WEB による国際会議が活発に開催されているが (43 の国際会議 (前年度比約 2 倍) に関連事業者等から述べ 146 名 (前年度比約 5 倍)、当協会から述べ 65 名 (前年度比約 3 倍) が出席)、各国での都市封鎖などの影響もあり、国際的に標準化活動が鈍化。</p> <p>国際会議 (WEB 開催) への出席や電子投票を通じて、バラスト水管理 (提案国：中国、韓国、米国)、高把駐力バランスアンカー (提案国：中国)、OT 用船上機器のソフトウェアロギングシステム (提案国：米国) 等のスマート SHIPPING 分野における標準化 (提案国：中国、韓国、ドイツ、ノルウェー) 等に日本意見を反映。</p> <p>その他、LNG 用質量流量計は作成が中止され、陸電装置の作成は高電圧の作成が終了 (今後審議する低電圧は欧州のマーケットを想定)。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バラスト水管理</li> <li>・高把駐力バランスアンカー</li> <li>・燃費データコレクションシステム</li> <li>・スマート SHIPPING 分野</li> </ul> <p>等他国提案に的確に対応すること。</p>
<p>2. 対応体制の強化 (4.3.2)</p>			
<p>(1) 関係者における ISO 等</p>	<p>ISO の審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有する</p>	<p>各分科会/WG において ISO/IEC の審議状況等を紹介した。 また、海事産業及び標準化に関する国の取組み、海洋環境</p>	<p>ISO の審議状況等の情報を分科会、セミナー等で共有するこ</p>

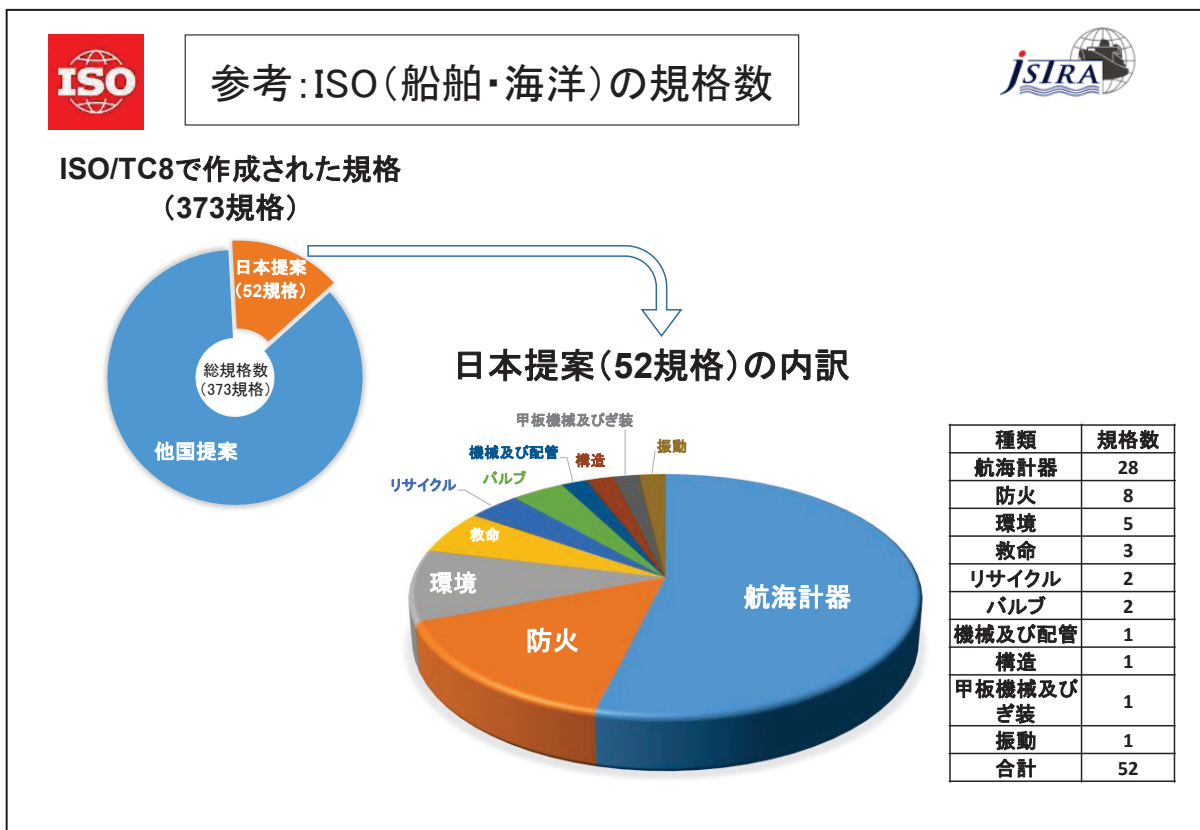
に関する認識の共有 (4.3.2.1)	こと。	保護に資する国際規格への日本の取組みを紹介する、第14回船舶用品標準化推進協議会/標準化セミナーを2021年2月8日にWEB開催した(参加者:約140名。アンケートでは75%の方が非常に充実/充実と回答)。	と。
(2) 役割分担を明確化したうえでの取組の強化 (4.3.2.2)	ISOコーディネーター制度を活用すること。	船舶関係ISO規格への対応に関する取組強化を目的として、船舶に係る標準化に関するアンケートを実施(2020.07.08~2020.08.07)のうえ、ISO規格開発に対する国内の要望を把握した。 ただし、2020年アンケートではISOコーディネーター制度を活用する案件はなかった。	ISOコーディネーター制度を活用すること。
(3) ISO等に関する人材の確保・育成 (4.3.2.3)	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を行うこと。	標準化を活用したビジネスでの事例を紹介するため、第9回船技協標準化研修(戦略的標準化活用基礎講座)を2021年11月26日に開催。 2020年度は43件の国際会議に関連事業者等から延べ146人、当協会から延べ65人が参加。前年度比、関連事業者等で5倍、当協会では3倍の出席者を派遣することができた。	人材育成のため、研修の開催、国際会議への参加促進等を行うこと。
(4) 議長、国際幹事等のポストの確保 (4.3.2.4)	積極的に、国際会議議長等を確保すること。	ISO SC議長 2名 (SC2 船技協 千田 SC6 庄司東京海洋大学教授) SC幹事 1名 (SC6 船技協 長谷川) WG主査(12名/51名[ISO/TC8のWG総数]) TC8 WG6 リサイクル (HK 吉田氏) SC1 WG3 防火 (HK 吉田氏) SC2 WG5 船体への防汚システム (中国塗料 千葉氏) WG10 排ガス洗浄システム (海技研 高橋氏) WG11 燃費データコレクションシステム (HK 吉田氏) WG12 海洋液化水素移送装置 (川崎重工業 石川氏) SC6 WG1 ジャイロコンパス、WG3 磁気コンパス (宮本東京海洋大学教授) WG9 指示計 (海技研 横井氏) WG16 船内情報系ネットワークシステム (寺崎電気産業 森本氏) WG17 速力試運転解析 (高木東京大学教授) SC13WG4 海洋環境影響評価 (HK 吉田氏)	積極的に、国際会議議長等を確保すること。
(5) 日本における国際会議の積極的開催とそ	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催、誘致し、日本意見の反映及び日本プレゼンスの	2020年度は以下7件の国際会議を主催した。 ・ 2020年11月3~5日 ISO/TC8/SC6/WG16 (船内情報系ネットワークシステム) ・ 2020年11月6日 ISO/TC8/SC6 (航海及び操船) ・ 2020年11月9日 ISO/TC8/WG10 Panel (スマートナビ	関係業界が関心ある小委員会、WG等を主催、誘致し、日本意見の反映及び日本プレゼンスの維持、

<p>のための支援体制確立 (4.3.2.5)</p>	<p>維持、向上を図ること。</p>	<p>ゲーシヨンのための船陸間通信に関する国際標準化の検討)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2020年12月3日 ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護)</li> <li>・ 2020年12月9日 ISO/TC 8/SC 2/WG 10 (海洋環境保護／排ガス洗浄システム)</li> <li>・ 2021年3月16日 ISO/TC 8/WG 10 Panel (スマートナビゲーシヨンのための船陸間通信に関する国際標準化の検討)</li> <li>・ 2021年3月29～30日 ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火)</li> </ul>	<p>向上を図ること。 現時点で以下の会議の主催を計画。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年9月13日～17日 ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品) @海上技術安全研究所を計画)</li> <li>・ 2022年 ISO/TC 8/SC 1 (海上安全) (暫定) (対面会議を計画)</li> </ul>
<p>(6) 国際連携に関する枠組みの構築及び活用 (4.3.2.6)</p>	<p>中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解増進を図ること。</p>	<p>2020年8月に日中韓 MOU 会合 (オンライン開催) に参加。中韓の標準化の動向を把握するとともに、日中韓の協力体制の問題点を共有しその改善策を提案・合意した。</p>	<p>中韓の標準化の動向を把握するとともに日本提案の理解増進を図ること。</p>
<p>3. JIS F の制定 (4.3.3)</p>	<p>アルミニウム合金製手すり等審議中の JIS F 原案の作成を進め、国内業界の要望に適切に対応する JIS 規格の制定及び見直しを行うこと。 アシストスーツに関する JIS F 原案を作成すること。</p>	<p>2020年度に制定した JIS 規格の数：15 (新規：1、改正：14) (2019年度：3、2018年度：0)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. JIS F 1034-6, 舟艇—船体構造及びスカントリング—第6部：構造材配置及び詳細設計 (新規)</li> <li>2. JIS F 2025, ケーブルクレンチ (改正)</li> <li>3. JIS F 2317, 船用アレージホール (改正)</li> <li>4. JIS F 3057, 船用立形ストーム弁 (改正)</li> <li>5. JIS F 7201, 船用こし器—使用基準 (改正)</li> <li>6. JIS F 7213, 船用 16K 弁付水面計 (改正)</li> <li>7. JIS F 7215, 船用平行ガラス油面計 (改正)</li> <li>8. JIS F 7218, 船用筒型サイトグラス (改正)</li> <li>9. JIS F 7425, 船用鋳鉄弁 (改正)</li> <li>10. JIS F 7426, 船用鋳鋼弁 (改正)</li> <li>11. JIS F 7427, 船用青銅弁 (改正)</li> <li>12. JIS F 7505, 船用球状黒鉛鋳鉄弁 (改正)</li> <li>13. JIS F 8076, 船用電気設備—第 504 部：自動化、制御及び計装 (改正)</li> <li>14. JIS F 8523, 船用電気式エンジンテレグラフ (改正)</li> <li>15. JIS F 9005, 航海情報記録装置の装備に関する指針 (改正)</li> </ol> <p>国土交通省へ申出が完了した JIS F 原案：2 (新規:0、改正:2) 日本規格協会で規格調整 (校正) 中の JIS F 原案：4 (新規:2、改正:2) (2020年9月30日開催の第32回標準部会で承認された JIS F 原案) 2021年3月1日の標準部会で承認された JIS F 原案:1 (新規:0、</p>	<p>船舶部門の JIS F に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項について、新規 JIS F 原案又は既存 JIS F の改正案を作成する。 また、JIS F の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究を実施し、JIS F 規格の適正化を行う。</p>



		改正:1) 原案作業グループで作成中の JIS F 原案（作業計画が標準部 会で承認）：4（新規:2、改正:2)	
4. 船舶関係国際規格及び JIS F の調査・原案作成のための調査研究 (4.3.4)	以下の調査研究を実施すること。 ・ 船内 LAN(継続/終了)  ・ 船陸間通信(新規/継続)  ・ 船用音響測深装置等の改訂(新規/終了)  ・ 船用バルブ及びこし器 JIS F の利便性向上(新規/終了) ・ アンカーの規格提案 (新規/継続)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 16425(船内 LAN 装備指針)に関して、船内 LAN の設計に関する工程と各工程に必要な入出力事項を要件化し、船主、システムインテグレーター、メーカー、管理会社各々が活用できる内容とした他、Wifi 等の新要件を取り纏めた。</li> <li>関連する IMO/FAL,IEC 規格の調査と整理、セキュリティレベルからの考察を実施、ISO 23807(船陸間データ通信)を非同期の船陸間データ通信（ファイル転送システム（File Transfer System））要件とする方針を定めた。</li> <li>ISO 9875 の他、ジャイロコンパス関連 5 規格(計 6 規格)の改訂に資するため、BAM（船橋警報）要件の抽出及びその他反映すべき事項の検討を行い、改訂案を取り纏めた。</li> <li>現行の規格及び該当する製品の使用者を含む関連業界での利用実態や現状における諸課題等を調査するため、ヒアリング実施や、国内外の文献調査を実施した。</li> <li>内航船向け走錨リスク判定簡易手法及び走錨限界に関する船内表示の標準化の可能性を検討するため、海上技術安全研究所が開発中の走錨リスク判定システムで使用している計算式や各種パラメータ等の調査、簡易手法に用いるシステムの方向性を検討した。</li> </ul>	以下の調査研究を実施すること。 ・ EGCS 用濁度センサーに関する調査研究（新規） ・ 船陸間通信の標準化に関する調査研究（継続） ・ 磁気コンパス表示器に関する調査研究（新規） ・ JIS F の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究（新規） ・ アンカーの規格提案に関する調査研究（継続）

【参考情報】





## 参考：規格づくりに参画した企業様からの声 (一例)



### 【造船所】

「実海域で行われる速力試験から、外乱影響を理論的に排除するための解析標準である国際規格の作成に携わりました。欧州が提案する試験解析方法では試験に要する航走回数が多く、日本が数多く建造するタンカーやばら積み貨物船等では速力試験に要する時間が大幅に増えて実用的ではないため、欧州各国の意見を聴取しつつ、日本主導で改善手法であるISO 15016:2015を作成しました。これにより従来とほぼ変わらない手順と所要時間で速力試験を実施でき、高度な専門知識が無くても解析や検査を行うことが可能となり、IMOのガイドラインに引用される標準となりました。」

### 【船用エンジンメーカー】

「当社で適用している試験で、船級協会に認められた方法を規定に取り込めたことが大きな成果でした。また、市況や各国メーカの動向がわかり、事業展開の方向性を見極める情報が得られました。」

### 【船用電気機器メーカー】

「機関係データを扱う企業から、船内で取得できる様々なデータを扱う、データプラットフォームとして業界で認知されるようになりました。認知されたことでデータ活用に積極的な新しい客層からの引き合いが増加し、新たな機器及びシステムとデータ連携を求められるなどビジネス領域を拡大することができました。」

### 【塗料メーカー】

「ISOへの参加は、国際会議の運営を学ぶ機会とともに、国外の専門家と積極的に議論できる貴重な場となっています。」

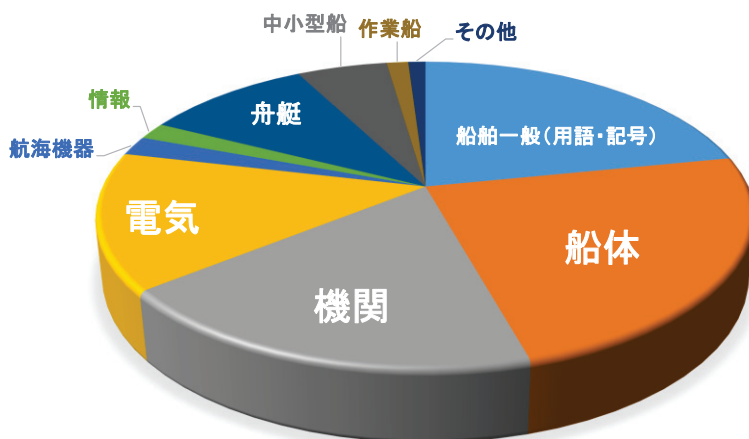


## 参考：JIS F(船舶・海洋)の規格数



JIS Fの総数は、394規格あり、分類と規格数は次のとおり。

### JIS F(394規格)の内訳



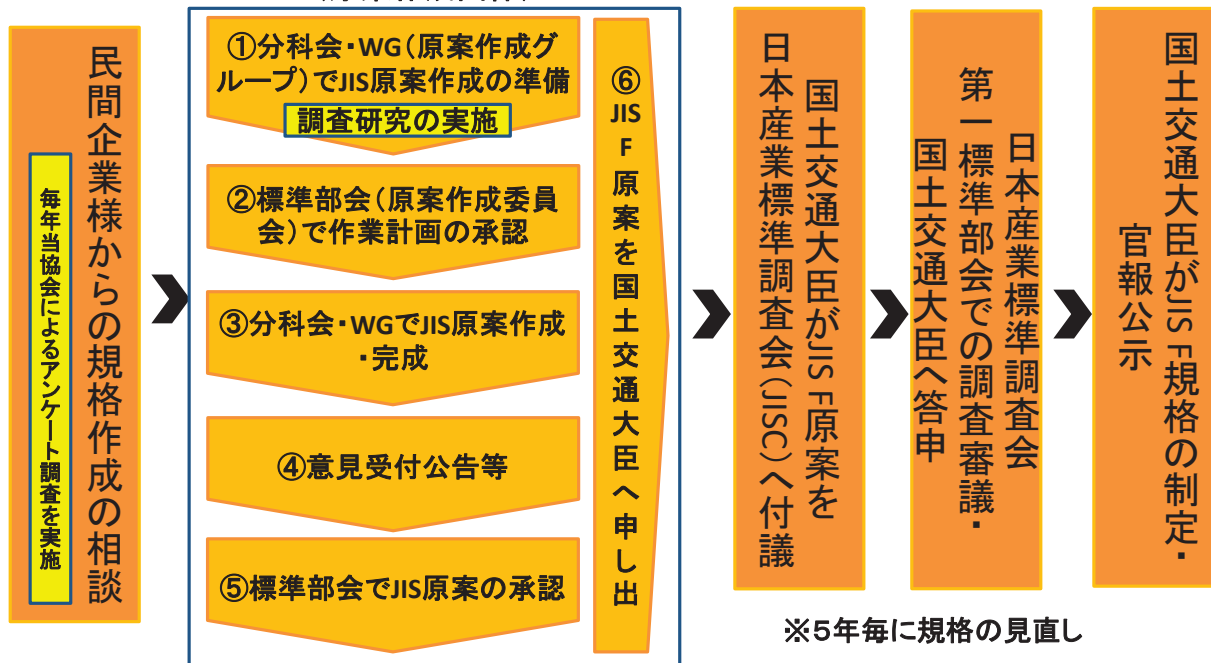
種類	規格数
船舶一般(用語・記号)	86
船体	94
機関	73
電気	57
航海機器	8
情報	7
舟艇	39
中小型船	21
作業船	5
その他	4
合計	394



## 参考：規格づくりの手順(JIS Fの場合)



日本船舶技術研究協会  
(原案作成団体)



### 4.3 船舶関係国際規格（ISO/IEC）及び JIS F への対応（2020 年度活動結果）【詳細】

#### 4.3.1 戦略的規格提案等の実施

##### 4.3.1.1 日本提案の積極的実施

##### a) 2020 年度に制定した日本発の国際規格

2020 年度事業に基づく活動の結果、次の 4 件の日本発の国際規格（新規国際規格 3 件、既存国際規格の改訂 1 件）を制定しました。

2020 年度に制定した日本発の国際規格（4 件）

規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野	制定年	目標制定時期 (アクションプラン)	評価
ISO 19018	改訂	航海	航行に関する用語、略語、図記号及び概念	その他	2020 年 8 月	2020 年 10 月	計画どおりに制定
ISO 21716-1	新規	環境	防汚塗料のスクリーニングのための生物試験方法－第 1 部：一般要求事項	海洋環境	2020 年 12 月	2021 年 1 月	計画どおりに制定
ISO 21716-2	新規	環境	防汚塗料のスクリーニングのための生物試験方法－第 2 部：フジツボ	海洋環境	2020 年 12 月	2021 年 1 月	計画どおりに制定
ISO 21716-3	新規	環境	防汚塗料のスクリーニングのための生物試験方法－第 3 部：ムラサキイガイ	海洋環境	2020 年 12 月	2021 年 1 月	計画どおりに制定

また、2018 年度、2019 年度、2020 年度の日本発の国際規格の制定数は次のとおりとなっています。

2018 年度～2020 年度に制定した日本発の国際規格の数

	2018 年度	2019 年度	2020 年度
制定	4 件 (新規 3 件、改訂 1 件)	6 件 (新規 3 件、改訂 3 件)	4 件 (新規 3 件、改訂 1 件)
審議中	20 件 (新規 11 件、改訂 9 件)	15 件 (新規 9 件、改訂 6 件)	18 件 (新規 7 件、改訂 11 件)

##### b) 審議中の日本発国際規格案

2020 年度事業に基づく活動の結果、次の 18 件の日本発国際規格案（新規国際規格 7 件、既存国際規格の改訂 11 件）の国際審議を進捗させました。

審議中の日本発国際規格案（新規国際規格案 7 件）

No.	規格番号	担当分科会 /WG	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2020 年度 評価
1	ISO 23668	環境	排ガス洗浄水のモニタリングシステムのためのオンライン pH 計測	海洋環境	2021 年 10 月	DIS 準備中	順調
2	ISO 24132	環境	液化水素用ローディングアームの設計と試験	その他	2022 年 5 月	DIS 準備中	順調
3	ISO 23730	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)－海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋開発	2022 年 1 月	DIS 準備中	順調
4	ISO 23731	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)－深海環境における長期間の画像に基づく調査	海洋開発	2022 年 1 月	DIS 投票中	
5	ISO 23732	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)－メソフィーナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル	海洋開発	2022 年 1 月	DIS 投票中	
6	ISO 23734	海洋技術	海洋環境影響評価 (MEIA)－微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法	海洋開発	2022 年 1 月	DIS 投票中	
7	ISO 23807	航海	非同期の船陸間データ通信	IT・ビッグデータ	2022 年 3 月	WD 作成中	順調

審議中の日本発国際規格案（既存国際規格の改訂 11 件）

No.	規格番号	担当分科会	名称	重点分野	制定見込み	現状の段階	2020 年度 評価
1	ISO 9875	航海	船用音響測深装置（小改訂）	その他	2021 年 10 月	DIS 準備中	当初は FDIS からの審議を予定していたが、技術的変更を加えたため、DIS からの審議に変更になった。左記制定目標までに ISO 規格を制定させる
2	ISO 11606	航海	船用電子磁気コンパス（小改訂）	その他	2021 年 10 月	DIS 準備中	
3	ISO 20672	航海	回頭角速度計（小改訂）	その他	2021 年 10 月	DIS 準備中	
4	ISO 20673	航海	電気式舵角指示器（小改訂）	その他	2021 年 10 月	DIS 準備中	
5	ISO 22554	航海	船用プロペラ軸回転計－電気式及び無接触式（小改訂）	その他	2022 年 11 月	DIS 準備中	
6	ISO 22555	航海	プロペラピッチ表示器（小改訂）	その他	2021 年 10 月	DIS 準備中	

7	ISO 8728	航海	ジャイロコンパス (改訂)	その他	2023年11月	AWI	左記制定目標までに ISO 規格を制定させる
8	ISO 15016	航海	速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針 (改訂)	海洋環境	2023年11月	AWI	
9	ISO 16425	航海	船内 LAN 装備指針 (改訂)	IT・ビッグデータ	2023年9月	AWI	
10	ISO 19847	航海	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件 (改訂)	IT・ビッグデータ	2023年9月	AWI	
11	ISO 19848	航海	船上機器及び機器用データ標準 (改訂)	IT・ビッグデータ	2023年9月	AWI	

### c) 提案中又は提案準備中の国際規格案

次年度以降に日本提案を予定している国際規格案は次のとおりとなっています。

#### 提案準備中の日本発国際規格案 6 件 (新規国際規格 2 件、既存国際規格の改訂 4 件)

No.	規格番号	新規/改訂	担当分科会	名称	重点分野	提案見込み	2020 年度評価
1	ISO 16328	改訂	航海	高速船用ジャイロコンパス	その他	2021 年 1 月上旬	改訂案の作成は終了。
2	ISO 22090-1	改訂	航海	真船首方位信号伝達装置－第 1 部：ジャイロコンパス方式	その他	2021 年 1 月上旬	一方、航海分科会担当の ISO 規格案は多数が
3	ISO 22090-2	改訂	航海	真船首方位信号伝達装置－第 2 部：地磁気方式	その他	2021 年 1 月上旬	審議中であり、作業量を考慮のうえ、NP 提案時期を調整中。
4	ISO 22090-3	改訂	航海	真船首方位信号伝達装置－第 3 部：GNSS 方式	その他	2021 年 1 月上旬	
5	ISO xxxxx	新規	救命及び防火	密閉式担架の国際標準化	その他	未定 関係者と協議中	検討中
6	ISO 24269	新規	航海	電子海図表示装置	その他	未定 JIS 作成後	ISO 提案前に JIS F 原案を作成中。 2021.03.01 開催の標準部会へ作業計画を提出

今後も要望調査及び業界関係者との対話を通じて、関係業界ニーズに応じた日本発国際規格案の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

#### 4.3.1.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2020年度は次の活動を実施しました。

##### a) 国内WGをタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、当協会では国内WGをタイムリーに設置して対応しています。しかし、2020年度はコロナウィルスの影響により、新規提案が大幅に減少したため（2019年度：39件、2020年度：19件）、2020年度は新たな委員会の設置は行いませんでした。

##### b) 国際投票の適切な実施

日本意見のISO/IEC規格への反映のために、2020年度は2.に掲載する当協会／分科会及びWGにおいて214件（2021年3月12日現在）のISO/IEC規格原案に対する審議を実施し、日本回答（日本意見）の提出を行いました。

2020年度に提出した日本回答（日本意見）

投票	2018年度	2019年度	2020年度 (2021年3月12日現在)
賛成	116	128	99
反対	9	16	26
棄権	22	66	42
その他*	54	63	47
合計	201*	273	214

\* : 作業原案（WD）投票、IECのCD（委員会原案）投票、既存国際規格の定期見直し等

\* : 2018年度の回答数の減少は、既存国際規格の定期見直し件数の減少が主たる要因

##### c) 主な他国提案による国際規格案

3. (P.15) の「TC 8内のISO規格案の委員会別及び国別提案数」に記載のとおり、ISO/TC 8においては、前述の18件の日本発国際規格案を含めて103件の国際規格案が審議されております。

主な他国提案による国際規格案は次のとおりです。

主な他国提案による国際規格案（新規提案）

規格番号	担当分科会/WG	名称	重点分野	提案国
ISO 24452	救命及び防火	極海域用の個人用及び集団用サバイバルキット	その他	カナダ

ISO 3725	環境	バラスト水サンプリング条約に遵守した監視装置のための検証試験プロトコル	海洋環境	米国
ISO 5204	環境	船上に搭載した EGCS の排水に含有される油を計測する機器の校正手法	海洋環境	英国
ISO 11711-2	環境	バラスト水管理システム—第 2 部: バラスト水のサンプル収集及び取り扱い	海洋環境	米国
ISO 23765	環境	船舶及び海洋技術—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン	海洋環境	韓国
IEC/ISO/IEEE 80005-3	電気設備	陸電装置—第3部: 低圧陸上電源接続システム— 一般要件	海洋環境	ノルウェー
ISO 23806	航海	サイバーセーフティ	IT・ビッグデータ	英国
ISO 23860	航海	自動運航船(MASS)の自動化に関連する専門用語	IT・ビッグデータ	ノルウェー
ISO 24060	航海	OT 用船上機器のソフトウェアロギングシステム	IT・ビッグデータ	米国
ISO 4891	航海	船舶用スマートログブック	IT・ビッグデータ	ドイツ
ISO 13590	舟艇	舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項	その他	米国
ISO 23625	舟艇	舟艇—リチウムイオン蓄電池	その他	米国
ISO 23121	機械及び配管	船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム	その他	韓国
ISO 24059	甲板機械及びギ 装	アンカーケーブルリリーサー	その他	中国
ISO 24061	甲板機械及びギ 装	高把駐力バランスアンカー	その他	中国
ISO 23453	構造	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	その他	中国

### 主な他国提案による国際規格案（既存国際規格の改訂）

規格番号	担当分科会	名称	重点分野	提案国
ISO 799-2, 3	救命及び防火	パイロットラダー—第 2 部: 設計及び仕様、第 3 部: 付属品及び関連部品	その他	オーストラリア
ISO 1704	甲板機械及びギ 装	スタッド付きアンカーチェーン	その他	中国
ISO 4568	甲板機械及びギ 装	ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	その他	中国



#### d) その他（FLNG の設計等）

上記の他、国内海事関係者からのニーズに基づき、ISO/TC 67/SC 9（液化天然ガス用設備及び装置分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本ガス協会）が担当する国際規格のうち、浮体式 LNG 液化設備 [プラント] (FLNG) 並びに浮体式 LNG 再ガス化設備 [プラント] (FSRU) の要件を定めた ISO 20257 シリーズ（現在作成中。概要は下記参照）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

##### 1) ISO 20257-1 「液化天然ガスの設置及び設備－浮体式 LNG 設備の設計－第 1 部：一般要求事項」

###### ① 適用範囲（Scope）：

この規格の目的は、浮体式 LNG 設備の安全かつ環境に配慮した設計と運転を行うために、浮体式 LNG 設備の設計に関する機能ガイドラインと推奨慣行を提供する。

この規格は、LNG の液化、貯蔵、気化、移送及び取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを規定する。

###### ② 審議段階：

2020 年 4 月制定。

ウィーン協定の適用案件となっており、併行して EN 規格にもなっている。

##### 2) ISO 20257-2 「液化天然ガスの設置と設備－オフショア設備の設計－第 2 部：FSRU の特定要件」

###### ① 適用範囲（Scope）：

この規格の目的は、浮体式 LNG 設備の安全かつ環境に配慮した設計と運転を行うために、浮体式 LNG 設備の設計に関する機能ガイドラインと推奨慣行を提供する。

この規格は、LNG の液化、貯蔵、気化、移送及び取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを規定する。

この規格は、次の浮体式 LNG 設備に適用される。

- － 浮体式 LNG 液化設備（プラント） - FLNG - 指定されたガス受入口（通常は FLNG の最初の ESD バルブ）と通常 FLNG 受入マニホールドとの間の浮遊設備全体設備。供給ガスは、典型的には、ガス田、油田からの随伴ガス、または輸送網からの配管ガスからのものであり得る。
- － 浮体式 LNG 再ガス化設備（プラント） - FSRU - 保管、LNG 移送設備（シャトルマニホールドから）、指定ガス受入口までの再ガス化設備（グリッド接続前の移送システム後の最後の ESD バルブまで）
- － 浮体式貯蔵設備 - FSU - FSU 輸送用マニホールドまでの保管、LNG 移送設備（シャトル/LNG 移送用マニホールドから）を含む全浮体式設備。

また、この規格は、浮体式 LNG 再ガス化設備（FSRU）の設計と運用に関する特定の要件とガイダンスも規定している。

###### ② 審議段階：

- ・ 開発期限を超過したため、TC 67/SC 9 のプロジェクトから一旦削除。
- ・ 2019 年 9 月 20 日開催の ISO/TC 67/SC 9 総会での審議の結果、DIS 段階から再審議をすべく再登録をすることを決定（RESOLUTION 11/2019）。
- ・ 2021 年 4 月 27 日を締め切りとした FDIS（最終国際規格案）投票中。

### e) 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、他国が議長／コンビーナを務める次の 36 件の国際会議に日本代表者を派遣しました。

これらの出席報告及び 4.3.2.5 (P.40) に記載した、2020 年度に開催した日本主催による 7 つの国際会議の報告書に関しましては、<https://www.jstra.jp/member/a05/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

#### 他国が議長／コンビーナを務める国際会議への日本代表者の派遣

	国際会議名	開催期間	開催地	当協会からの派遣者総数 (うち、当協会職員数)
1	ISO/TC 8/SC 11/WG 3 (ソフトウェアベースの計画保守システム作業委員会) WEB 会合	2020 年 4 月 6 日	WEB	6 名 (2 名)
2	ISO/TC 8/CSAG (船舶及び海洋技術専門委員会／議長諮問会議) 会合	2020 年 4 月 20 日、22 日	WEB	4 名 (2 名)
3	ISO/TC8 Secretaries Workshop (船舶及び海洋技術専門委員会／事務局会議) 会合	2020 年 4 月 21 日	WEB	1 名 (1 名)
4	ISO/TC8 Secretaries Workshop (船舶及び海洋技術専門委員会／事務局会議) 会合	2020 年 5 月 26 日	WEB	1 名 (1 名)
5	ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会) 会合	2020 年 6 月 9 日～10 日	WEB	5 名 (1 名)
6	ISO/TC 8/SC 11/WG 3 (ソフトウェアベースの計画保守システム作業委員会) 会合	2020 年 6 月 1 日～3 日、5 日	WEB	7 名 (2 名)
7	ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会) 会合	2020 年 7 月 1 日	WEB	1 名 (1 名)
8	ISO/TC 8/WG 10 (スマート SHIPPING 作業委員会) 会合	2020 年 7 月 21 日～22 日	WEB	17 名 (2 名)
9	ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会) 総会準備会合	2020 年 7 月 23 日	WEB	3 名 (2 名)
10	ISO/TC 8/SC 4/WG 2 (甲板機械作業委員会) 会合	2020 年 7 月 28 日～29 日	WEB	4 名 (1 名)
11	ISO/TC 8/SC 4/WG 3 (ぎ装品作業委員会) 会合	2020 年 7 月 30 日～31 日	WEB	7 名 (1 名)
12	ISO/TC 8/SC 13/WG 3 (海水淡水化作業委員会) 会合	2020 年 8 月 19 日	WEB	5 名 (1 名)
13	ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 会合	2020 年 8 月 27 日	WEB	2 名 (1 名)
14	ISO/TC 8/WG 12 (水棲生物作業委員会) 会合	2020 年 8 月 31 日～9 月 11 日	WEB	4 名 (1 名)
15	ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) 会合	2020 年 9 月 1 日～2 日	WEB	7 名 (2 名)
16	ISO/TC 8/SC 11 (インタモーダル及び短距離海上輸送分科委員会) 会合	2020 年 9 月 1 日～2 日	WEB	5 名 (1 名)
17	ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会) 会合	2020 年 9 月 3 日	WEB	3 名 (1 名)
18	ISO/TC 8/SC 6/WG 18 (スマートログブック作業委員会) 会合	2020 年 9 月 9 日～10 日	WEB	3 名 (2 名)

19	ISO/TC8 Secretaries Workshop（船舶及び海洋技術専門委員会／事務局会議）会合	2020年9月18日	WEB	1名 (1名)
20	ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）会合	2020年9月21日～22日	WEB	10名 (7名)
21	ISO/TC 8/WG 12（水棲生物作業委員会）会合	2020年10月15日、16日	WEB	3名 (1名)
22	ISO/TC 8/WG 14（海事教育及び訓練作業委員会）WEB会合	2020年10月27日、28日	WEB	3名 (1名)
23	ISO/TC 8/SC 3（配管及び機械分科委員会）WEB会合	2020年10月28日	WEB	2名 (1名)
24	ISO/TC 8/SC 2/WG 4（船上廃棄物管理作業委員会）会合	2020年10月30日	WEB	2名 (1名)
25	IEC/TC 18/SC 18A（船舶並びに移動及び固定式海洋構造物に関する電気ケーブル分科委員会）会合	2020年11月30日	WEB	1名 (1名)
26	IEC/TC 18（船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会）会合	2020年12月1日、2日	WEB	1名 (1名)
27	ISO/TC 8/SC 6/WG 18（スマートログブック作業委員会）会合	2020年12月9日、10日	WEB	6名 (2名)
28	IEC/TC 18/MT 2&MT 6（メンテナンスチーム）会合	2021年1月20日	WEB	2名 (1名)
29	ISO 5476（救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレータの訓練装置及びシステム）会合	2021年1月28日	WEB	2名 (1名)
30	ISO 24452（極海域で用いる個人用/グループ用サバイバルキット）会合	2021年2月9日、10日	WEB	1名 (0名)
31	ISO/TC 8/SC 6/WG 18（スマートログブック作業委員会）会合	2021年2月17日、18日	WEB	5名 (2名)
32	ISO/TC 188/SC 1（個人用化粧品分科委員会）会合	2021年2月22日～26日	WEB	7名 (2名)
33	ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING 作業委員会）会合	2021年2月23日～25日	WEB	4名 (1名)
34	ISO/TC 8/WG 12（水棲生物作業委員会）会合	2021年3月10日	WEB	3名 (1名)
35	ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING 作業委員会）会合	2021年3月17日	WEB	3名 (1名)
36	IMO 第8回汚染防止・対応小委員会（PPR 8）会合（ISO 代表として）	2021年3月22日～26日	WEB	1名 (1名)

## 4.3.2 対応体制の強化

### 4.3.2.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は定期更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、要望調査を実施しました。この調査結果は、4.3.1（P.24 以降）に記載の戦略的規格提案等の実施、4.3.2 に記載の対応体制の強化、4.3.3（P.41 以降）に記載の JIS F の制定に反映するとともに、4.3.4（P.47 以降）に記載の 2020 年度調査研究案件にも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

## 関係者における ISO 等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協 ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ISO/TC 8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC 67/SC 7（海洋構造物分科委員会）、TC 188（スモールクラフト専門委員会及び IEC/TC 18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中の ISO/IEC 規格一覧表の掲載及び定期更新 （巻末付録 2 参照） <a href="https://www.jstra.jp/a02/a2b03/isoa3b2c04/">https://www.jstra.jp/a02/a2b03/isoa3b2c04/</a></li> <li>・ 国際会議の審議結果（報告書） <a href="https://www.jstra.jp/member/a05/">https://www.jstra.jp/member/a05/</a></li> </ul>
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他）</li> <li>・ 国際会議の審議結果報告（随時）（2020年度は、ISO/TC 8（船舶及び海洋技術）総会等の会議結果報告（1回）、ISO/TC 8/SC 6（航海及び操船）総会等の会議結果報告（1回）、ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING）の会議結果報告（1回）、ISO/TC 8/SC 11/WG 3（ソフトウェアベースの計画保守システム）の会議結果報告（1回）を配信（計4回））</li> </ul>
直接説明・意見 交換・アンケート 調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関係業界との情報交換・意見交換の実施</li> <li>・ 関係業界へのアンケートによる意見照会（2020.07.08～2020.08.07で実施）</li> <li>・</li> </ul>
舶用品標準化推 進協議会（標準 化セミナー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国の標準化への取り組みや船舶及び海事にかかる ISO/IEC/JIS に関する網羅的な情報を提供するため、第 14 回舶用品標準化推進協議会（標準化セミナー）を WEB 開催（2021.02.08）。</li> </ul>

また、2021年2月8日に WEB 開催をいたしました、第 14 回舶用品標準化推進協議会（標準化セミナー）の概要は以下のとおりです。

———（第 14 回舶用品標準化推進協議会（標準化セミナー）結果概要）———

### 海洋環境保護をテーマに初のウェビナー開催

#### ～第 14 回 舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー 開催結果～

日本船舶技術研究協会（以下「船技協」という。）は、2021年2月8日にウェビナー形式で初めて「標準化セミナー」を開催した。本セミナーは、海事クラスターの今後の規格作成を支援するため、造船業及び舶用工業の現状と標準化に関する国としての取り組み、船舶及び海洋技術関係 ISO 規格の動向や、規格作成に携わった方の体験談や、苦労話、メリット等を分かり易く紹介するセミナーである。このウェビナーでは、特別講演として国としての取り組みである「海事産業を取り巻く動向と関連施策」（国土交通省海事局船舶産業課舟艇室長 松尾真治氏）及び「経済産業省の標準化政策の動向について」（経済産業省産業技術環境局国際標準課産業標準専門職 後藤王喜氏）に関する御講演をいただき、引き続き、船技協から「日本船舶技術研究協会の取り組み」についての講演、海洋環境保護に関する我が国提案国際規格をテーマとした以下の個別講演が行われた。

1. 「海洋環境保護を目的とした国際規格—現状と展望—」（船技協）
  2. 「船体付着生物の越境移動を抑制するための国際規格（ISO 21716）の作成に際しての経験談」（中国塗料株式会社 千葉知義氏）
  3. 「次世代エネルギーとしての液化水素国際サプライチェーンに関する国際規格(ISO 24132)の作成状況及び今後の展望」（川崎重工業株式会社 石川勝也氏）
  4. 「速力試運転に関する国際規格（ISO 15016）に日本技術を反映させた取組及び今後の改訂計画」（日本シップヤード株式会社 廣田和義氏）
- また、セミナー後に実施したアンケートでは、国としての取組みを聞いて有意義であった、各講演のテーマが一貫しており、とても分かりやすかった等、ご回答を頂いた75%の方が非常に充実／充実と回答を頂いた。

## 1. 日時及び場所

日時： 2021年2月8日（月）13時30分～16時00分  
 場所： WEB（ZOOM）  
 参加者： 約140名

## 2. 内容

**開会挨拶** 主催者として、佐伯誠治常務理事並びに益川弘協議会長より、開会挨拶を行なった。



益川弘協議会長

## 特別講演 1 「海事産業を取り巻く動向と関連施策」

国土交通省 海事局 船舶産業課 舟艇室長 松尾 真治 様

松尾講師は、我が国の造船業が低船価及び手持ち工事量の面から厳しい状況にある中、中韓では造船企業の買収・統合等による規模の拡大がみられることから、我が国の造船業界においても業務提携や分社化による競争力強化の動きがあり、造船業における雇用調整金の活用が可能である旨、紹介された。続いて、国土交通省の「海事イノベーション部会」における、我が国海事産業の構築プランの一環



松尾講師

として、企業間の集約等及び生産性向上の促進、日本版システムインテグレーターの実現への取組み、ODA を活用した官公庁船の建造や輸出の促進について紹介した。さらに、海事産業の競争力強化関連予算の概要として、複数の造船拠点の一体運用や航海データプラットフォームの実現等を目指したデジタルトランスフォーメーションの促進、脱炭素社会に向けたカーボンニュートラルの推進、アフターコロナ時代に適応するためのサプライチェーンの最適化に対する取組みがあることを紹介した。

## 特別講演 2 「経済産業省の標準化政策の動向について」

経済産業省 産業技術環境局 国際標準課 産業標準専門職

後藤 王喜 様

後藤講師は、標準化政策の現状と課題として、規格開発や国際交渉を担う人材の不足への対応として、標準化人材育成（ヤングプロフェッショナルジャパン）や標準化事業表彰、環境・SDGs（持続的可能目標）やデジタル・データといった領域横断分野における標準化を推進するための「標準化推進センター」の設置、標準化を経営戦略として位置付けるための最高標準化責任者（CSO）との発掘・対話を紹介した。また、こうした新規分野の標準化の活発化により、ISO/IEC における各国の主導権争いが激化している旨、補足された。今後の標準化政策の動向としては、官民一体による標準化の戦略構築の実施、標準化推進センターを利用した領域横断的な分野への対応、研究開発活動と並行した標準化への取組みの強化、AI・量子技術、次世代車載ネットワーク通信、サステナブル・サーキュラー分野・小口保冷物流サービス等の個別新規分野への取組みを紹介した。また、これらの標準化政策を実施するための、経済産業省・戦略的国際標準化加速事業、省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業の概要を補足した。



後藤講師

## 日本船舶技術研究協会の取組み

一般財団法人日本船舶技術研究協会 基準・規格グループ長

金子 純蔵

金子講師は、研究開発・基準・規格の3つを柱とする船技協のミッションを紹介するとともに、船技協が担当する船舶関係のISO規格は2021年1月時点で372規格（うち52規格は我が国主導で作成）、IEC規格は47規格、JIS F（船舶部門日本産業規格）は394規格があり、これらの規格作成に際しては、船技協を通じて直接企業の意見を提出することが可能なことを紹介した。



金子講師

これら規格作成のメリットとして、規格作成プロセスにおけるユーザーニーズの把握、規格普及に伴う自社製品の販路の拡大、規格による自社製品の品質の維持・向上を例示した。また、規格づくりのために船技協が行える支援として、規格作成に必要なプラットフォームの提供、ISO・IEC等の国際会議への参加支援、規格づくりのサポート（コーディネーター制度）、規格づくりに必要な調査研究の支援、規格作成に必要な研修・セミナーの開催等を行っていることを紹介した。

### 個別講演 1 「海洋環境保護を目的とした国際規格—現状と展望—」

ISO/TC 8/SC 2（船舶及び海洋技術専門委員会／海洋環境保護分科委員会）議長  
一般財団法人日本船舶技術研究協会 審議役 千田 哲也

千田講師は、海洋の油汚染や大気汚染・GHG 排出等といった、船舶に起因する海洋環境問題を解決するため、IMO（国際海事機関）の条約規制があることを切り口として、自身が議長を務める ISO/TC 8/SC 2 で作成される ISO 規格の概要を紹介した。これまで ISO/TC 8/SC 2 で取り扱っている ISO 規格は、油汚染・廃棄物、船底防汚塗料、エンジン排ガスが含有する有害物質をテーマとしてきたが、これからは極海域での排出問題、海洋生物の越境移動問題、水中騒音、温暖化ガス排出、プラスチックゴミ等の地球環境・生態系保護に移行しつつあり、新たな規格作成の場への業界各位の参加を求めた。また、ISO/TC 8/SC 2 傘下で活動している 7 つの WG（作業委員会）のうち 3 つ（WG 5：防汚塗料、WG10：排ガス洗浄装置、WG 12：液化水素移送）は、我が国が主査を務めており、こうした規格開発の場では、戦略的な取組みに基づく原案作成、海外の関係者への根回しを見据えた提案、合意形成のための対面審議の開催が重要である旨、紹介した。



千田講師

### 個別講演 2 「船体付着生物の越境移動を抑制するための国際規格（ISO 21716）の作成に際しての経験談」

ISO/TC 8/SC 2/WG 5（船底防汚システム作業委員会）主査  
日本船舶技術研究協会 環境分科会／防汚塗料 WG 主査  
中国塗料株式会社 技術本部 技術企画部 技術企画第一グループ 主管  
千葉 知義 様

千葉講師は、船底に付着する生物の越境移動を防止するため、我が国が提案した ISO 21716（防汚塗料の生物検定スクリーニング手法）を開発する ISO/TC 8/SC 2/WG 5 の主査を務めた経験談を紹介した。千葉講師は、IMO ガイドラインが推奨する、「船体付着生物への適切な防



千葉講師

汚方法」として、防汚塗料の試験結果が場所や季節に依存しないラボ試験方法を ISO/TC 8/SC 2 へ提案したが、EU の塗料メーカーへの説得に多大な労力が必要となった旨を説明した。

この背景としては、EU の塗料メーカーでは、製造・販売する塗料の有効性の証明が義務化されており、本 ISO が過剰な義務要件になる懸念があったためであり、この対応として千葉講師は、数年にわたり各種ワークショップや ISO 会議での場を通じて意見交換を重ね、最終的に本 ISO への理解を得た旨、説明した。また、こうした経験談を基に、ISO の作成過程では、一貫した態度・説明、他国専門家への真摯な対応、ネットワーク構築、さらには自社社内の理解が重要であることを述べた。

### 個別講演 3 「次世代エネルギーとしての液化水素国際サプライチェーンに関する国際規格 (ISO 24132) の作成状況及び今後の展望」

ISO/TC 8/SC 2/WG 12 (海洋液化水素移送装置作業委員会) 主査

日本船舶技術研究協会 環境分科会／液化水素移送装置 WG 主査

川崎重工業株式会社 技術開発本部 水素チェーン開発センター プロシニア

石川 勝也 様

石川講師は、脱炭素社会に不可欠となるクリーンエネルギーである水素のサプライチェーン技術

(「つくる」「はこぶ・ためる」「つかう」) を、一社で保有する世界で唯一の企業として、川崎重工業株式会社が展開する水素プロジェクト、液化水素運搬船“すいそ ふろんていあ”、液化水素荷役基地の概要を紹介した。また、内閣府の戦略的イノベーション

創造プラグラ (SIP) にて開発した、液化水素用ローディングアームに関する我が国提案 ISO 規格 (ISO 24132) の開発に関しては、ユーザーサイドからの審議参加もあり、順調に進んでいる旨を報告した。また、今後の展望として、2050 年以降の水素エネルギー普及に向けた市場拡大、国際液化水素サプライチェーンに向けた課題への今後取るべき対応として、安全基準・規格の統一 (国際標準化)、機器の安全性・互換性の担保等を行うことを通じて、国際的にインフラ設備を促進し、我が国の技術競争力を確保する必要性を述べた。



石川講師

### 個別講演 4 「速力試運転に関する国際規格 (ISO 15016) に日本技術を反映させた取組及び今後の改訂計画」

一般社団法人日本造船工業会 性能分野 WG

日本シッパード株式会社 設計本部 基本設計部 流力性能グループ長

廣田 和義 様



廣田講師は、造船所と顧客の契約において重要となる速力保証値を確認するため、船舶の実海域における航行速度から、波浪・風・外乱といった外乱影響を除去した性能を導くことを目的とした、速力試験実施解析速力試験実施解析標準 ISO 15016 の作成経緯及び今後の改訂計画を紹介された。ISO 15016 の初版は 2002 年に制定し、各国の造船所で用いられていたが、国際海運における排ガス規制で、速力試験結果を考慮する必要が生じ、ISO 15016:2002 は手法が複雑であること、使用方法により結果がバラつくこと等を問題として、別の試験解析方法を欧州が提案した。しかし、この方法では試験に要する航走回数が多く、日本が数多く建造するタンカーやばら積み貨物船等では速力試験に要する時間が大幅に増えて実用的ではないため、欧州各国の意見を聴取しつつ、日本主導で改善手法である ISO 15016:2015 を作成した。この結果、従来とほぼ変わらない手順と所要時間で速力試験を実施でき、高度な専門知識が無くても解析や検査を行うことが可能になり、同 ISO は IMO のガイドラインに引用される標準となったことを紹介された。さらに、ITTC-RP(2017)及び ITTC-RP(2021)の取り込み等を目的とした ISO 15016:2015 の改訂に着手したことが報告された。



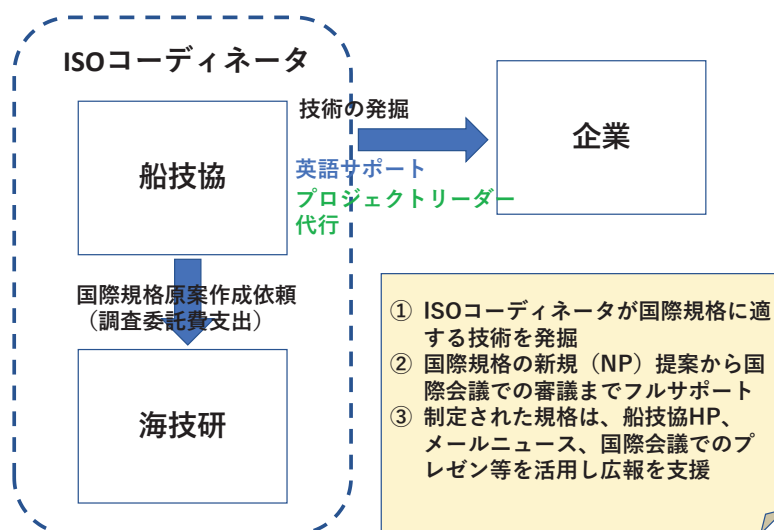
廣田講師

——標準化セミナー報告 了——

#### 4.3.2.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行する ISO コーディネーターを国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非この ISO コーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。



ISO コーディネーター制度に関する概念図

#### 4.3.2.3 ISO 等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2020年度は昨年度に引き続き、一般財団法人日本規格協会協力のもと、「標準化のビジネス活用」のための基礎講座 兼「規格開発エキスパート」資格を取得するためのファーストステップとなる「戦略的標準化活用基礎講座」として標準化研修を開催しました（2020年11月26日開催。受講者30名。WEB開催）。

2021年度も計画的に開催を行ってまいります。

#### 標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2020年11月	標準化研修（戦略的標準化活用基礎講座）	標準化を活用したビジネスでの事例を紹介するため、第9回船技協標準化研修（戦略的標準化活用基礎講座）の開催	WEB

——（第9回船技協標準化研修結果概要）——

#### ビジネスで勝つための標準化、初のウェブ研修開催

#### ～第9回船技協標準化研修（戦略的標準化活用基礎講座） 開催結果～

日本船舶技術研究協会（以下「船技協」という。）は、人材育成に取り組んでいる。「ビジネスで勝つための標準化」の基礎知識をより多くの方が習得し、我が国の国際標準化体制の裾野を広げレベルアップすることを目的に、一橋大学イノベーション研究センター・江藤 学教授を講師に招き、2020年11月26日に第9回標準化研修「戦略的標準化活用基礎講座」を初めてオンラインで開催した。

船技協は、日本財団による助成のもと、国際規格作成のためのエキスパートを養成するため、2013年度より「標準化研修」を開催してきた。今年度の「標準化研修」では、「ビジネスのための道具としての標準化」という切り口で、「コストダウン」と「市場拡大」といった標準化の効果を、いかにコントロールして利益を最大化するかを焦点として、標準化戦略と知財化戦略の一体化について事例紹介を交えた講義を行った。今回は、ISO/IECのルール書の説明を中心とした研修から、2019年度に「戦略的標準化活用基礎講座」として衣替えしてから3回目の開催となり、造船所・舶用メーカー・検査機関等から30名が受講した。

#### 2. 日時及び場所

日時： 2020年11月26日（木） 9時30分～17時20分

場所： WEB（ZOOM）

参加者： 30名（当協会ISO/IEC/JIS対応委員会委員のうち、規格開発エキスパート資格を取得した委員を中心に募集）

#### 3. カリキュラム

##### ① 標準化の基礎

- ・規格の作り方と強制力
- ・規格の種類と内容（基本規格、試験方法規格、製品規格、プロセス規格）

## ② 製品規格のビジネス活用

- ・ビジネス効果（ネットワーク外部性、スイッチングコスト）
- ・特許と標準

## ③ デファクト、デジュール、コンセンサス

## ④ インタフェース標準の活用

- ・インタフェース標準のビジネス効果
- ・モジュール化と利益確保

## ⑤ 試験方法規格のビジネス活用

- ・試験方法規格の本質
- ・試験方法規格による技術漏洩を防ぐ方法

## ⑥ 適合性評価

- ・認証のビジネス活用（ブランド化と市場開拓）

## ⑦ 標準化する場所と範囲

- ・デジュール標準のメリット・デメリット

## ⑧ 工業製品と農業製品の違い

## ⑨ 標準化を生かして使うための体制

- ・標準化人材の種類と育成手段

## 4. 主な研修のトピックス

- 標準化は、市場拡大とコストダウンをもたらすことから、完全に標準化された製品（例えば自転車）は、人件費の安い国々の製品に価格競争で勝つことはできなくなる。このため、標準化に際しては、強みを持っている技術は特許等で守り、その周辺技術を標準化することが肝要であること。また、標準化は、シェアが下がるデメリット以上に市場が拡大するメリットが大きくなるビジネスモデルで利益を生み出すことができるものであること。
- 一方、標準化に成功した製品は、多くの顧客を囲い込み長期に亘って製品を売り利益を生み続けること（ロックイン効果）ができるが、反面、一度普及した標準は改正するのが困難になり新しい技術に対応し辛くなること。
- 特許を取得すれば利益を上げられる時代は既に終わっている。標準化により技術を普及することが重要だが、標準に含めた特許（標準必須特許）では利益を求めず、標準作成を主導するためのツールとして使う。利益に直結する特許は標準化に組み込まず、差別化に利用する。
- 世界の仲間と一つの規格を作る努力が重要。最良の形は参加者全員が「自分が作った」といえる規格が一つできること。積極的に提案して規格開発のリーダーシップをとることも重要。提案の際には事前に国内で完全に固めず、8割の状態で開催に持ち出すのが良い。

## 5. 受講者のアンケート回答の例

- 規格開発エキスパート講座があれば、社内の者に受講させ、規格開発エキパート（補）として標準化の後継者を養成したい。
- 戦略的標準化活用基礎講座は、設計や開発を行う人材には一度は受けるべき講座かと思う。

- 具体的な事例も交えたお話で分かり易かった。
- 自社においても、営業部隊や技術部隊はそれなりに人数がいるが、品質管理や品質保証、船級関連の業務は非常に少数で実施しておりなかなか手が回らず後手になっている。そのようなところで今回の講習はとても参考になった。

このたびの研修は、一般財団法人日本要員認証協会（日本規格協会グループ）が認定する「規格開発エキスパート」資格を取得するための必須研修の一つにも定められており、研修修了者に対しては、日本規格協会から修了証明書が交付された。

船技協としては、国際標準化に我が国として戦略的に取り組んでいけるように、関係各位のご協力を得ながら、国際規格作成のためのエキスパートをより多く養成できるように、来年度以降も更に内容を充実させつつ、研修を継続していく。

———標準化研修報告 了———

#### 4.3.2.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IEC などの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

2021年3月12日現在でのISO/TC 8における議長、国際幹事等のポストに関しましては、5.2(P.53)の「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の議長、事務局」及び「ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WGs コンビーナ数」をご覧ください。

#### 4.3.2.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IEC などの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、4.3.1 (P.24 以降)に記載の戦略的規格提案の実施をしている他、次表に記載の7つの重要な国際会議の開催を主催し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。

2021年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

2020年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2020年11月	ISO/TC 8/SC 6/WG 16 (船内情報系ネットワークシステム)	WEB
2020年11月	ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船)	WEB
2020年11月	ISO/TC 8/WG 10 Panel (スマートナビゲーションのための船陸間通信に関する国際標準化の検討)	WEB
2020年12月	ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護)	WEB
2020年12月	ISO/TC 8/SC 2/WG 10 (排ガス洗浄システム)	WEB
2021年3月	ISO/TC 8/WG 10 Panel (スマートナビゲーションのための船陸間通信に関する国際標準化の検討)	WEB

2021年3月	ISO/TC 8/SC 1/WG 3 (防火)	WEB
---------	-------------------------	-----

#### 4.3.2.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合（スタッフ会議）などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

2020年度のスタッフ会議では、中国からの情報提供拡充を図るため、中国窓口組織である SMERI（上海舶用品研究所）に対して、SMERI が担当する TC 8/SC 4（甲板機械及びぎ装）以外の情報を有する CIMTEC（Chinese Institute of Marine Technology & Economy）等からの標準化に関する情報も入手するように求め、合意されました。また、この会議においては、甲板機械及びぎ装品に関する中国の ISO 審議中の案件、電気推進船設備の試験に関する韓国の ISO 提案予定についての情報も入手いたしました。なお、中国からの将来予定案件は 0 件、韓国からは 2 件との報告がございました（前年同時期は、中国 10 件、韓国 0 件）。

##### 日中韓の ISO に係る協力体制の構築

2012年9月、日中韓による ISO に関する協力覚書締結	年 1 回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換 2017年8月無錫（中国） 2018年8月東京 2019年8月釜山（韓国） <b>2020年8月 WEB</b>
-------------------------------	--

#### 4.3.3 JIS F の制定

##### 4.3.3.1 産業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶部門日本産業規格（JIS F）のメンテナンス及び新規 JIS F の作成を推進しております。

また、当協会は、産業標準化法における特定標準化機関（Competent Standardization Body (CSB)）としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当協会で作成した JIS F 原案については、経済産業省の日本産業標準調査会（JISC）における専門委員会の審議が省略されるため、通常に比べて短期間に JIS F を策定することが可能です。

## 特定標準化機関(CSB)の継続の確認等について

日本船舶技術研究協会は、平成16年12月に日本産業標準調査会(JISC)に特定標準化機関(CSB)として確認を受け、3年ごとに継続の確認を受けております。**直近では令和2年10月30日に継続の確認を受け、CSBとしての制度活用が可能となっております。**また、平成29年3月にCSBの組織要件が改正され、委員会の構成が生産者、使用・消費者及び中立者が少なくとも1名以上含まれることとなったため、標準部会の委員構成も変更いたしました。

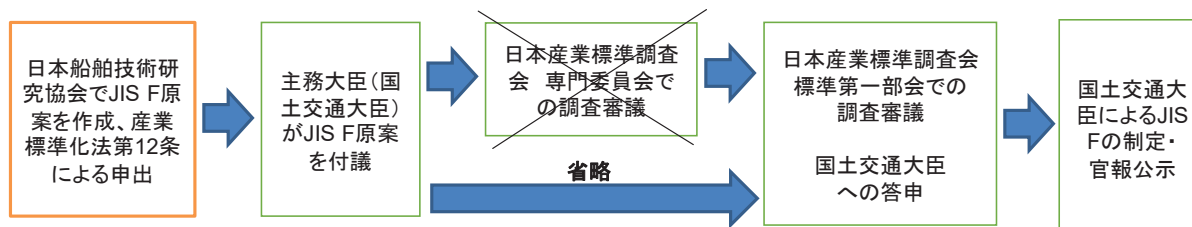
当協会以外でCSBの確認を受けている国内審議団体は、以下のとおり。

公益社団法人 自動車技術会 (CSB要件を確認した日にち: 平成30年11月21日)

一般財団法人 日本規格協会 (CSB要件を確認した日にち: 令和2年7月22日及び7月29日)

【参考】特定標準化機関(Competent Standardization Body:CSB)制度の概要について

CSB制度は、JISの原案作成を行う団体等のうち、利害関係者(生産者、使用・消費者及び中立者)で構成された委員会を設置するなど、公平かつ公開性を持ち、適切なJIS原案を作成することができる体制を維持している団体等の原案作成能力を活用することによって、日本産業標準調査会(JISC)におけるJIS制定又は改正のための調査審議及び事務処理を迅速化・効率化することを目的としています。CSBが作成したJIS原案については、標準第一部会限りの調査審議を行い、JIS原案を主務大臣に答申します。



### 4.3.3.2 2020年度に制定した JIS F

当協会委員会で作成を行い、2020年度に制定した JIS F は次のとおりです (15 件 : 新規 JIS F 1 件、既存 JIS F の改正 14 件)。

- 1) JIS F 1034-6 舟艇—船体構造及びスカントリング—第 6 部 : 構造材配置及び詳細設計 (新規) (舟艇分科会担当)
- 2) JIS F 2025 ケーブルクレンチ (改正) (甲板機械及びぎ装分科会担当)
- 3) JIS F 2317 船用アレージホール (改正) (甲板機械及びぎ装分科会担当)
- 4) JIS F 3057 船用立形ストーム弁 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 5) JIS F 7201 船用こし器—使用基準 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 6) JIS F 7213 船用 16K 弁付水面計 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 7) JIS F 7215 船用平形ガラス油面計 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 8) JIS F 7218 船用筒型サイトグラス (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 9) JIS F 7425 船用鋳鉄弁 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 10) JIS F 7426 船用鋳鋼弁 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 11) JIS F 7427 船用青銅弁 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)
- 12) JIS F 7505 船用球状黒鉛鋳鉄弁 (改正) (バルブ及びこし器分科会担当)

- 13) JIS F 8076 船用電気設備－第 504 部：自動化，制御及び計装（改正）（電気設備分科会／JIS F 8076:2005（船用電気設備－第 504 部：個別規定－制御及び計装）改正 WG 担当）
- 14) JIS F 8523 船用電気式エンジンテレグラフ（改正）（電気設備分科会担当）
- 15) JIS F 9005 航海情報記録装置の装備に関する指針（改正）（航海分科会／VDR 装備指針見直し WG 担当）

#### 4.3.3.3 国土交通大臣に申出を実施した JIS F 原案

標準部会で承認され、一般財団法人日本規格協会での校正が終了し、産業標準化法第 12 条第 1 項（産業標準化法第 16 条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、国土交通大臣への申出を実施した JIS F 原案は次のとおりです（2 件：既存 JIS F の改正原案 2 件）。

- 1) JIS F 8102:202x, 船用電気設備－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（改正／追補）  
（電気設備分科会担当）（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）
- 2) JIS F 8103:202x, 舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（改正／追補）  
（電気設備分科会担当）（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）

#### 4.3.3.4 一般財団法人日本規格協会では校正中の JIS F 原案

標準部会で承認され、産業標準化法第 12 条第 1 項（産業標準化法第 16 条において準用する場合を含む。）の規定に基づく国土交通大臣への申出に先立ち、一般財団法人日本規格協会では校正中の JIS F 原案は次のとおりです（4 件：新規 JIS F 原案 2 件、既存 JIS F の改正原案 2 件）。

- 1) JIS F xxxx:202x, 造船上向き作業用アシストスーツ（新規）  
（標準部会／アシストスーツ WG 担当）  
（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）
- 2) JIS F xxxx:202x, アルミニウム船－アルミニウム合金製手すり（新規）  
（甲板機械及びぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG 担当）（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）
- 3) JIS F 2407:202x, マッシュルーム通風筒（改正）  
（甲板機械及びぎ装分科会担当）（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）
- 4) JIS F 8414:202x, 船用防水形照明器具－作業灯，壁付灯，信号灯及び手さげ灯（改正）  
（電気設備分科会担当）（第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で承認）

#### 4.3.3.5 第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）で作業計画が承認された JIS F 原案

第 32 回標準部会（2020 年 9 月 30 日開催）へ提出された、担当分科会での予備審議を終えた以下 1 件の JIS F 新規原案の作業計画が承認されました。

## JIS F 新規原案作成作業計画の承認

1. 規格番号及び規格名称

JIS F xxxx:202x, アルミニウム船—アルミニウム合金製ダビット

2. 規格概要

この規格は、搭載艇、錨のつり揚げなどに用いる使用荷重 1～5kN のアルミニウム合金製一般ダビットの設計、製造要件等について規定している。

3. 制定の目的と期待・効果

この規格の制定によって、アルミニウム合金製ダビットの設計、工作、維持管理の利便性向上、生産及び取引の合理化、品質の向上、製作コストの低減などが期待される。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲    2 引用規格    3 用語及び定義    4 種類  
5 構造、形状及び寸法    6 試験及び検査    7 材料  
8 製品の呼び方    9.表示

5. 対応国際規格との整合性

対応なし

6. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会／小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成 WG

7. 原案作成期間（予定）

2020 年 9 月 30 日 ～ 2021 年 9 月 29 日

### 4.3.3.6 第 33 回標準部会（2021 年 3 月 1 日開催）で議了又は作業計画が承認された JIS F 原案

産業界からの要望の高い分野の JIS F 原案を作成するための検討を担当分科会において行い、第 33 回標準部会（2021 年 3 月 1 日開催）の議決を得て次の JIS F 原案案（既存 JIS F の改正原案 1 件）を議了しました。

## 既存 JIS F 改正規格原案の承認

1. 名称

JIS F 8081:202x, 船用電気設備及び電子機器—電磁両立性（EMC）—金属製船体の船舶

2. 規格概要

金属によって建造された船舶に搭載する電気及び電子機器の電磁両立性（EMC）に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最低要件について規定する。

3. 改正の目的と期待・効果

JIS F 8081 の対応国際規格である IEC 60533 が改訂され、2015 年に第 3 版として制定されたことに伴い対応国際規格（IEC 60533:2015）との整合化を図ることを目的に改正を行う。最新の対応国際規格と整合させることにより、船舶に搭載する電気機器及び電子機器の性能



の確保や国際的な取引等において品質の向上や共通化に資することが期待される。

#### 4. 改正する箇所と要点

対応国際規格と整合させるため、次のとおり改正を行った。

- ・ 適用範囲を金属製船体の船舶だけとする。
- ・ 甲板及び船橋ゾーン、特別配電ゾーン、居住ゾーンなど用語の定義を追加する。
- ・ 箇条 6 エミッション要求事項において居住ゾーンに使用する恒久的に設置しない機器に対して、JIS C 61000-6-1 及び IEC 61000-6-3 への適合に関する事項を追記する。
- ・ 箇条 7 イミュニティ要求事項において表 4 交流電源に対する電圧変動試験の性能基準を A から B に変更する。
- ・ 附属書 C (参考) に EMC 試験報告書に記載する推奨項目を記載する。

#### 5. 対応国際規格との整合性

IEC 60533:2015 (Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility (EMC) - Ships with a metallic hull ) (IDT)

#### 6. 担当分科会

電気設備分科会

#### 7. 意図公告期間

2021 年 1 月 26 日～2021 年 2 月 23 日

#### 8. 意図公告の結果

意見なし

#### 9. 委員会開催状況

開催年月日	委員会区分	出席者数 (名)
2020 年 11 月 24 日	第 29 回電気設備分科会	26 名

また、同部会では、担当分科会での予備審議を終えた以下 2 件の JIS F 原案 (JIS F 新規原案 1 件、既存 JIS F の改正原案 1 件) の作業計画も承認されました。

#### **JIS F 新規原案作成作業計画の承認**

##### 1. 規格番号及び規格名称

**JIS F xxxx:202x, 電子海図表示装置**

##### 2. 規格概要

船舶に搭載する航海情報を表示させ、航海を支援することを目的に、基本機能の充実を図り、追加及び拡張機能を有した画面表示の自由度を高く設定した、「電子海図表示装置」の機能要件及び試験方法について規定する。

##### 3. 制定の目的と期待・効果

近年の船舶におけるデータ活用強化の流れに伴い、ECDIS (電子海図情報表示装置) においては S-100 改定議論が進んでおり、また、それに先行する形で電子海図表示装置の普及も進んでいる。しかし、それら電子海図表示装置の機能・品質は区々であり、船舶航行の安全性に影響を及

ばしかねない懸念もあることを踏まえ、電子海図表示装置における安全航行に要求される明確な基準を策定することで、それらを使用する船舶の航行安全を寄与することを目的とするものである。本規格にて日本国での安全実績を蓄積し、国際規格へ昇華することで、全世界的な電子海図システムの標準化による安全航行の効果が期待できる。

4. 規定する箇条の構成（主な規定事項）

- 1 適用範囲, 2 引用規格, 3 用語及び定義,  
4 機能要件, 5 試験方法

5. 対応国際規格との整合性

対応国際規格なし

6. 担当分科会

航海分科会／電子海図 WG

7. 原案作成期間（予定）

2021年 3月 2日～2022年 3月 1日

**既存 JIS F の改正原案作成作業計画の承認**

1. 規格番号及び規格名称

**JIS F 2622:202x, パイロットラダー用船側はしご**

2. 規格概要

この規格は、パイロットが乗下船するとき（乗船高さが海面上 9m を超える場合）、パイロットラダーと併用する船側はしごについて規定する。

3. 制定の目的と期待・効果

2018年に実施した定期見直し調査の結果、箇条5（構造、形状及び寸法）に関して、下部の踊り場は水先人の乗下船時の安全確保の観点などを考慮して、はしごの使用角度に関係なく、上甲板と平行を保つ構造とする必要があるとの要望があった。また、異種金属の接触による電食防止対策の強化の要望もあり、これらの要望を採用するための改正を行う。

この規格の制定により、使用者である水先人の安全確保が期待される。

4. 規定する箇条の構成（主な規定項目）

- 1 適用範囲    2 引用規格    3 用語及び定義    4 はしごの種類  
5 構造, 形状及び寸法    6 材料    7 外観    8 強度  
9 検査    10 製品の呼び方    11.表示

5. 対応国際規格との整合性

対応なし

6. 担当分科会

救命及び防火分科会／ラダーWG

7. 原案作成期間（予定）

2021年 3月 15日 ～ 2021年 4月 15日

#### 4.3.4 船舶関係国際規格及びJIS Fの調査・原案作成のための調査研究

2020年度における船舶関係ISO及びJIS F等に関する調査・原案作成等に資するために実施した調査研究の実施状況は次のとおりです。

今年度は主に5件の調査研究を行い、うち2件は次年度も継続実施する予定です。

調査研究の実施(1/6)			
調査研究－2020年度実施項目及び2021年度計画(概要)			
	調査内容	2020年度 (委託先)	2021年度
ISO関係	(1) 船内LANIに関する調査研究	(BEMAC株)	
	(2) 船陸間通信の標準化に関する調査研究	(株MTI)	継続
	(3) 船用音響測深装置(ISO 9875)等の改訂に関する調査研究	(古野電気株)、(株)YDKテクノロジーズ、東京計器株)	
	(4) EGCS用濁度センサーに関する調査研究		新規
	(5) 磁気コンパス表示器に関する調査研究		新規
JIS関係	(6) 船用バルブこし器を定めたJIS F規格の利便性向上に関する調査研究	(NMRI)	
	(7) アンカーの規格提案に関する調査研究	(NMRI)	継続
	(8) 船舶部門日本産業規格(JIS F)の規格体系の見直しと新領域の開発に関する調査研究		新規



## 船内LANに関する調査研究

【2020年度終了】

### 背景・目的

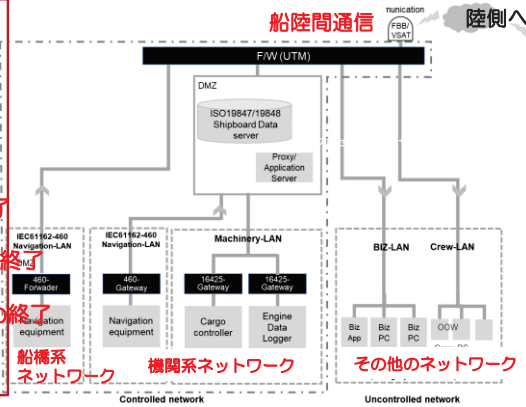
- 船内有線LAN要件はISO 16425:2013で定められているが、モバイル端末の普及が進み、無線LAN(WiFi)の導入が増加しているものの、その国際規格は整備されていない。
- このため、ISO 16425:2013を改訂し、無線LANに関する要件の追加を模索する他、船内のIT(情報技術)/OT(運用技術)/IoTなど様々な用途でのネットワークの利用や複数メーカーでの共有への対応、システムインテグレーションへの対応、サイバーセキュリティの対応等についてもISO 16425:2013改訂案に反映する。
- 我が国主導で国際規格案を開発することにより、国内各社による新たに連携した取組みの創出や、国際展開を有利に進め、我が国海事産業の国際競争力強化に寄与する。

### 効果

- この規格を使用することにより、船主や造船所は、船内LANの設計手順と許容基準並びにそれぞれの役割を明確にすることが出来、均一な品質を維持することが出来る。

### 事業概要

- (1)研究期間  
2018年度から3カ年を計画
- (2)研究内容
  - ① ISO 16425:2013で定める要件の合否に関する閾値が一部曖昧な部分の明確化 **2018年度に終了**
  - ② 船内ネットワークセキュリティや船内各装置に対して必要なセキュリティ要件の明確化 **2019年度に終了**
  - ③ ネットワーク設計や工事、検査について、従来規定が無かったWi-Fiに関する要件を追加 **2020年度に終了**
  - ④ 船内LANの設計に関する工程と、各工程に必要な入出力事項をまとめ、要件化 **2020年度に取り纏め終了**
  - ⑤ 船主、システムインテグレータ、メーカ、管理会社各々が活用できる内容とする **2020年度に終了**



## 船陸間通信の標準化に関する調査研究

【2021年度に継続予定】

### 背景・目的

- 過去の当会調査研究に基づき、船舶運航に関わるIoTデータの活用による船舶事故防止や、効率運航による温室効果ガス削減の促進を目指し、船内IoTデータサーバーの機能要件を定めたISO 19847が2018年に制定された。
- この制定に伴い、船内機器のデータは船内データサーバーに集約し、船内に搭載する各システムは、このデータサーバからデータを取得し活用できるようになった。
- この船内サーバで集約した各種データを陸上与共有するための船陸間通信の標準化に関する国際規格案、ISO 23807を作成する。ISO 23807では、「通信機器のプロトコルや性能要件ではなく、「船陸間のデータ共有における、正確性・安全性・安定性を向上させるための技術要件」を取り纏める予定。

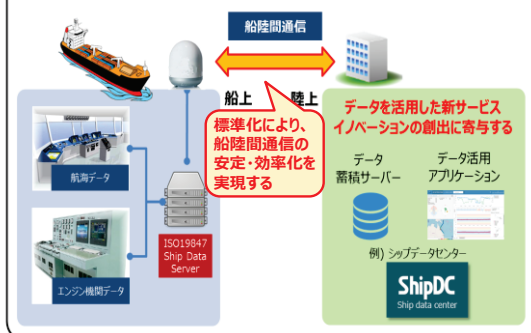
### 効果・メリット

- 標準化を行うことで、船舶IoTデータを活用した安全運航や効率運航に資するサービス開発を促進し、国内海事業界全体としての新たなビジネスモデル・イノベーションの創出に寄与する。

### 事業概要

- (1)研究期間:2020年度・2021年度の2年間
- (2)研究内容
  - <2020年度>
    - ① 海事分野及び他産業分野(自動車・航空機等)における移動体と陸上局のデータ通信に関するISO/IEC規格調査 **終了**  
(FAL44/7、IEC-CD 63173 ED1 など)
    - ② 他国に於ける衛星通信会社や、船上機器メーカーにおける船陸間通信への取り組み等の調査 **終了**
  - <2021年度(計画)>
    - ① ISO23807規格要件抽出と優先順位付け
    - ② 規格化に向けた各国専門家との連携

### 船陸間における船舶データ共有規格の標準化イメージ



## 船用音響測深装置(ISO 9875)等の改訂に関する 調査研究【2020年度終了】

### 背景・目的

- IMO(国際海事機関)において、2014年7月1日以降に搭載する船橋機器の警報表示要件を定めたIMO Res. MSC 302(87) Bridge Alert Management (BAM)が作成された。IMO性能基準に基づく船橋機器に関する試験要件等を定めたISO/IEC規格はこのBAM要件の反映が求められている。
- この調査研究では、以下6件の国際規格に対してBAM要件等の必要な追加を行い、改訂案を作成する。
  - ① ISO 9875:2000(船用音響測深装置)、
  - ② ISO 22090-3:2014(GNSS方式真船首方位信号伝達装置[THD])、
  - ③ ISO 8728:2014(ジャイロコンパス)、④ ISO 16328:2014(高速船用ジャイロコンパス)、
  - ⑤ ISO 22090-1:2014(ジャイロコンパス方式THD)、⑥ ISO 22090-2:2014(地磁気方式THD)

### 効果

- 欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)では、船橋機器に対してのBAM要件取入れが強制化されている。我が国製造業者が製造する製品(船用音響測深装置等)の海外展開について、標準化の観点から支援することが出来る(国際規格は、輸出の際の試験基準として活用されている)。

### 事業概要

- (1)研究期間  
2020年度(単年度計画)
- (2)研究内容
  - ① 各々のISO規格において定めるべきBAM要件の抽出及びISO規格への反映 **終了**
  - ② その他、各々のISO規格へ反映すべき要件の調査 **終了**
  - ③ 国際審議への対応 **ISO 9875は着手中。その他も今後随時着手**
  - ④ ISO改訂案の作成 **終了**



## 船用バルブこし器を定めたJIS F規格の利便性 向上に関する調査研究【2020年度終了】

### 背景・目的

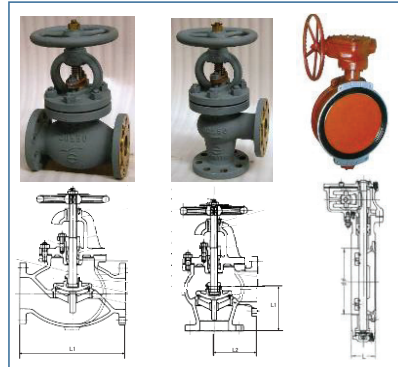
- 我が国海事業界では、各種船用弁及びこし器を定めたJIS F規格の歴史は長く、そのルーツは大正・昭和期に遡る。これらは製作図面を要さず加工が出来るよう詳細寸法が定められているが、昨今の設計・製造実態に即していないため、詳細記載を見直すべきとの意見が関連業界から日本船舶技術研究協会へ出された。このため、日本船舶技術研究協会では、これら規格を利便性の高い規格に改正する予定である。
- そこで、本調査研究では、規格改正の一環として、現行の規格及び該当する製品の使用者を含む関連業界での利用実態や現状における諸課題等を調査し、新規・改正規格開発の計画を立案する。

### 効果

- 従来から製造要件に加え、使用者のニーズ(見易さ、選びやすさ等)にも焦点を当てた規格となる。
- 規格の構成、図面表示(寸法等記載方法)等の統一により使いやす規格となる。

### 事業概要

- (1)研究期間  
令和2年7月1日～令和3年2月26日
- (2)研究内容
  - ① 現行JIS F規格の使用についての実態把握: **終了**  
アンケート及びヒアリングによる問題点、利便性等の抽出
  - ② 国際規格策定の動向調査: **終了**  
ISO/TC153(陸用弁)、ASME(アメリカ機械学会)などを対象に文献調査より国際規格策定の動向調査や海外製品の仕様確認
  - ③ 新規又は改正規格の開発についての要望等の抽出: **終了**  
上記①とあわせてアンケート及びヒアリングによる要望等の抽出
  - ④ 新規・改正規格開発の計画・雛形を提案: **上記①～③の調査を踏まえた報告書の形で提案を行う**



## アンカーの規格提案に関する調査研究

【2021年度に継続予定】

### 背景・目的

2018年に錨泊中の船舶が橋梁や護岸に衝突する事故が発生し、関係者からアンカーの性能に関するご意見をいただいたこと、及びISO 24061「高把駐力バランスアンカー」が中国から提案されたことをきっかけに、日本船舶技術研究協会では2019年にアンカー勉強会を開催した。勉強会では、アンカーは荒天時の使用を想定したものでないにも関わらず航海術の一つとして荒天時にも用いられていること、世界的にはより性能の高いアンカーが求められていること、自船が走錨していることを認識するのは難しいこと、外航船と内航船では走錨対策が異なること、外航船では風圧面積に対して風速何mまで耐えるのか等の走錨限界に関する情報が船内に表示されている等の情報を共有した。

本調査研究では、走錨事故を削減させることを課題として開発中の走錨リスク判定システムを内航用に簡易化し、船内に掲示する走錨限界の目安となる表を作り、その標準化を検討する。また、JIS F 3301「アンカー」に記載されているストックレスアンカー(A形及びB形)について、内航船用の要目およびアンカーの種類(把駐力)、鎖、底質等による走錨リスク判定の簡易手法および走錨限界に関する表示の標準化(JIS)を検討する。

### 効果

内航船向けの走錨リスク判定簡易手法および走錨限界に関する表示を標準化し普及させることにより、船員が必要な情報に容易にアクセス可能になり、荒天時の安全性を高めることが期待される。

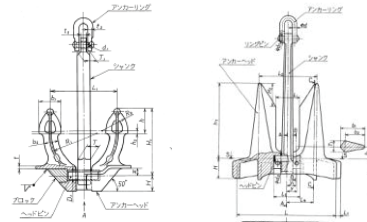
### 事業概要

#### (1)研究期間

2020年度から2か年間

#### (2)研究内容(2020年度)

- 走錨リスク判定のための内航船向け簡易手法を開発するため、既存の走錨リスク判定システムで使用している計算式や各種パラメータなどを検討した。終了
- 簡易手法に用いるシステムの方向性(入力パラメータを少なくするのか、計算式自体を簡単にするのか等)を検討した。終了



ストックレスアンカーA型

ストックレスアンカーB形

上記の5件の調査研究の他、以下2件の資料作成業務を委託しました。

### a) ISO/IEC 国際規格の新業務項目提案 (NP) への国内審議等に係る資料作成業務 (新規: 2020年度[単年度]) (年度途中で追加実施した業務)

#### <背景及び目的>

本調査では、ISO/IEC 国際規格の作成にあたり最も重要な投票の一つに位置付けられている、国際規格案の作成に着手するか否かを問う最初の国際投票である新業務項目提案 (NP) に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成する。

#### <効果>

我が国の船舶、舶用機器の国際市場確保のため、さらに、日本の海事産業の国際競争力強化のために、日本提案国際規格の作成と並行して、他国提案国際規格のうち、最も重要な投票の一つに位置付けられている新業務項目提案 (NP) への十分な検討の一助とする。

#### <2020年度の進捗状況>

7件の新業務項目提案 (NP) に関して、その提案概要を取り纏めるとともに重要性等を整理し、国内審議に資する資料を作成した。

**b) IoT・ビッグデータ分野に関する ISO 規格案への国内審議等に係る資料作成業務（新規：2020年度[単年度]）（年度途中で追加実施した業務）**

**<背景及び目的>**

ISO/TC 8/WG 10（スマート SHIPPING 作業委員会）及び ISO/TC 8/SC 6（航海及び操船分科委員会）等において、IoT・ビッグデータ関係 ISO 規格案の作成が始まりつつある。

現在、IoT・ビッグデータ関係 ISO 規格案の作成は日本が主導しているところであるが、他国から類似の規格提案が計画されており、作業重複を避けるため、他国提案 ISO 規格案の概要の把握と整理が必要になっている。

そのため、この資料作成業務では、ISO/TC 8/WG 10 及び ISO/TC 8/SC 6 等で審議されている IoT・ビッグデータ関係他国提案 ISO 規格案（予備作業項目：PWI 案件も含む）の概要を取り纏め、我が国提案 ISO 規格案 ISO 16425（船内 LAN 装備指針）、ISO 19847（船内データサーバー要件）、ISO 19848（船内データ標準）及び ISO 23807（非同期の船陸間データ通信）概要との比較を行い、重複の可能性を提言する。

**<効果>**

IoT・ビッグデータ分野に関する ISO 規格案への適切な国内審議及び対応等に資することができる。

**<2020年度の進捗状況>**

我が国提案 ISO 規格案 ISO 16425（船内 LAN 装備指針）、ISO 19847（船内データサーバー要件）、ISO 19848（船内データ標準）及び ISO 23807（非同期の船陸間データ通信）と他国提案 ISO 規格案との比較表を作成した。

## 5. 船舶関係 ISO 等の動向

### 5.1 ISO/TC 8 の加盟国

TC 8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）（濃紺色及び淡紺色）が 26 カ国及び O メンバー国（投票権無）（オレンジ色）が 22 カ国加盟しています。

TC 8 の加盟国に関する情報は次の URL から閲覧が可能です。

<https://www.iso.org/committee/45776.html?view=participation>

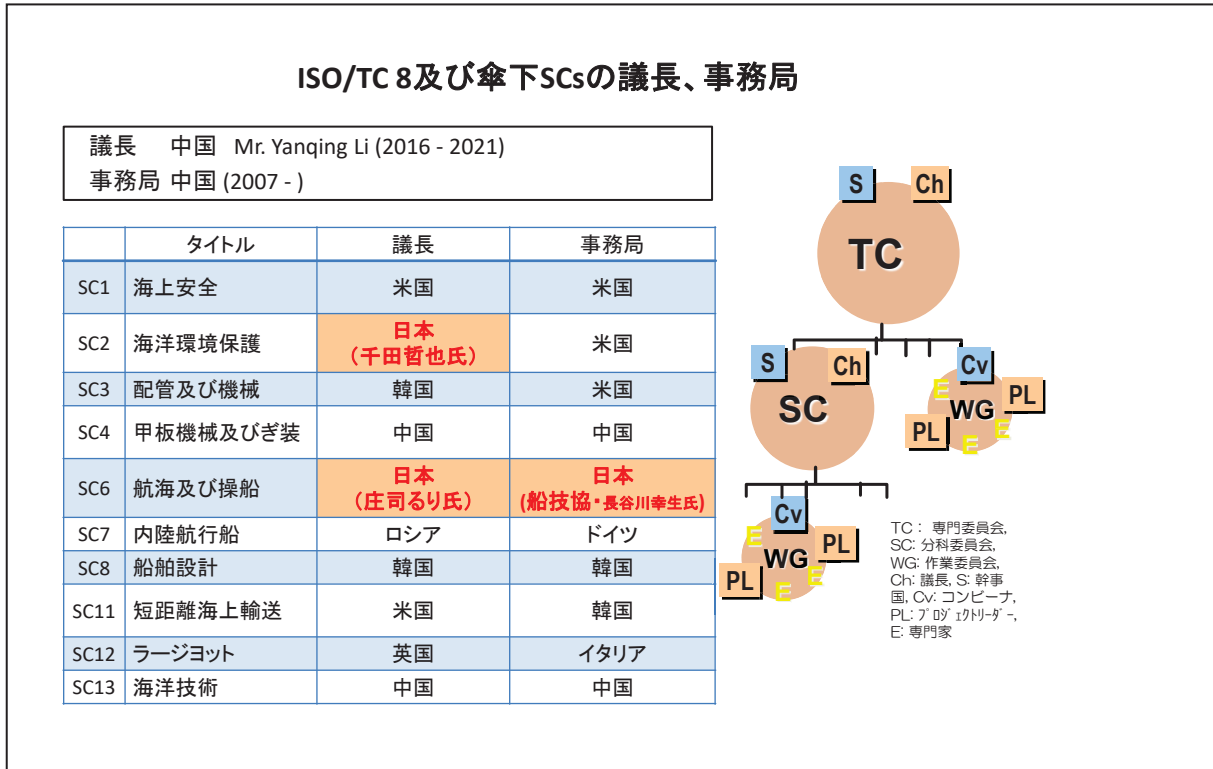


TC8 加盟国（2021 年 3 月 12 日現在）



## 5.2 ISO/TC 8 の組織図

TC 8 内の SC (分科委員会) 及び WG (作業委員会) 組織図は次のとおりとなっています。



## ISO/TC 8 及び傘下 SCs の WGs コンビナー数

現在、規格開発中の WG 数 (TC8 及び各 SC の傘下): 51

内、日本がコンビナーを務める WG 数 (赤字): 12 (新規は下線)

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <p>【TC 8 (船舶及び海洋技術): 7】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 4 (海上安全)</li> <li style="color: red;">WG 6 (ISO 30000 シリーズ)</li> <li>WG 8 (ガス燃料船)</li> <li>WG 10 (スマートシッピング)</li> <li>WG 11 (浚渫船)</li> <li>WG 12 (水棲有害生物)</li> <li>WG 14 (海事教育及び訓練)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 1 (海事安全): 3】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 1 (救命)</li> <li>WG 2 (安全器具)</li> <li style="color: red;">WG 3 (防火)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 2 (海洋環境保護): 7】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 3 (環境への対応)</li> <li>WG 4 (船上廃棄物の管理)</li> <li style="color: red;">WG 5 (船体への防汚システム)</li> <li>WG 8 (船舶の軸出力測定)</li> <li style="color: red;">WG 10 (排ガス洗浄システム)</li> <li style="color: red;">WG 11 (エネルギー効率データ収集)</li> <li style="color: red;">WG 12 (海洋液化水素移送装置)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 3 (配管及び機械): 5】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 7 (加熱、換気及び空調)</li> <li>WG 10 (陸電装置)</li> <li>WG 15 (カーゴタンク用 P/V 弁)</li> <li>WG 16 (船用液化水素移送接続)</li> <li>WG 17 (遠隔閉鎖システム)</li> </ul> | <p>【TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装): 6】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 2 (甲板機械)</li> <li>WG 3 (びぎ装品)</li> <li>WG 4 (係留金物)</li> <li>WG 6 (船上揚貨装置)</li> <li>WG 7 (コンテナ固縛装置)</li> <li>WG 9 (極海域における甲板機械)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 6 (航海及び操船): 7】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="color: red;">WG 1 (ジャイロコンパス)</li> <li style="color: red;">WG 3 (磁気コンパス及びビナクル)</li> <li>WG 5 (高速船用夜間暗視装置)</li> <li style="color: red;">WG 9 (指示計)</li> <li style="color: red;">WG 16 (船内情報系ネットワークシステム)</li> <li style="color: red;">WG 17 (速力試運転データ解析)</li> <li>WG 18 (スマートログブック)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 7 (内陸航行船)】</p> <p style="text-align: center;">WG の設置なし</p> <p>【TC 8/SC 8 (船舶設計): 5】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 14 (プロペラ)</li> <li>WG 22 (シンボル)</li> <li>WG 24 (ハッチカバー)</li> <li>WG 25 (電気式トレース加熱設計)</li> <li>WG 26 (船舶の居住性能)</li> </ul> | <p>【TC 8/SC 11 (インタモーダル及び短距離海上輸送): 2】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 2 (海上運用データモデル)</li> <li>WG 3 (ソフトウェアベース PMS)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 12 (ラージョット): 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 2 (安全及び船体完全性)</li> <li>WG 3 (装備)</li> <li>WG 5 (品質評価及び承認基準)</li> <li>WG 6 (環境及び持続性)</li> </ul> <p>【TC 8/SC 13 (海洋技術): 4】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>WG 1 (潜水艇)</li> <li>WG 2 (海洋水文気象観測装置及び試験技術)</li> <li>WG 3 (海水淡水化)</li> <li style="color: red;">WG 4 (海洋環境影響評価)</li> </ul> |
|---|---|---|
- ※ 2021年3月12日現在

## 6. JIS F の普及

当協会では、JIS F を有効に用いて頂くために、分野毎に分類し、収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

### JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

機関 編（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

電気 編（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

の計 3 編

### JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）： 2020 年版

ENGINE&VALVES（規格本体及び規格解説）： 2021 年版

ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION

INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）： 2019 年版

の計 3 編

# 巻末付録 1

2020 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況



# 2020 年度分科会活動状況報告（詳細）

## 目次

1. 救命及び防火分科会（救命）	P.2～3	8. 海事セキュリティ分科会	P.28～29
2. 防火検討会／救命及び防火分科会	P.4～5	9. 舟艇分科会	P.30～31
3. 環境分科会	P.6～11	10. 振動分科会	P.32～33
4. 機械及び配管分科会	P.12～13	11. 電気設備分科会	P.34～36
5. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.14～15	12. バルブ及びびこし器分科会	P.37
6. 航海分科会	P.16～23	13. 標準部会ワーキンググループ	P.38 以降
7. 構造分科会	P.24～27		

1. 救命及び防火分科会（救命）	
主査	太田進（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	日本船主協会、日本船長協会、日本旅客船協会、川崎汽船、商船三井、日本郵船、信貴造船所、ケイアンドケイ、島田燈器、高階救命器具、ニシエフ、日本救命器具、日本船具、日本船燈、藤倉コンボジット、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、日本小型船舶検査機構、日本船舶品質管理協会、日本船舶用品検定協会、日本水先人会連合会
設置WG	パイロットラダーWG 主査：吉田公一（日本船舶用品検定協会）
開催会議	分科会2回（救命設備基準改正プロジェクトSGと併催、3/11 予定）、WG2 回
<b>救命及び防火分科会（救命）が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 24452（極海域で使用するための個人用及び集団用サバイバルキット）
作成段階	WD（2019 年 6 月に NP 投票で承認。）
提案国	カナダ
規格の概要	極海域を船が運航する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの用語と定義、設計、特性及びテスト方法などを規定。WD 作成中。
日本の対応状況	Polar Code を適用する船舶への適合検査等が国内で行われていることを考慮し、NP 投票では賛成を投じた。SOLAS, Polar Code および LSA Code との齟齬が無いことなどを確認しつつ対応する。
規格名	ISO 799-2（パイロットラダー - Part 2 保守および利用） ISO 799-3（パイロットラダー - part 3 付属品および関連備品）
作成段階	799-2: FDIS, 799-3: CD
提案国	オーストラリア
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>パイロットラダーに関する IMO 要件を補完する ISO 799:2004 を、船舶の大型化に伴い改訂し、シリーズ化した規格案である。</li> <li>799-2 は DIS 投票のコメントを反映し FDIS 投票予定、799-3 は DIS 投票用の規格案をプロジェクトリーダーが作成中。</li> </ul>
日本の対応状況	ラダーWG が対応。
<b>救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 188/SC 1（個人用安全ぎ装品分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 15027-1～3:2012（イマージョンスーツ 第1部：常時着用スーツの安全要求事項、第2部：退船時着用スーツの安全要求事項、第3部：試験方法）【ウィーン協定】
作成段階	AW1
規格の概要	2020 年 6 月に行われた ISO/TC 188/SC 1 オンライン会議では、主に、サーマルネキンの信頼性を検証するラウンドロビンテスト、イマージョンスーツの材料、被験者のサイズに関するアドホックグループの報告を行った。日本を含む 3 か国で行うラウンドロビンテストは COVID-19 の影響で進捗が遅れていることから、このプロジェクトを 1 年間凍結する決議を採択した。

提案国	ドイツ	
規格の概要	第1部は、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型のイメージングスーツの性能及び安全要件、第2部は低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、緊急時用退船時着用型スーツの安全要件、第3部は helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用スーツの試験方法を取りまとめたもの。	
日本の対応状況	断熱性能の数値基準値を含めることを提案する等、IMOでの審議も視野にいれた対応を行う。	
<b>救命及び防火分科会（救命）が担当する JIS 規格</b>		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
調査研究	なし	なし
		進捗状況・見直し

## 2. 救命及び防火分科会／防火検討会

主査	吉田公一（日本船用用品検定協会）
委員	商船三井、日本郵船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱造船、名村造船所、福岡造船、南日本造船、エアウォーター防災、カシワテック、重松製作所、ダイキンMRエンジニアリング、ダイハツディーゼル、ヤマトプロテック、ヤマニシ、海上災害防止センター、全国内航タンカー海運組合、日本海事協会、日本船主協会、日本旅客船協会、日本内航海運組合総連合会、日本船舶品質管理協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用用品検定協会、横浜国立大学、海上技術安全研究所
設置WG	—
開催会議	分科会1回（IMO 防火検討会と同時開催）
<b>救命及び防火分科会／防火検討会が国内対応委員会を務めるISO/TC 8/SC 1（海上安全分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 17631 船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号
作成段階	FDIS 投票準備中
提案国	イタリア
規格の概要	消防設備、ダメージコントロールプラン、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。
規格名	ISO 24409-2 船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第2部：カタログ
作成段階	制定待ち。
提案国	オランダ
規格の概要	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。
日本の対応状況	IMO 基準との齟齬が起らないように対応中。
規格名	ISO 24409-4 船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法：第4部一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識
作成段階	WD 準備中。
提案国	日本
規格の概要	避難経路図（Escape plan）で使用される図記号を取り纏めるもの。
日本の対応状況	オランダのプロジェクトリダーと共同でドラフトを作成中。



救命及び防火分科会／防火検討会が担当する JIS 規格

JIS 規格の 改正に向けた事前 検討予定 の案件		規格番号	件名	進捗状況・見直し
		F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631 の改正作業が終了次第、JIS F 0051:2003 との差異を確認のうえ、ユーザー（特に造船所）に要望や意向を確認して、JIS F 0051 の今後の対応を検討する。
		F8010	船舶及び海洋技術—旅客船用低位 置照明—配置	対応国際規格である ISO 15370 の改正作業が終了次第、JIS F8010:2007 との差異を確認のうえ、今後の対応を検討する。
調査研究		—		

3. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本舶用品検定協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、大島造船所、中国塗料、カナエ塗料、関西ペイントマリン、日本ペイントマリン、アルファラバル、富士電機、栗田工業、サタケ、MOL エンジニアリング、JFE エンジニアリング、三浦工業、ジャパンエンジンコーポレーション、横河電子機器、IHI 原動機、兵神機械、東京貿易エンジニアリング株式会社、日本エヌ・ユー・エス、エム・イー・コンサルティング、水圏科学コンサルタント、日本海洋科学、大阪市立自然史博物館、海洋生物環境研究所、電力中央研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本舶用品工業会、日本塗料工業会、日本舶用品検定協会、海上技術安全研究所
設置 WG	1. 防汚塗料 WG（千葉知義（中国塗料））、2. EGCS 排水監視 WG（高橋千織（海上技術安全研究所）） 3. バラスト水サンプリング WG（吉田勝美（水圏科学コンサルタント））、4. 燃費データ報告 WG（吉田公一（日本舶用品検定協会））、5. 液化水素移送装置 WG（石川勝也（川崎重工業））
開催会議	今年度は未開催（関連投票案件についてはメールアドレスの審議で対応）。
<b>環境分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 5204（船上に搭載した EGCS の排水に含有される油を計測する機器の校正手法）
作成段階	WD を作成中（2020 年 7 月 10 日期限の NP 投票が可決し、SC 2 の新規作業項目として承認）（日本は賛成（意見付き）回答）
提案国	英国
規格の概要	船上に搭載される排ガス洗浄装置（EGCS）からの排水に含有される PAH（多環芳香族炭化水素）の濃度を計測する機器の校正方法を取り纏めている。
日本の対応状況	・IMO 決議 MEPC.259（68）では、EGCS からの排水に関し、排水中の PAH を連続的に監視・記録するよう定めている。一方、PAH 計測機器の世界シェアはドイツとイギリスが独占しており、他企業の機器を用いると、PAH 以外の物質を感知したり、船上搭載前にアラームが作動する等のトラブル事例があると言われている。こうした背景から、日本は本 ISO 規格の作業開始に賛成した。2020 年 12 月 9 日に開催された TC 8/SC 2/WG 10 会議において、原案作成に先立つ意見交換が実施された。現在、提案国である英国が原案を作成中。
規格名	ISO 21963（海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム）
作成段階	制定（2020 年 9 月）
提案国	ドイツ
規格の概要	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。
日本の対応状況	・日本舶用品工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応を行った。

規格名	ISO 23765 (海洋環境保護—船舶の燃料油消費量データの収集方法のためのガイドライン)
作成段階	DIS 投票準備中。
提案国	韓国
規格の概要	MARPOL 条約附属書 VI の 22A 規則の要件に従って、総トン数 5,000 トン以上の船舶のデータを収集するためのガイドラインを取り纏めたもの。①バンカーデリバリノート (BDN)、②燃料流量計、③タンクサンプリング、④直接計測などのデータ収集方法をブライクダウンするもの。ISO/TC 8/SC 2/WG 11 (エネルギー効率データ収集作業委員会) (コンピナー：吉田公一氏) にて審議中。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境分科会/燃費データ報告 WG にて対応 (9月6日に第1回)。本規格案のベースとなる MEPC.282(70)と齟齬がないよう注意。</li> <li>・兵神機械工業が流量計を用いたデータコレクションシステムの規格案を提案。船主は細かい規定とすることには反対。</li> <li>・ISO/TC 8/SC 2/WG 11 会議が 2019 年 10 月 8 日に釜山で開催された。この WG 11 会議には、日本から、HK 吉田公一氏 (コンピナー)、日本郵船、兵神機械工業が、日本から参加した。WG 会議の主な審議結果は以下のとおり。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ISO 23765 が IMO 関連規則 (MARPOL、SEEMP) から逸脱しないように作成することを WG 全体で確認した。このことにより、WD 全体を通じた表現については、MARPOL 及び SEEMP に従った内容となった。</li> <li>2) また、兵神機械がドラフトした附属書 C (データ収集要件) については、IMO の DCS が要求する項目に限定したうえで、流量計を使用する自動化システムの例を示すように簡素化する方向で修正することとなった。</li> <li>3) 修正 WD の完成後は、SC 2 メンバー国からの意見募集のための CIB (委員会内投票) を 2020 年明けに行うこととなった。</li> <li>4) 次回 WG 11 会議は、CD 文書の作成のため、2020 年 6 月に開催予定の TC 8/SC 2 総会 (於：コペンハーゲン総会) と併催する予定であったが、COVID-19 の感染拡大防止の影響で、延期となった。</li> <li>5) 2020 年 5 月 23 日を回答期限として行われた CD 省路投票に対して、日本は賛成 (意見付き) の回答を行った。本投票は賛成多数で可決した。現在、DIS 投票に付す原案を準備中。</li> </ol>
規格名	ISO 21716-1、ISO 21716-2、ISO 21716-3 (防汚塗料性能評価試験方法)
作成段階	制定 (2020 年 12 月)
提案国	日本
規格の概要	船体付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される船底防汚塗料の性能評価試験の方法を取り纏めたもの。ISO 21716-1 は試験条件、ISO 21716-2 はフジツボを用いた試験方法、ISO 21716-3 はムラサキガイを用いた試験方法を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>防汚塗料 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。</li> <li>2019 年 10 月 12 日に承認された CD 投票においては、バイオアッセイ（※1）による試験体の生存確認試験に使用する器具、試験報告書の記載事項、統計分析方法の記載事項等に関する意見が SC2 メンバー国から提出された。これらの意見は、日本として強く非採用を求めるものではなかったため、千葉知義氏（中国塗料）をコンビーナ（議長）とする ISO/TC 8/SC 2/WG 5 ハンブルク会議（2019 年 11 月開催）における CD 原案の修正を行った。この WG 会議で作成した原案をベースとして DIS 文書を登録し、2020 年 4 月 1 日から DIS 投票が開始することとなった。</li> </ul> <p>※1=生物検定を指す。生物に作用のある化合物を生体に与えて、それに感応する生物の反応からその化合物の性質、効力、構成成分などを推定する方法。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>技術的意見の提出が認められる最終投票段階である DIS 投票は、各国から特段の反対なく、賛成多数で可決した。</li> <li>ISO 21716-1:2020、ISO 21716-2:2020 及び ISO 21716-3:2020 が 2020 年 12 月に制定。</li> </ul>
規格名	ISO 23668（排ガス洗浄装置（EGCS）のための船上 pH モニタリング方法）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中
提案国	日本
規格の概要	IMO ガイドラインに規定される排ガス洗浄装置（EGCS）の排水監視に用いるための pH 計について、実用的な規格を策定。
日本の対応状況	環境分科会/EGCS 排水監視 WG にて原案作成を含めた対応を実施する。
規格名	ISO 24132（液化水素用ローディングアームの設計と試験）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中
提案国	日本
規格の概要	液化水素の海上輸送に必要なローディングアームの設計要件と試験方法を取り纏めたもの。LNG 用ローディングアームの規格（ISO 16904 と同様の構成）。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>SIP プロジェクト「液化水素用ローディングシステム開発とルール整備」で原案作成。</li> <li>日本の石川勝也氏（川崎重工業）がコンビーナを務める ISO/TC 8/SC 2/WG 12（海洋液化水素移送装置作業委員会）会議がアムステルダムで開催された（2020 年 1 月 29 日-30 日）。</li> <li>この会議で作成した原案をベースに行われた CD 段階の省略手続きに関する投票が 2020 年 7 月に承認された。</li> <li>現在、DIS 投票に付す原案を準備中。</li> </ul>
<b>環境分科会/バラスト水サンプリング WG が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/WG 12 で審議中の重要案件</b>	
規格名	ISO 3725（バラスト水条約に遵守した監視装置のための検証試験プロトコル）
作成段階	CD 段階の省略手続きに関する投票の準備中。
提案国	米国

内容及び特記事項	<p>バラスト水の排水基準への準拠を判断することを目的として、バラスト水の船上排出を迅速に評価するために設計された、遵守監視装置（サンプルのバラスト水に存在する微生物の数か規定値を超過していないかを予測するため、迅速に且つ簡易なバラスト水の分析を提供する機器：簡易分析装置を指すと思われる）の検証プロトコルを取り纏めたもの。</p>
日本の対応状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 環境分科会／バラスト水サンプリング WG にて対応。</li> <li>2) 環境分科会／バラスト水サンプリング WG (12/3) の審議では、本原案に米国規制で見られる語句が用いられていることや、通常の規格開発期間より早い 18 か月間内での制定を目標としていることが懸念された（通常の規格開発期間は 36 か月間）。</li> <li>3) ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議（2020 年 1 月開催）では、本規格が規定する試験が船上試験かラボ試験のいずれかを焦点とすることが議論された。この結果、コスト面からラボ試験を要求事項とするべきという声が多く、ラボ試験を焦点とした規格とすることに合意が得られた。船上試験に関する規定は、参考附属書に移行されることとなった。</li> <li>4) また、日本は、Independent testing organization（独立した試験機関）という単語について、一部の国のみが存在する特定の試験機関を指す可能性があるため、具体的な定義の作成を米国に求めた。この結果、簡易分析装置の製造者と利益上の対立がない試験機関という定義がドラフトされた。審議の終了後、WG 12 コンビナ（米国）は、本件の規格開発期間が短いことから、早期の進捗が必要である旨を発言した。また、コンビナは、簡易分析装置の認証手法に関する文書が IMO/PPR 7 に提出されているため、同 IMO 会議の審議の様子に鑑み、今後の対応を検討すると発言した。</li> <li>5) ISO/TC 8/WG 12 ウェブ会議（2020 年 8 月 31-9 月 4 日開催）（2020 年 10 月 15-16 日開催）では、精度検査に使用される微生物の濃度や、船上又は実地試験の手順等について審議された。</li> <li>6) 現在、CD 段階の省略に係る投票の準備中。</li> </ol>
規格名	ISO 11711-2（バラスト水サンプル収集及び取り扱い）
作成段階	DIS（国際規格案）投票中（2021 年 2 月 24 日期限）
提案国	米国
規格の概要	船上におけるバラスト水のサンプル収集及び加工に必要なとなるサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 環境分科会／バラスト水サンプリング WG にて対応。</li> <li>2) ISO/TC 8/WG 12 ジュネーブ会議では、米国・中国・スイス・フランスが事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本として特に気になる点としては、サンプル水の抽出に用いるサンプリングプローブを試験の度に洗浄・消毒することとなっているが、実運用ではプローブは船に装着したまま用いるため、今後の検討事項となった。</li> <li>3) ISO/TC 8/WG 12 ウェブ会議では、2020 年 5 月 25 日を期限として行われた CD 省略投票に提出された各国意見を審議した。日本は、同投票において、バラスト水の濃縮に用いたフィルターのプラクティスに残留した微生物の洗浄に関する意見を提出したが、今次ウェブ会議の出席各国の理解を得て、原案に反映された。</li> <li>4) 2021 年 2 月 24 日を期限として、DIS 投票実施中。日本は、編集的意見数点を提出のうえ、賛成で回答。</li> </ol>

規格名	ISO 11711-3 (バラスト水サンプルの分析)
作成段階	WD を作成中
提案国	スイス
規格の概要	バラスト水サンプルを分析し、バラスト水排出基準 (D-2 基準) への遵守を判断するための手法を取り纏めている。
日本の対応状況	<p>1) 環境分科会/バラスト水サンプリングにおいて対応。</p> <p>2) ISO 11711 シリーズでは、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求されるサンプルポートの設計および搭載 (ISO 11711-1)、バラスト水のサンプル収集及び加工に必要となるサンプリング装置の選定及び使用 (ISO 11711-2) に関して取り纏めてきた。ISO 11711-3 では、バラスト水サンプルを分析し、バラスト水排出基準 (D-2 基準) への遵守を判断するための手法を取り纏めている。</p> <p>3) 2021 年 1 月 13 日を期限として NP 投票が行われ、TC 8 の新規作業項目として承認された。日本は、賛成で回答のうえ、専門家 3 名を登録した。</p>
<b>環境分科会が担当する主な JIS 規格</b>	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—



4. 機械及び配管分科会	
分科会長	村上 陸尚 (海上技術安全研究所)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、日本郵船、商船三井、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、三菱造船、ダイハツディーゼル、阪神内燃機工業、ヤマハパワーテクノロジー、赤阪鐵工所、三菱化工機、ダイキンMR、高工社、AGC、セントラル硝子、日本板硝子、日東精工、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船舶工業会、日本船用工業会、板硝子協会
設置 WG	1. 空調及び通風 WG (足立勉 (川崎重工業))
開催会議	分科会 (1 回)
<b>機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件</b> (ISO/TC8/SC3 にて現在審議中の規格：8 件)	
規格名	ISO 7547 (船舶及び海洋技術 - 船の居住区の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準)
作成段階	CD (委員会原案：2002 年版の改訂) (投票期間：2020 年 8 月 6 日～10 月 1 日。承認)
提案国	中国
規格の概要	<p>国際航海に従事する商船の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。</p> <p>2002 年版の改訂であり、以下の反映を目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 2008 年に発行した正誤票 (数式の誤記修正) の反映。</li> <li>- 一船内換気に関する関連規格である ISO 8862 (機関制御室の空調及び通風基準)、ISO 8863 (船舶の操舵室の窓)、ISO 8864 (船の操舵室の空調及び通風)、ISO 9099 (船の乾物庫の空調及び通風) 及び ISO 9943 (調理器具を備えたギャレー及びバントリーの通風及び空気処理) との整合化。</li> </ul>
日本の対応状況	機械及び配管分科会 / 空調及び通風 WG にて検討。特段問題なく賛成の立場。
規格名	ISO 15364 (船舶及び海洋技術 - 貨物タンク用 PV 弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置)
作成段階	IS 制定 (2021 年 2 月)
提案国	デンマーク



規格の概要	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁及び貨物タンクへの火災侵入防止装置の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版の改訂であり、以下の留意を目的とする。 －火災侵入防止装置（DPPF）の要件の追加。		
日本の対応状況	機械及び配管分科会、バルブ及びこし器分科会にて検討。 吉田公一氏（日本船用品検定協会）が適正化に尽力。		
規格名	ISO 24224（船舶及び海洋技術－タンカー貨物マニホールドシヨアコネクション－技術要件）		
作成段階	CD（委員会原案）（投票期間：2020年8月4日～9月29日。承認）		
提案国	中国		
規格の概要	貨物マニホールドシヨアコネクションのタイプ、構造、寸法および技術的要素事項を規定したもの。これは、石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物/バンカーおよびベーパーラインの陸上接続に適用される。		
日本の対応状況	機械及び配管分科会にて検討。国内取入れに技術的な問題がないことが確認されている案件。		
<b>機械及び配管分科会分科会が担当する主なJIS規格</b>			
JIS規格の改正に向けた事前検討予定の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2411	造船及び海洋構造物－角窓及び丸窓用ガスケット	現状の問題点を事務局にて整理中。 事務局での整理が終了後、分科会での検討をしたのち、改正をする場合は、標準部会へ作業計画を提出する。
	F 2413	造船及び海洋構造物－船用丸窓	
	F 2421	造船及び海洋構造物－船用角窓	
	F 2431	造船－角窓－位置決定	
	F 2432	造船－丸窓－位置決定	
	F 7005	船用配管の識別	
調査研究	－		

5. 甲板機械及びぎ装分科会	
分科会長	廣野義和（三菱造船）
委員（WG 委員含む）	商船三井、サノヤス造船、ジャパン マリンユナイテッド、墨田川造船、常石造船、三菱造船、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会
設置 WG	小型高速艇用アルミニウム舾装品設計基準規格原案作成 WG 主査：岩田知明（海上技術安全研究所）
開催会議	分科会：2 回、WG：未開催
甲板機械及びぎ装分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 4（甲板機械及びぎ装分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 1704（スタッドリンクアンカーチェーン）
作成段階	DIS
提案国	中国
規格の概要	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について規定。2016 年の定期見直しの結果、Grade 4 のスタッド付きアンカーチェーンの要件の追加、寸法の修正、試験方法や検査規則の追加等の必要性を考慮した改訂案が中国から提案され審議中。
日本の対応状況	2020 年 7 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 3 オンライン会議では、Grade 4 アンカーチェーンの利用目的が、大きさや重量の低減および極海で利用するためであることを確認した。また、ISO の要件は性能の観点から表現すべきとの基本方針の基、寸法を参考値とすることを提案し合意された。
規格名	ISO 4568 ウィンドラス及びアンカー・キャブスタン
作成段階	DIS
提案国	中国
規格の概要	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動または外部駆動のウィンドラス及びアンカー・キャブスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取りまとめたもの。
日本の対応状況	2019 年 5 月の ISO/TC 8/SC 4/WG 2 サンクトペテルブルク会議で、JIS F 6715「ウィンドラス」に記載される「連結形ウィンドラス（6 形）」を本規格に追加することを提案し合意された。その他の日本の意見についても反映させるべく対応中。
規格名	ISO 24061 高把駐力バランスアンカー
作成段階	DIS（2020 年 11 月に CD-skip 投票で承認）
提案国	中国
規格の概要	バランスの取れた高把駐力アンカーの設計、製造、試験及び試験方法（強度試験、引張試験、把駐力試験等）、印づけなどの要件を規定。バランスの取れた高把駐力アンカーとは、回転する錨爪び下向きに凹んだ弧状の形のアンカークラウンを有し、錨爪がアンカークラウンの重力によってアンカーシャンクと垂直状態に戻ることができるものであり、アンカーの把駐力係数は 8 以上のものと言う。

日本の対応状況	2020年7月のISO/TC8/SC4/WG3オンライン会議では、IACSの高把駐力（HHP: High holding power）のアンカーの定義は「通常のアンカー（ordinary anchor）の2倍以上の把駐力を持つアンカーで軽量化できるもの」であり、把駐力試験で通常のアンカーとの比較をすることが求められているが、本規格では把駐力係数のみでHHPを定義しておりIACSと矛盾していることから、定義を変更することを提案し、合意された。		
規格名	ISO 24059 アンカーケーブルリリーサー		
作成段階	DIS（2020年11月にCD-skip投票で承認）		
提案国	中国		
規格の概要	アンカーケーブルリリーサーの分類、材料等の要件、試験方法、表示及び識別等について規定するもの。		
日本の対応状況	2020年7月のISO/TC8/SC4/WG3オンライン会議では、水密を保つための締結方法について審議しTypeCについてバタフライナットの数や7,8か所に増やした上でのバタフライナットで締結することに合意したが、中国等のPSCで認められないリスクがあることから、TypeCを採用する場合の注意事項を規格に含めることを日本が提案し、WG3は合意した。		
<b>甲板機械及びびぎ装分科会が担当する主なJIS規格</b>			
審議を終了したJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	F 2025（改正）	ケーブルクレンチ	2021年1月官報公示
	F 2317（改正）	アレージホール	2021年1月官報公示
検討中のJIS規格	F 2407（改正）	マッシュルーム通風筒	国土交通省への申出準備中
	F xxxx（新規）	アルミニウム合金製手すり	国土交通省への申出準備中
	F xxxx（新規）	船用アルミニウム合金製一般ダビット	小型高速艇用アルミニウム隣装品設計基準規格原案作成WGで審議中
調査研究	「アンカーの規格提案に関する調査研究」（2020年度～2021年度）		

6. 航海分科会	
分科会長	庄司るり (東京海洋大学副学長)
委員 (WG 委員含む)	川崎汽船、商船三井、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、宇津木計器、MTI、大阪布谷精器、光電製作所、寺崎電気産業、東京計器、日本船用エレクトロニクス、日本無線、BEMAC、古野電気、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、全国船舶無線協会、製品安全評価センター、日本海事協会、日本造船工業会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会、日本舶用品検定協会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. コンパス WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>2. JIS F 0412 改正 WG (山田隆志 (BEMAC))</li> <li>3. 電子海図 WG (桑原悟 (日本海洋科学))</li> <li>4. スマートシッピング WG (庄司るり (東京海洋大学副学長))</li> </ol>
開催会議	分科会 (3 回)、コンパス WG (4 回)、JIS F 0412 改正 WG (0 回)、電子海図 WG (2 回)、スマートシッピング WG (1 回: 10 月 5 日)
※	航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC 8/SC 6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件 ※ 下記記載の他、日本主導により 7 件の既存 ISO 規格 (ジャイロコンパス 1 件、電子磁気コンパス 1 件、音響測深装置 1 件、指示器 4 件) の改訂を実施中。また、今後コンパス関係 4 件の既存 ISO 規格の改訂を日本主導で行うことを計画。 ※ 他国主導では、下記記載の他、中国主導による 1 件の ISO 25862:2019 (磁気コンパス) の追補 (部分改訂) が審議中であり、対応を実施中。
規格名	ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)
作成段階	AWI (承認作業項目) (NP (新業務項目提案) 投票は 2020 年 9 月 28 日に承認) (2018 年版の改訂)
提案国	日本 (Project Leader : 山田隆士氏 [BEMAC])
規格の概要	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16 (主査：森本峰行氏 [寺崎電気産業])。</li> <li>日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 19847 を作成した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>ISO 19847 (実海域データ共有化のための船内データサーバー要件) 対応機器用試験要件の追加 (拡充) 概要：ISO 19847 及び 19848 準拠の製品開発に資するための試験要件を拡充し、それら製品の認証を船級他の認証機関が出来るようにすることで、機器の普及、信頼性向上につなげ、将来の本船データの活用を目指す。</li> <li>サイバーセキュリティ対応要件の追加 概要： ISO 19847 の TC 8/SC 機能要件のうち、サイバーセキュリティ対策に関する要件を強化する。</li> </ol> </li> <li>2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催予定であったが COVID-19 の影響により対面審議が出来なくなっただため、11 月 3～6 日の期間で TC 8/SC 6 総会と SC 6/WG 16 会議をオンライン開催し、本件改訂に関する初回審議を実施した。</li> </ul>
規格名	ISO 19848 (船上機械及び機器用データ標準)
作成段階	AWI (承認作業項目) (NP (新業務項目提案) 投票は 2020 年 9 月 28 日に承認) (2018 年版の改訂)
提案国	日本 (Project Leader：森本峰行氏 [寺崎電気産業])
規格の概要	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサーデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準 (形式) を取り纏めたもの。ISO 19847 で定めるデータサーバーへの入力及び出力に用いることを想定している。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16。</li> <li>日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 19848 を作成した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>現在の ISO 19848 の Annex B で機関係の標準辞書を定めているが、利用にあたっての解説がない。そこで、Annex B を改訂し、機関係の標準辞書の解説を追加するほか、航海データ、運航データ、運航データ・強度データ、荷役関連データ等の標準辞書及び解説を作成し、追加する。</li> <li>2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催予定であったが COVID-19 の影響により対面審議が出来なくなっただため、11 月 3～6 日の期間で TC 8/SC 6 総会と SC 6/WG 16 会議をオンライン開催し、本件改訂に関する初回審議を実施した。</li> </ol> </li> </ul>
規格名	ISO 16425 (船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針 (船内 LAN 装備指針))
作成段階	AWI (承認作業項目) (NP (新業務項目提案) 投票は 2020 年 9 月 28 日に承認) (2018 年版の改訂)
提案国	日本 (Project Leader：山田隆士氏 [BEMAC])
規格の概要	航海系ネットワーク及び機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>• WG を設置せず、航海分科会で直接審議。この ISO 規格を審議する国際委員会は ISO/TC 8/SC 6/WG 16。</li> <li>• 日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会 4 と連携しつつ、以下を反映した改訂版 ISO 16425 を作成した。       <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ISO 16425 は、ISO 19847 (船内データサーバー) のネットワーク及びネットワークセキュリティに用いられている。システムインテグレーションやサイバーセキュリティへの対応等最新の技術やとりまく環境等について調査し、新たに追加すべき標準化要件及び現在の ISO 16425:2013 で定めている要件で更新すべき要件の抽出を行う。</li> <li>2) 国内及び海外に於ける無線による船内 LAN に関する取り組みを調査し、ISO 16425 への反映可否を検討する (無線 LAN 要件の追加。※ ISO 16425:2013 は有線 LAN)。</li> </ol> </li> <li>• ISO 16425 改訂案に資することを目的とした調査研究を 2018 年度から 2020 年度の 3 年間で実施。</li> <li>• 2019 年 11 月 11 日開催の ISO/TC 8/WG 10 会議 (於: トロンハイム) で進捗を報告・他国専門家と意見を交換。NMEA ネットワークとの接続が求められている。</li> <li>• 2020 年 11 月に韓国で開催予定の ICMASS 2020 と併催予定の TC 8/WG 10 会議と併催して SC 6 会議を開催予定であったが COVID-19 の影響により対面審議が出来なくなっただため、11 月 3~6 日の期間で TC 8/SC 6 総会と SC 6/WG 16 会議をオンライン開催し、本件改訂に関する初回審議を実施した。</li> </ul>
	ISO 23807 (非同期の船陸間データ通信の一般要件)
作成段階	AWI (承認作業項目) (NP (新業務項目提案) 投票は 2020 年 3 月 17 日に承認) (新規)
提案国	日本 (Project Leader: 安藤英幸氏 [MTI])
規格の概要	<p>ISO 19847 で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、陸側と通信、共有するための要件(機能要件等)の標準化を行う。</p> <p>この文書では、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船舶間データ通信に関する以下の要件について規定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• エンドツーエンドの通信品質を測定する方法</li> <li>• 非同期および同期通信</li> <li>• トランスポートの整合性</li> <li>• トランスポートセキュリティ (暗号化、認証、承認など)</li> <li>• データ送信の管理 (優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など)</li> <li>• 通信の最適化 (重複排除、圧縮、再開、多重化など)</li> <li>• ISO 19847 を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠</li> </ul> <p>また、この文書は以下をカバーしていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• データプロデューサー/コンシューマーのセキュリティ (ID 管理など)</li> <li>• 通信機器の要件</li> <li>• 帯域幅や遅延などの性能要件</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本船用工業会 スマートナビゲーションシステム研究会3と連携しつつ、推進中。</li> <li>また、国際対応も適切に実施しており、2019年5月のISO/TC8/WG10（スマートシッピング）での審議の結果、ISO 23807を含む船陸間通信の標準化全般を担当するPanel会議がWG10内に設置され、この議長にMTI安藤英幸氏が就任。</li> <li>2019年11月15日開催のISO/TC8/WG10 Panel会議を開催（於：トロンハイム）。NP文書を取り纏めた。</li> <li>2020年11月9日にISO/TC8/WG10 Panel会議の第2回開催（オンライン）。既に作成が進む他の関連規格との重複を避けるため、Business to Businessのニーズに基づき、非同期の船陸通信の要件を定義し、主にISO19847サーバーで収集されたデータの「ファイナル転送」に焦点を当て規格化に取り組むことになった。</li> </ul>
作成段階	ISO 24269（電子海図表示装置）
提案国	下記「日本の対応状況」に記載事項の反映を目的として、PWI（予備作業項目）として登録（2019年4月）（新規）
規格の概要	<p>日本</p> <p>安全・効率運航に資するIoT技術を活用したユーザーフレンドリーな装置を目指し、以下の要件を考慮した電子海図表示装置に関する標準化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一紙海図と同等の役割を担うこと（電子海図上に様々な情報が表示可能なこと等）。</li> <li>一海図本来（自船位置の特定等）の役割に機能を絞り込むこと。</li> <li>一操作が簡単なこと。</li> <li>一IoT・ビッグデータ情報の利活用が可能なこと（船内の情報集約・陸上との情報共有機能を有すること）。</li> </ul> <p>ただし、ECDIS（電子海図情報表示システム）のバックアップではない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外意見（ECDIS製造業者等）を踏まえつつ、調査研究の結果、規格開発はまずはJIS規格として作成を行い、生じた問題を是正したのち、ISO規格として作成を行う方針のもと、電子海図WGでJIS規格化に向けた事前検討中。JIS案作成の概要が定まったことに基づき、今回2021年3月1日開催の標準部会へ作業計画案を提出予定。</li> </ul>
規格名	ISO 3479（船上ネットワークに関するプロトコルの標準化）
作成段階	2019年10月1日にTC8（船舶及び海洋技術）直属のPWI（予備作業項目）として登録（新規）。
提案国	中国
規格の概要	<p>船内各機器の様々なデータを統合するための船上ネットワークのプロトコルに関する標準化を行う。陸上のネットワークプロトコルであるOPC-UAとDDS（Data Distribution Service）とを融合した独自のプロトコルであるDSCPを用いることを想定。この提案は、中国国内で4隻の船舶について1年間テストを実施した結果に基づく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>2019年11月開催のISO/TC8/WG10会議に合わせ、14日に日中非公式会合を開催し、国内審議に資するための情報を収集。</li> <li>2020年7月のTC8/WG10会議で中国は早期NP投票の実施を提案したが、時期尚早として本件を審議するStudy GroupをWG10内に設置することになった。</li> <li>海事業界ではOPC-UA及びDDSはあまり一般的ではないため、情報収集中。</li> </ul>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>2019年11月開催のISO/TC8/WG10会議に合わせ、14日に日中非公式会合を開催し、国内審議に資するための情報を収集。</li> <li>2020年7月のTC8/WG10会議で中国は早期NP投票の実施を提案したが、時期尚早として本件を審議するStudy GroupをWG10内に設置することになった。</li> <li>海事業界ではOPC-UA及びDDSはあまり一般的ではないため、情報収集中。</li> </ul>

規格名	ISO 23816 (IPv6 を基礎とした船舶ネットワークの技術仕様)
作成段階	2018 年 10 月 22 日に TC 8 (船舶及び海洋技術) 直属の PWI (予備作業項目) として登録 (新規)。
提案国	韓国及び NEMA (全米船用電子機器協会)
規格の概要	<p>従来のインターネットの発展による接続機器の増大にも十分対応できるようにインターネットワーク IPv6 を基礎としたネットワーク上の各種電子機器を相互接続するための最小限の実装要件を定める。この韓国及び NMEA 提案の基礎は、前述の NMEA OneNet であり、OneNet をどう使うか等の利用する観点での概念が追加されている他、既存の船舶の他のネットワーク、規格との接続も考慮している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航海分科会、航海分科会/スマートシッピング WG を中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>・ 2019 年 11 月開催の ISO/TC 8/WG 10 懐疑にて、我が国から、IPv4 に比べて、IPv6 を利用する利点があるような幾つかのユースケースシナリオ及びメリット・デメリットの提示を求めた結果、次回会合で NMEA よりデモンストレーションが行われる予定であったが、2020 年 7 月オンライン開催の TC 8/WG 10 会議ではプレゼン自体も行われなかったが、本件への言及もなかった。</li> <li>・ NMEA の専門家 (古野電気) を招き、勉強会を企画。2020 年 1 月 27 日に開催し、募集 30 名に対して 46 名の参加を得た。</li> </ul>
規格名	ISO 24060 (OT 用船上機器のソフトウェアロギングシステム (SSLS))
作成段階	2020 年 8 月 6 日 6 月の CD (委員会原案) 投票が承認 (新規)。
提案国	米国
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ BIMCO-CIRM maintenance guidelines を基礎とし、船上装置及び関連する統合システムのソフトウェアメンテナンス (メンテナンス・プロセスのマネジメントシステム) に関与している関係者 (エンジン・航海計器を含む船内装置メーカー、ソフトウェアメーカー、システムインテグレーター、船主、造船所等) のための指針 (役割) を取り纏める方針で ISO 規格案の作成が始まった。</li> <li>・ 2019 年 6 月に本件審議の初回会議、9 月に第 2 回会議を開催。</li> <li>・ 2019 年 9 月の会議の結果、現状での船内機器の能力の実情 (情報が出せない機器が多数あり、情報が出せてもシングルトーカー [一方向通信] の機器が多い) を考慮したマニュアルで行うソフトウェアメンテナンスを「LEVEL1」、遠隔から自動で行うソフトウェアメンテナンス (将来技術) を「LEVEL2」と定義し定める方針のもと、継続審議となった。</li> <li>・ 2020 年 4 月のオンライン会議の結果、BIMCO-CIRM maintenance guidelines の Appendix 5 (ソフトウェアロギングシステム) だけを対象とした ISO 規格案として作成を進むことになった。この会議にて BIMCO 及び CIRM は、BIMCO-CIRM maintenance guidelines の本体、Appendix 1 (ソフトウェアの更新時に求められるメンテナンスの技量)、Appendix 2 (関係者毎の保守計画に関するフロー) 及び Appendix 3 (ソフトウェアレポートの伝達手続きリスト) を BIMCO/CIRM として IMO へ提出することを表明した。残る Appendix 4 (電子サービスレポートの書式と必要情報) の ISO 規格化を担当国際委員会委員会の議長及び幹事は提案したが、BIMCO/CIRM 関係者は回答を避けた。</li> <li>・ 2020 年 6 月のオンライン会議の結果、メンテナンスの技量及び関係者毎の役割等の記載がこの ISO 規格案からすべて削除され、OT 用船上機器のソフトウェアロギングシステムに限定した規格内容に改められた。</li> </ul>



日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>11月開催のISO/TC 8/WG 10会議にて、本件 (ISO/TC 8/SC 11/WG 3で開発中) 開発状況をISO/TC 8/WG 10にも報告するようになった。我が国から働きかけ、ISOに於けるスマートシッピングに関する国際標準化動向は、すべてTC 8/WG 10で把握できるようになった。</li> <li>BIMCO-CIRM maintenance guidelinesの作成には古野電気もCIRMとして携わっていたことから、専門家(古野電気)を招き、勉強会を企画。2020年1月27日に開催し、募集30名に対して46名の参加を得た。</li> <li>規格内容が改められたことに伴い、我が国として大きな問題は無く、現在は実装が可能になるように対応を実施中。</li> </ul>
規格名	ISO/WD 4891 (船用スマートログブック)
作成段階	WD (作業原案) (新規)
提案国	ドイツ
規格の概要	<p>ISO 21745 (電子ログブック) を補完するものであり、スマートフォン又はIoTに基づきモバイルによるスマートログブック (船内データのログ収集) の運用要件と性能要件を取り纏めたもの。</p> <p>データはXML又はJSON方式 (ISO 19847 データサーバーと同じ)、ネットワークはイーサネット IEC 61162-450 を用いているが、ISO 4891 ではWifiによるネットワークでIEC 61162-450は有線LAN (Wifiではない) であるなど問題あり。</p>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピングWGを中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>2020年9月に本案を審議する第1回国際会議が開催された。この会議において、ISO 4891にて定義している「スマートログブック」が明確でなく、この規格案の趣旨が分からないため、この規格案が定めようとするイメージの説明を我が国から求めた。現在のWDの内容は、ISO 21745 (電子レコードブック) の拡張版となっており、我が国提案ISO 19847 (船内データサーバー) とは異なる内容になっているが、ISO 4891のイメージ図では電子ログブックデータをWifiによりスマートログブック (モバイル又は船内固定機器) で受け取りつつ (双方向通信)、他の機器からのデータもこのモバイルにWifiで入力できるようにし (一方向通信)、そのデータをWifiで操船者及び陸上と共有 (双方向通信) するというものになっておりISO 19847と同じ内容であった。そのため、我が国からISO 19847の他、ISO 16425 (船内LAN 装備指針) 及びISO 19848 (船内データ標準) の改訂案 (NP 投票に添付したドラフト) やTC 8/WG 10における他国提案ISO規格案に関する情報を提供し、重複を避けるように検討を求めた。</li> <li>2020年12月に本案を審議する第2回、2021年2月に第3回国際会議が開催された。この規格は、「船内のシステムからのデータをELRB (電子レコードブック) で読み込み可能なフォーマットや信号レベルに変換するGateway」であると日本は理解したため、VDRのインターフェース、機能要件、アラートなどのISO 21745:2019 (電子レコードブック) で規定されている要件や、ディスプレイの要件に関しては、この規格から削除することを日本から提案し、当該部分は削除された。ただし、このISO規格の実装のイメージが掴めないため、継続した対応が必要。</li> <li>2021年3月に第4回国際会議開催を計画。</li> </ul>
規格名	ISO 15016 (速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針)
作成段階	AWI (承認作業項目) (2020年11月6日開催のISO/TC 8/SC 6総会で改訂を決議) (改訂)。
提案国	日本

規格の概要	<p>速力ー出カ一回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の商船にのみ適用可能。MARPOL 条約附属書 VI 第 5.4 規則において参照されている「EEDI の検査・認証に関するガイドライン」に同規格の 4.3.5 (海象条件の計測)、4.3.6 (船速の計算) 及び 4.3.7 (パワーカーブの作成) が引用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人日本造船工業会が改訂を主導。</li> <li>EEDI の検査・認証に関するガイドラインに ISO 15016 と共に引用されている ITTC 手法が 2017 年版に更新されたことに伴い、更新された ITTC 手法 2017 年版が定める波高制限等の取入れの他、航走毎の相対風速を用いる修正方法又は新たな方法を取り入れらるべく日本主導に改定に着手予定。</li> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピング WG を中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>国内意見をとり纏める場合は、当協会/設計タスクフォース (諸基準事業による委員会)。</li> </ul>		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般社団法人日本造船工業会が改訂を主導。</li> <li>EEDI の検査・認証に関するガイドラインに ISO 15016 と共に引用されている ITTC 手法が 2017 年版に更新されたことに伴い、更新された ITTC 手法 2017 年版が定める波高制限等の取入れの他、航走毎の相対風速を用いる修正方法又は新たな方法を取り入れらるべく日本主導に改定に着手予定。</li> <li>航海分科会、航海分科会/スマートシッピング WG を中心とした国内関係者に意見聴取中。</li> <li>国内意見をとり纏める場合は、当協会/設計タスクフォース (諸基準事業による委員会)。</li> </ul>		
航海分科会が担当する JIS 規格			
JIS 規格の改正に向けた事前検討中の案件	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	Fxxxx (新規)	電子海図表示装置	<ol style="list-style-type: none"> <li>航海分科会/電子海図 WG で事前検討中。</li> <li>今回 2021 年 3 月 1 日開催の標準部会へ作業計画案を提出。</li> </ol>
	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<ol style="list-style-type: none"> <li>JIS F 0412 改正 WG で事前検討中。</li> <li>業界へのアンケートの結果、大幅な変更は望まれていないことが分かり、第 1 回 WG での審議の結果、関連する IMO 国際基準 (警報と表示のコード: A.1021(26)) の必要部分を反映する部分改正を行うこととした。</li> <li>JIS 案作成の計画が立案出来次第、標準部会へ作業計画案を提出予定。</li> </ol>
調査研究	<p>「船内 LAN に関する調査研究」(2018 年度～2020 年度)</p> <p>「船陸間通信の標準化に関する調査研究 (2020～2021 年度)</p> <p>「船用音響測深装置 (ISO 9875) 等の改訂に関する調査研究」(2020 年度[単年度])</p>		



7. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也（広島大学／大阪大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	川崎汽船、商船三井、郵船エンジニアリング、大島造船所、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三井造船昭島研究所、三菱造船、かもめプロペラ、神戸製鋼所、新日鐵住金、JFE スチール、ナカシマプロペラ、西日本流体技研、九州大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本鉄鋼連盟
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（J-DeEP 技術研究組合））
開催会議	構造分科会（0回）、プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（0回）
※ 下記記載を含め、韓国、中国主導による 9 件の ISO 規格案を審議中。	
規格名	ISO 23453（固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針）
作成段階	DIS（国際規格案）準備中
提案国	中国
規格の概要	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用について取り纏めたもの。

日本の対応状況	<p>2018年6月にNP投票が実施された際、日本からは以下の意見を添付して反対投票を提出した。</p> <p>「プロペラキャップにフィンを取り付ける技術は世界中の製造業者で検討され、製品化されている。また、その製品の名称は各社で異なっており各社ごとにパテントを有している。一方で、このISO規格案は中国のCSSRCが設計・販売している hub vortex absorbed fins (HVAF)の固有名称に基づいている。このISO規格案が作成されることで、HVAF=フィン付きプロペラキャップの標準との国際的認識となり、特定企業が利することになる。そのため、世界に存在する製造業者間の公平な競争を妨げることになる。従って、このISO規格案は明らかにISO/IEC Directives Part1の附属書SMに反しており、提案を取り下げざるべきである。」</p> <p>しかし、NP投票の結果、賛成多数で承認され、規格開発を行うことになった。2018年7月に開催された本規格を審議するバリ会議において、我が国から、規格名称をHVAFから一般的な名称に変更し、フィン付きキャップに関する一般要件を定めた規格にすべきことを提案した結果、我が国提案の受け入れが合意された。2019年2月にパリで開催されたWG14会議において、我が国提案により、ISO案に記載されていたフィン付きキャップによる省エネ効果の具体的な数値(2~5%)を削除することが合意された(船体設計やプロペラ性能の向上等を組み合わせて省エネを図っており、フィン付きキャップだけで2~5%の省エネ効果が得られるかの保証はない)。</p> <p>2019年8月に青島で開催されたWG14会議において、模倣試験の方法として、日本の国内メーカーが実施している回流水槽及び曳航水槽も加えることを提案し、合意されている。</p> <p>新型コロナウイルスの影響で対面の審議が中止となり、2020年3月にWEB会議が実施された。しかし、慣れないWEBでの会議であったため、後日、メールベースで継続審議となった。</p> <p>2021年4月初旬に次回WG14会議が、ウェブで開催される予定。</p>
規格名	ISO 4678 キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	<p>船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めている。</p> <p>前回SC8青島総会(2019年8月実施)にて、中国より下記の説明があった。</p> <p>『近年、MSC 337(91) “Code on noise levels on board ships” で、船上に置ける居住区の騒音レベルの基準が作成された。騒音の根源は、機器(ベンチレーションやエアコン)からであるが、通風孔を通して、遠く離れた居住区へ伝達されることがある。現在、ラボで騒音を計測する方法を取り纏めた、”ISO 5136:2003 Acoustics — Determination of sound power radiated into a duct by fans and other air-moving devices — In-duct method” という規格が存在しているが、船上で騒音を計測する方法を取り纏めた規格がない。そこで、本提案では、船上で騒音を計測する方法を取り纏めることを目的としている。』</p>
日本の対応状況	2020年1月17日を以て構造分科会にて意見照会を行った。委員各位より、特に意見がなかったため、「棄権」の日本回答を行った。
規格名	ISO 24169 耐火性水密ハッチカバー
作成段階	WD 作成中

提案国	中国		
規格の概要	耐火性水密ハッチカバーの分類、性能要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸送及び保管について取り纏めることを目的としている。		
日本の対応状況	NP 投票では、火災試験に関して、IMO A.754 (18)でなく、2010FTP コードを引用規格とすべき等の日本コメントを付けて、「棄権」の日本回答を行った。		
構造分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		
調査研究	なし		



8. 海事セキュリティ分科会（休止中）	
分科会長	太田 進（海上技術安全研究所）
委員	日本郵船、エム・オー・マリンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本海難防止協会、日本機械輸出組合、日本船主協会
設置 WG	なし
開催会議	<p>ー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TC 8 で担当していたサブライチエーンセキュリティマネジメントシステム規格 ISO 28000 シリーズが ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）に移管されたこと、かつ関連 ISO 規格の作成も終了し国際動向が一段落したため活動を休止中。</li> <li>・ 一方で日本規格協会内に設置された TC 292 国内対応委員会に代表者（太田分科会長、海上技術安全研究所 横井氏、船技協 長谷川）を派遣、情報収集を行なっている。現在は TC 292 国内対応委員会の委員を太田分科会長から横井氏に交代。</li> <li>・ 2020年6月23、25日及び7月30日にオンライン開催した ISO/TC 292/WG 8（サブライチエーンセキュリティ）へ太田分科会長、横井氏が日本エキスパートとして出席。ISO 28000 改訂案の適正化に務めた。</li> <li>・ この会議の結果に基づく作成された ISO 28000 改訂案は、8月9日～10月14日を投票期間とする委員会原案(CD)投票中。</li> </ul> <p>なお、ISO 28000 シリーズ改訂に関する基本的スタンスは以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO 28000 を改訂する場合は、その解説である 28004 も改訂を行うことを要請する。</li> <li>2. ISO 28000 を改訂する場合は、ISO のルール書である ISO Directives Part 1 の Annex SL（マネジメントシステム規格（MSS）の共通構造（HLS））との整合化のため、大幅な要求事項の変更を要することに留意する。</li> <li>3. 船舶・港湾施設に係る標準化作業は、ISO 28000 シリーズを拡大せず既存の ISPS Code(船舶と港湾施設の保安のための国際コード)に適用するように要請する。</li> </ol>
海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC 292（セキュリティ専門委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 28000:2007（サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステムの仕様）
作成段階	CD（委員会原案）（投票期間：2020年8月9日～10月14日。承認）
提案国	ドイツ
規格の概要	サブライチエーンのセキュリティ保証に不可欠である側面を含むセキュリティマネジメントシステムの要求事項について取り纏めたもの。



日本の対応状況	上述の開催会議欄を参照。	
規格名	ISO 28004-1:2007 (サブライチエーンのためのセキュリティマネジメントシステム-ISO 28000 の実施のための指針)	
作成段階	定期見直しを実施 (投票期間: 2018年4月15日~9月3日) 投票結果は、現状維持 (確認): 12カ国、改訂8カ国、棄権27カ国であった。2018年10月の会議から具体的な改訂についての審議が行われ、改訂に係る妥当性報告を起草したが、改訂のためのWG設立は合意できなかったため、「確認 (現状維持)」の判定となり、5年後の次回見直しで改めて審議が行われることになった。しかし、TC292/WG8が新設されたためか、前述の定期見直しへの最終結果は未だ出されていない (ISO ウェブ上の状況は、「定期見直し投票終了」のまま)。	
提案国	-	
規格の概要	ISO 28000:2007 内容を解釈するに当たっての実施指針を取り纏めたもの。	
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記審議への対応に関しては、太田分科会長、海上技術安全研究所 横井様及び事務局 横井様とで協議の上、実施中。</li> <li>業界への影響が生じる可能性が生じた場合には、海事セキュリティ分科会の活動を再開予定。</li> </ul>	
規格名		
検討中のJIS規格	規格番号	件名
	なし	進捗状況・見直し
調査研究		
	なし	

9. 舟艇分科会	
分科会長	村上睦尚（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	川崎重工業、スズキ、トーハツ、ニッパツ・メック、本田技研工業、ヤマハ発動機、ヤマハパワーテクノロジー、ヤンマーマリンイ ンターナショナルアジア、海上技術安全研究所、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟
設置 WG	—
開催会議	舟艇分科会（1回） 舟艇分科会が担当する ISO/TC 188（スモールクラフト専門委員会）で審議中の重要案件
	<p>※ 下記記載を含め CEN（欧州標準化委員会）依頼に基づき、欧州ボート指令（RCD）との整合化を目的とした既存 ISO 規格の改訂を主体とした活動。</p> <p>※ TC 188 傘下では計 19 件の ISO 規格案を審議中。</p> <p>※ 2019 年 9 月 2 日開催の舟艇分科会の結果、国内業界にとって重要な ISO 規格に限り積極的な対応を行うことを決定し、重要 ISO 規格を選定（国内業界負担の軽減。選定から漏れた ISO 規格は意見照会をせず、原則「棄権」として対応）。</p> <p>※ 国内において、推進用にリチウムイオン蓄電池を用いた高出力の小型船舶が増加していることを踏まえ、日本小型船舶検査機構において、「高電圧(250 ボルトを超える電圧)の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に係る調査研究」委員会が設置、今後審議が始まる予定。</p>
規格名	ISO 13590（舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項）
作成段階	DIS（国際規格案）（投票期間：2020 年 7 月 29 日～10 月 21 日。承認）（2013 年版の改訂）
提案国	米国
規格の概要	<p>パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。</p> <p>2013 年版からの主な改訂点は、①「接地」に関して「earthed」と「grounded」の双方が使用されていたことから、「grounded」という用語に統一、② 5.14 項の接地値を修正、③ 船外機用 PWC 及び jet powered surfboards はこの規格の範囲外であることを明確化、③ すべての規定値を SAE および産業標準（industry standards）と比較した等。</p>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本はパーソナルウォータークラフト（水上オートバイ）を製造、輸出入しており、関係業界への影響は大きい。</li> <li>これまでの審議では技術的な問題点を指摘する意見は出されていなかったが、2021 年 1 月 11 日～22 日を投票期間とした FDIS 案を確認したところ、箇条 13（推進機関連断装置）（※操船者が落水した際にエンジンが止まる装置）の要件が、DIS 投票では意見は無かったにも関わらず、大幅に変更されており、更なる審議の実施を求め意見を出した。</li> <li>2021 年 2 月 1 日開催の国際会議で確認を行った結果、ABYC 規格の記載を追加したこと、EN 規格として適用するためには不可欠であることが CEN コンサルタントから報告され、これを受け入れることになった。ただし、国内的には対応可能であり問題は無い。</li> </ul>
規格名	ISO 13297（舟艇用電気システム—直流及び交流設備）
作成段階	IS 制定（2020 年 2 月）

提案国	米国		
規格の概要	船体の長さが24m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250V未満及び直流50V以下で作動する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもので、舟艇用交流電気設備を定めたISO 13297と舟艇用直流電気設備を定めたISO 10133とを統合する改訂。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 13297:2014 交流設備を対応国際規格とするJISがあり、統合前の国際規格が小型船舶安全規則細則で同等性が認められているなど、技術的問題点はないと判断し、賛成。</li> <li>日本小型船舶検査機構で取り組む予定の高電圧の電気機器を施設した小型船舶の安全基準とも関連する可能性有。</li> </ul>		
規格名	ISO 18854 (舟艇一往復内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定)		
作成段階	ISO 18854:2015 を対象とした定期見直しが実施 (2020年9月3日期限。投票結果はまだ確定していない)。		
提案国	—		
規格の概要	この規格は平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	定期見直しへの日本回答に資するため、舟艇分科会、一般社団法人日本マリンスport協会、一般財団法人舟艇協会に意見照会を行った結果、国内各社で利用実績があり、且つアイドリングモードでの、燃料消費量バラツキが、低出力(小排気量)のエンジンでは顕著となるための不具合が指摘されたことに伴い、同規定の変更を求めて、改訂の日本回答を提出した。		
規格名	ISO/TS 23625 (舟艇—リチウムイオン蓄電池)		
作成段階	DTS (技術仕様書案) (2020年11月20日を×切としたDTS投票が承認。TS発行に向けた校正中) (※この規格のISOではなくTR(技術仕様書)として取り纏める予定)		
提案国	米国。プロジェクトリーダーはドイツ。		
規格の概要	この技術仕様書は、一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するために舟艇に設置された600ワット時を超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めたもの。舟艇用のリチウムイオン蓄電池の選択と取り付けにおいて、メーカー及び設置者が考慮すべき要素も含まれている。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>電池工業会が大きな関心を示しており、国際会議にも直接参加(外国で製造される舟艇に搭載されるバッテリーを大きな市場と捉えている)。</li> <li>蓄電池要件の審議であり、舟艇分科会委員からは特段の意見は出されていない。</li> </ul>		
舟艇分科会が担当するJIS規格			
審議を終了したJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
新規規格	F1034-6	舟艇—船体構造及びスキャンニング—第6部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	ISO 12215-6の国際一致規格(新規JIS規格)。 2020年9月に官報公示(制定)。
調査研究	なし		

10. 振動分科会（休止中）	
分科会長	平川真一（ジャパン マリンユナイテッド株式会社）
委員	川崎汽船、浅川造船、大島造船所、川崎重工業、北日本造船、ジャパン マリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、三井 E&S 造船、三菱造船、ヤマニシ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会
設置 WG	—
開催会議	分科会（0 回）
振動分科会が関与する ISO/TC 8/SC 8/WG 12（船舶振動作業委員会）及び ISO/TC 108/SC 2/WG 2（船舶振動作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	現在審議中の案件無し。
作成段階	日本が作成を主導した ISO 21984:2018（船舶及び海洋技術—特定の船舶の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）、ドイツ（DNV GL）が作成を主導した ISO 20283-5:2016（機械振動—船上における振動の計測—客船及び商船の居住性に関する振動計測・評価及び記録基準）とも制定し、原案作成を行った対応国際委員会も解散した状況
提案国	
規格の概要	<p>1. ISO 21984:2018：</p> <p>ISO 20283-5:2016 のガイドライン値を技術的に満足することが難しい船舶に対しての選択肢（造船所及び船主にとってより実的な標準）を与えることを目的に、ISO 20283-5 を基礎とし、以下のいずれか又は両方の特徴を有する特定の船舶（商船）を対象に技術的根拠と実際に許容されてきた振動量に基づき修正（船橋：5.0 mm/s→6.0 mm/s。乗員居室：3.5 mm/s→5.0 mm/s）。</p> <p>① 低速 2 ストロークサイクルエンジンで固定ピッチプロペラ直結の推進システムを有する。</p> <p>② スレンダーな上部構造物を有する船舶（図示定義あり）。</p> <p>2. ISO 20283-5:2016：</p> <p>客船及び商船（24 時間以上の航行）に乗船する全ての人員（乗組員と乗客）の居住性に関する振動の測定、評価、報告のためのガイドラインを規定。</p>
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 21984:2018 の制定に伴い、ISO 20283-5 が適用できない船舶についても適正な基準を提供でき、国内業界の懸念はなくなった。</li> <li>船上に於ける振動の測定に関する ISO 20283 シリーズのメンテナン（見直し）は、ISO/TC 108/SC 2（機械・乗物及び構造物の振動・衝撃の測定・評価分科委員会）（国内審議団体：一般社団法人日本機械学会）で行われることから、日本機械学会と連携し、ISO 20283 シリーズの適正化を行う予定。</li> <li>ISO 20283-5:2016 の定期見直しは 2021 年を、ISO 21984:2018 の定期見直しは 2023 年を予定。統合化に向けた審議が行われる可能性があり、引き続きのフォローを要するが現状では作業は無い。</li> <li>一方、ISO 21984:2018 を対応国際規格とする JIS F 0908 及び ISO 20283-5 を対応国際規格とする JIS F 0907 が 2020 年 3 月に官報公示（制定）したことに伴い、作業を休止中。</li> </ul>

振動分科会分科会が担当する JIS 規格

規格番号		件名	進捗状況・見通し
審議を終了した JIS 規格	JIS F 0907	機械振動—船上における振動の計測—密船及び商船の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 20283-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ISO 20283-5:2016 の国際一致規格 (既存 JIS 規格の改正)。</li> <li>• 2020 年 3 月官報公示 (制定)。</li> </ul>
	JIS F 0908	船舶及び海洋技術—特定の船舶の居住性に関する振動計測、評価及び記録基準 (ISO 21984)	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ISO 21984:2018 の国際一致規格 (新規 JIS 規格)。</li> <li>• 2020 年 3 月官報公示 (制定)。</li> </ul>
調査研究	—		

## 11. 電気設備分科会

分科会長	木船弘康（東京海洋大学）
委員	川崎汽船、日本郵船、川崎重工業、ジャパン マリンユナイテッド、新来島どっく、三井 E&S 造船、三菱造船、アイピーエス、アズビル、エヌゼットケイ、大阪布谷精器、北澤電機製作所、倉本計器精工所、高工社、三信船舶電具、JRCS、大洋電機、寺崎電気産業、東京計器、ナブテスコ、西芝電機、日本無線、横河電子機器、BEMAC、横河電子機器、東京海洋大学、海上技術安全研究所、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、製品安全評価センター、日本海事協会、日本船舶電装協会、日本電機工業会・大阪支部、日本電線工業会
設置 WG	1. 陸電 JIS 化検討 WG [丹羽康之（海上技術安全研究所）]（休止中） 2. 陸電装置に係わる検討基準 WG 【丹羽康之（海上技術安全研究所）】
開催会議	分科会（2 回）、陸電 JIS 化検討 WG（0 回）、JIS F 8076 改正 WG（0 回）、陸電装置に係わる基準検討 WG（1 回）
電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）で審議中の重要案件 ※ 下記記載を含め IEC/TC18 傘下では計 12 件、IEC/TC18/SC18A（ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会）傘下では計 1 件の IEC 規格案を審議中。 ※ 主に既存 IEC 規格を更新中。	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>IEC/IEEE 80005-1(高圧陸上電源システム)：2019 年 3 月 22 日に第 2 版（2019 年制定）制定。追補を制定予定。</li> <li>IEC/IEEE 80005-2(通信システム)：2016 年 6 月 27 日に第 1 版制定。改訂動向なし。</li> <li>IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)：2014 年 8 月 25 日に PAS（公開仕様書）が制定。IEC/ISO/IEEE 規格として制定すべく第 1 版審議中（FDIS（最終国際規格案）準備中）。</li> </ul>
提案国	フランス、ノルウェー
規格の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システム（6.6 KV または 11 KV 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-1） / 低圧陸上電源システム（400 V、440 V または 690 V 給電）（IEC/ISO/IEEE 80005-3）に関する要件を取りまとめたもの。接岸時の船の燃料消費を抑えることにより、CO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub> の削減を図り、海洋環境保護に資する。</li> <li>IEC/ISO/JWG 28 で審議されており、2016 年 8 月末に JWG28 コンビナーが辞任して以降、審議が止まっていたが後任者が定まり、2017 年 10 月の国際会議（ミラノ）から審議を再開。</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017年6月に開催されたIMO第98回海上安全委員会(MSC 98)に中国より、陸電設備の配置要件や定期的検査要件をSOLAS条約に定めるための新規作業が提案された。この中国文書の中で、IEC/ISO/IEEE 80005 シリーズが言及されており、今後IMOで作成されるガイドラインでも引用される可能性がある。中国提案の審議について検討を行うため、また、IEC/ISO/IEEE 80005 シリーズを一体で審議するため、電気設備分科会 (ISO/IEC 担当) 及び防火検討会 (IMO 担当) 傘下に合同WGを新設した。</li> <li>80005 シリーズを審議するIEC/ISO/JWG 28は、日本がホストとなり、2018年5月に大阪(寺崎電気産業株式会社)で開催した。日本からIMOでの審議状況を各国の会議参加者へインプットし、各国がIMOでの審議へ参加して貰うように呼びかけを行った。</li> <li>2018年10月にパリで開催されたIEC/TC 18総会にて、IEC/TC 18からIMO/SSE 6(第6回船舶設備小委員会)へ文書を提出することを日本から提案し、合意された。この合意に基づき、IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン作成のためのCG(通信部会)の審議に依る形で、IECからIEC/ISO/IEEE 80005 シリーズを紹介するSSE 6/INF.5がIMO/SSE 6へ提出された。</li> <li>2019年6月4日～7日にノルウェー/ベルゲンで会議が開催され、①IEC/ISO/IEEE 80005-3(低圧陸上電源システム)のFDIS案の取り纏め、②IEC/IEEE 80005 シリーズのオペレーシヨンの要件の可否について審議された。IMOに於ける陸電装置に関するガイドライン審議では、技術要件はIEC/ISO/IEEE 80005 シリーズを参照し、オペレーシヨンに限定した内容で審議が進んでいるため、IMOとIECで「オペレーシヨン要件」の重複及び齟齬を避けるため、IMOでの審議が終わるまで、IEC側で陸電の「オペレーシヨン要件」を作成しないことを日本から提案した。審議の結果、IEC/IEEE 80005-1は現状を維持し、次回改訂時に改めて審議することになった。</li> <li>2019年11月4日～8日にノルウェー/オスロで会議が開催され、現在、IMOで陸電装置に関するガイドラインが作成されていることから、基本方針として、80005 シリーズにオペレーシヨン要件を記載しないことで合意され、現在、審議中のIEC/ISO/IEEE 80005-3からオペレーシヨン要件が削除された。</li> <li>IEC/IEEE 80005-1(高圧)は、2019年3月に第2版が制定され、第1版(2012年版)と比較すると、第2版のAnnex Cクルーズ船の図4において、ピン配置が変更されており、正誤表を発行することがJWG28会議において合意された。しかし、この修正に伴い、技術的な変更(本文の一部)が必要であることから、正誤表でなく追補(部分改正)として制定することになった。8月末に追補の作成を問うNP投票が実施され、意見無し(Annex Cクルーズ船のピン配置の修正に関しては、日本のスタンスは特にならない。)の日本回答を行った。2021年1月15日～2021年4月9日、DIS投票が実施中(「賛成・意見無し」の日本回答を行う予定)。</li> </ul>
---------	---

電気設備分科会が担当するJIS規格		
JIS規格の新規作成に向けた事前検討中の案件又は審議が終了し	規格番号 新規	件名 陸電装置-第1部:高電圧陸上電源接続システム-一般要件
		進捗状況・見直し 2016年1月、IEC 80005-1のJIS F原案ドラフト作成。当該規格の改訂作業があったため、作業を中断。IEC 80005-1の第2版が制定されたことを受け、再度、開始することを検討中。
※電気設備分科会では8件のJIS規格を担当、そのうち、1件は新規、7件は改正		

た案件	JIS F 8076 改正	船用電気設備－第504部：個別規定－制御及び計装	対応国際規格 IEC 60092-504 が、タイトルを含め内容が修正されたことに伴う改正。前々回の標準部会に JIS 原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正が終了し、2021 年 11 月に国土交通省へ申し出を行った。
	JIS F 8523 改正	船用電気式エンジンテラグラフ	2021 年 1 月 20 日に官報公示。
	JIS F 8081 改正	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	対応国際規格 IEC 60533 の内容が修正されたことに伴う改正。今回標準部会にて、JIS 原案を提出し、議了予定。
	JIS F 8414 改正	船用防水形照明器具－作業灯、壁付灯、信号灯及び手さげ灯	前回標準部会に JIS 原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正中。
	JIS F 8443:	船用フラッドライト	LED 灯の要件を追加することを目的とした改正。前回標準部会にて JIS 作業計画を提出し承認された。
	JIS F 8102 追補	船用電気設備－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	前回標準部会に JIS 原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正が終了し、2021 年 12 月に国土交通省へ申し出を行った。
	JIS F 8103 追補	舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	前回標準部会に JIS 原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正が終了し、2021 年 12 月に国土交通省へ申し出を行った。
調査研究	なし		



## 12. バルブ及びこし器分科会

分科会長	大島 誠（日本シッブヤード）		
委員	日本シッブヤード、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストレーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会		
設置WG	—		
開催会議	1回		
規格名	バルブ及びこし器分科会が国内対応委員会を務めるISO/TC 8/SC 3（配管及び機械分科委員会）で審議中の重要案件		
作成段階	—		
提案国	—		
規格の概要	—		
日本の対応状況	—		

### バルブ及びこし器分科会が担当する主なJIS規格

官報公示されたJIS F	規格番号	件名	進捗状況・見通し	
改正	F 3057:2020	船用立形ストーム弁	2020年9月23日に改正が公示された。	
改正	F 7201:2020	船用こし器—使用基準		
改正	F 7213:2020	船用16K 弁付水面計		
改正	F 7215:2020	船用平形ガラス油面計		
改正	F 7218:2020	船用筒形サイトグラス		
改正	F 7425:2021	船用鑄鉄弁		2021年1月20日に改正が公示された。
改正	F 7426:2021	船用鑄鋼弁		
改正	F 7427:2021	船用青銅弁		
改正	F 7505:2021	船用球状黒鉛鑄鉄（ダクタイル鑄鉄）弁		
調査研究	「船用バルブ及びこし器を定めたJIS F規格の利便性向上に関する調査研究」（2020年度）			

13. 標準部会ワーキンググループ	
標準部会／洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WG	
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユナイテッド、三井E&S造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが国内対応委員会を務めるISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 29400（洋上風力エネルギー— 港湾及び海上オペレーション）
作成段階	2018年6月27日～9月19日にDIS（国際規格案）投票が実施され、賛成多数で可決された。
提案国	ドイツ
規格の概要	鋼製基礎およびコンクリート製GBS（gravity base structure）、鋼製基礎パイル、サブシーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引き取り纏めたもの。
日本の対応状況	2015年10月、ISO29400:2015改訂のNP投票が実施され、NP投票で改訂が承認され改訂が行なっている。（日本は「賛成」の回答を行った。） 現在の規格案では、損傷時復原性に関して要件が厳しく記載されている。一方で、損傷時復原性（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を記述しているIEC 61400-3-2「浮体式洋上風力発電」を考慮して、この損傷時復原性に関する要件（無人施設として、ある条件下で損傷時復原性の確保を免除）を追記すべきとの意見を頂いた。この意見を付し、DIS投票では「反対・意見付き」の日本回答を行った。
洋上風力発電及び支援船に関するISO規格検討WGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	—
調査研究	—

標準部会／FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG (ISO/TC 67/SC 7, 海洋構造物分科委員会を兼ねた、「標準部会／海洋構造物 WG」に改組を計画)	
主査	尾崎雅彦 (東京大学)
委員	IHI、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、川崎重工、海技研、日本海事協会
開催会議	—
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC67/SC9/WG7 で審議中の重要案件	
規格名	ISO 20257-1 (液化天然ガスの設置及び設備—浮体式 LNG 設備の設計—第 1 部：一般要求事項)
作成段階	IS 制定 (2020 年 4 月)
提案国	フランス
規格の概要	洋上 LNG 液化設備の設計及び運用に関する要件及びガイダンスを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>ISO 20257 シリーズは国内審議団体を務める ISO/TC 67/SC 9 (液化天然ガス施設および設備分科委員会) で審議が行われているのであるが、特別に国内対策委員会を「FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG」が務めている。</li> <li>ISO 20257-1 開発の必要性は国内で認識されており、「賛成」が基本スタンス。</li> <li>ISO 20257-3 (液化天然ガスの設備—オフショア設備の設計—第 3 部：FLNG (浮体式 LNG 液化設備 [プラント]) の特要件) の作成も企図されていたが、ドラフトもないまま、TC 67/SC 9 のプロジェクトから削除された。</li> </ul>
規格名	ISO 20257-2 (液化天然ガスの設置と設備—オフショア設備の設計—第 2 部：FSRU (浮体式 LNG 再ガス化設備 (プラント)) の特要件)
作成段階	DIS (国際規格案) 投票が承認 (2020 年 9 月 11 日〆切)
提案国	フランス
規格の概要	LNG の液化、貯蔵、気化、移送および取り扱いを含むすべての浮体式 LNG 設備の設計及び運転に関する機能的ガイドラインを取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内取入れに技術的問題は無く、賛成のスタンス。</li> </ul>
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	—
調査研究	—

標準部会/LNG 燃料船 WG			
主査	西藤浩一（日本海事協会）		
委員	飯野海運、川崎汽船、商船三井、日本郵船、今治造船、大島造船所、川崎重工、ジャパン マリンユナイテッド、三井 E&S 造船、三菱造船、大阪ガス、東京ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本船舶工業会、日本船舶用品検定協会		
開催会議	—		
ISO/TC 8/WG 8（ガス燃料船作業委員会）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 20519（船舶及び海洋技術—ガス燃料船のバンカリング用仕様）		
作成段階	DIS（国際規格案）投票（2021年1月26日〆切）が承認（2017年版の小改訂）		
提案国	米国		
規格の概要	IGC コードによりカバーされない、LNG 燃料船に燃料を積むために用いる LNG バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。以下を目的とした小改訂。 ① ISO 21593:2019（船の LNG 燃料供給口の急速着脱機構）との整合化： dry-disconnect/connect カップリングの要件（5.5.5 項）に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関する ISO 21593 要件の追加。 ② ISO/TC 28 で開発が進められている ISO 21903: Refrigerated Hydrocarbon Fluids — Dynamic Measurement — Guidance for the calibration, installation and use of flowmeters for LNG and other refrigerated hydrocarbon fluids への考慮： 6.2.2 項の LNG 移送用のコミュニケーションへの ISO 21903 要件の追加。 ③ 7.1 項の対象組織へのマネジメントシステム要件の改訂		
日本の対応状況	情報収集（ISO 規格案には賛成）		
規格名	ISO 22548（LNG 燃料ガス供給システム（FGSS）の性能試験手順）		
作成段階	DIS（国際規格案）投票（2020年1月28日〆切）が承認。 DIS 投票結果を審議する ISO/TC 8/WG 8 オンライン会議が2020年10月6/7日に開催。FDIS 案を取り纏めた。		
提案国	韓国		
規格の概要	LNG 燃料船の往復動内燃機関用 FGSS に関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を取り纏めたもの。		
日本の対応状況	情報収集（ISO 規格案には賛成）		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		



標準部会／海洋技術 WG	
主査	井上俊司（海上技術安全研究所）
委員	造水促進センター、海洋研究開発機構、日本船用品検定協会
開催会議	今年度は未開催（必要に応じてウェブ会議の開催を検討）
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO 3482（海底地震計(OBS)調査のための要件）
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	海底地震計（OBS）を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23745（船舶及び海洋技術 - 船上気象測器の一般的な仕様）
作成段階	WD 作成中
提案国	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適応性、試験環境、および方法を取り纏めている。
規格の概要	中国
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 22787 海洋生物相の調査のための試験要件--一般事項、定義及び要件
作成段階	WD 作成中
提案国	中国
規格の概要	技術的設計要件、調査要件、調査及び解析のための装備、サンプリング、サンプル保護及び解析を含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23040 海底の海洋堆積物のための仕様－生物層の調査
作成段階	DIS 投票承認（2020年9月29日）
提案国	中国
規格の概要	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びツール、サンプル解析及びデータ管理について取り纏めたもの。

日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。 現在、DIS 投票が実施されている。国内対応委員会である標準部会／海洋技術 WG に意見照会を実施したところ、本件に対する日本意見は概ね提出しており、担当 ISOWG における審議も一段落しているため、賛成して差し支えない旨、回答があった。従って、日本は、数点の編集的意見を付けて、賛成（意見付き）の回答を提出した。
規格名	ISO 23446 海水の逆浸透法により淡水化した生産水
作成段階	DIS 投票準備中
提案国	中国
規格の概要	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。
日本の対応状況	海洋技術 WG にて対応。
規格名	ISO 23730 (海洋環境影響評価 (MEIA)－海洋環境影響評価に関する一般要件)
作成段階	DIS 投票準備中
提案国	日本
規格の概要	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの
規格名	ISO 23731 (海洋環境影響評価 (MEIA)－深海環境における長期間の画像に基づく調査方法)
作成段階	DIS 投票承認 (2020 年 11 月 17 日〆切)
提案国	日本
規格の概要	海底の画像を長期 (最長 1 年) にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法
規格名	ISO 23732 (海洋環境影響評価 (MEIA)－メيوفォイナコミュニティの観察のための一般的なプロトコル)
作成段階	DIS 投票承認 (2020 年 11 月 17 日〆切)
提案国	日本
規格の概要	海底のメيوفォウナ (微生物) を、メタグノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的に分析する方法
規格名	ISO 23734 (海洋環境影響評価 (MEIA)－微細藻類の蛍光を使用した海水の質を観察するための生物検定法)
作成段階	DIS 投票承認 (2020 年 11 月 17 日〆切)
提案国	日本
規格の概要	海底鉱物資源を海表面に掲げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海面付近の代表的な藻類により測定する方法
海洋技術 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	－
調査研究	－

WG名	標準部会/シップリサイクルWG
主査	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	川崎汽船、商船五井、日本郵船、重松製作所、日本海洋科学、船舶解撤企業協議会、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本造船工業会、日本船用品検定協会、日本旅客船協会
開催会議	—
	<p>シップリサイクルWGが国内対応委員会を務めるシップリサイクル関連で審議中の重要案件</p> <p>※ シップリサイクルWGが国内対策委員会を務めるISO/TC 8/WG 6（WGコンピナー 吉田氏）の当初のTORはISO 30001（最適実施法）の新規作成、ISO 30006（船上の有害物質の位置表示）及びISO 30007（アスベスト除去法）の改訂案作成であった。しかし、2018年9月開催のISO/TC 8 総会でTORが見直され、ISO 30000（シップリサイクルマネジメントシステム）シリーズ全般が対象となった。</p> <p>※ 中国がISO 30005の改訂を2018年9月及び2019年9月開催のISO/TC 8 総会で表明（提案時期未定）。</p> <p>※ TC 8/SC 1 議長（UK）が2019年9月のTC 8 総会で、ISO 30007:2010（船舶のリサイクルにおけるアスベスト飛散とばく露防止対策）の改訂を表明。</p>
規格名	ISO 30001（船舶及び海洋技術—シップリサイクルマネジメントシステム—シップリサイクル施設の優良事例—評価及び計画）
作成段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規 ISO 規格案の作成。</li> <li>予備作業 PWI 段階。WD 公表済み。過去に審議に着手したが、プロジェクトリーダーの退任により審議が凍結していた。</li> <li>2019年11月末を期日としたWD（作業原案）がTC 8/WG 6 登録専門家を対象に照会されたが、期日までに意見を提出したのが日本だけであったため、め切を2019年12月末までに延期し実施した。</li> </ul>
提案国	日本（吉田公一氏が project leader）
規格の概要	<p>船舶リサイクル施設の優良事例に関する指針を取り纏めたもの。船舶リサイクル施設は、この規格を「船舶リサイクル施設計画（SRFP: Ship Recycling Facility Plan）（※）」の確立に用いることができる。この計画により、安全で環境に配慮した船舶リサイクル活動を実施できるとしている。</p> <p>※ シップリサイクル条約が発効すると、所管官庁から承認された船舶リサイクル施設でなければ締約国の船舶を解体・リサイクルすることができなくなる。船舶リサイクル施設は、所管官庁から承認を受ける際、施設における安全・環境保全を確保する方法等を記載した「船舶リサイクル施設計画（SRFP: Ship Recycling Facility Plan）」を作成する必要がある。</p>



日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シップリサイクルWGにて対応。</li> <li>・ 国内専門家間での審議の結果、同ISO案については、以下が確認され、混乱を招くことは無いことが確認された。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 基本的にIMOのガイドライン（Resolution MEPC.210(63) 2012 Guidelines for Safe and Environmentally Sound Ship Recycling）に沿った内容になっていること。</li> <li>② 設備面の要求事項は記載されておらず、運用面（マネジメント）に関する要求事項が記載されており、トルコとインドで差のつくような内容にはなっていないこと。</li> <li>③ NKが、インド等のリサイクル施設の審査において普段指導している内容とも基本的に整合していること。</li> </ul> </li> </ul>
規格名	ISO 30005（造船の建造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理）
作成段階	2018年及び2019年開催のISO/TC 8総会にて中国がNPを発信すると表明。（2012年版の改訂）
提案国	中国（project leader 未定）
規格の概要	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の対応を行なうための情報を収集している段階。</li> <li>・ シップリサイクルWGにて対応予定。</li> </ul>
規格名	ISO 30007:2010（シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策）
作成段階	2021年3月4日を×切とした定期見直し中（※） ※ ISO/IEC規格は規格内容の経年による陳腐化を避けるため、規格制定後5年ごとに言直し投票を行うことになっている。
提案国	2010年版は日本が提案
規格の概要	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の曝露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ シップリサイクルWGにて日本対応を検討中。</li> </ul>
シップリサイクルWGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	—
調査研究	—

標準部会／アシストスーツWG	
WG名	
主査	松尾宏平（海上技術安全研究所）
委員	日本造船工業会（住友重機械マリンエンジニアリング、名村造船所、三井E&S造船）、ATOUN、ニッカリ
開催会議	2020年3月30日～4月2日で書面審議を実施。
アシストスーツWGが担当するJIS規格	
検討中のJIS規格	前回標準部会（2020年9月30日開催）にJIS原案を提出し、議了された。その後、日本規格協会にて校正中。
調査研究	日本財団助成事業として開発した造船における上向き溶接作業用アシストスーツをJIS化するための調査研究を実施（2018～2019年度）。

# 巻末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格

(ISO/TC 8, TC 67/SC 7, TC 188 及び  
IEC/TC 18 担当分)

として制定及び作成中の規格等一覧表  
(2021 年 3 月 12 日付更新)



# ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2021年3月12日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注)1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。
- AWI: Approved Work Item (新規業務項目)
  - CD: Committee Draft (委員会原案)
  - DIS: Draft International Standard (国際規格案)
  - FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)
  - NP: New Proposal (新規業務項目提案)
  - PAS: Public Available Specification (公開仕様書)
  - PRF: Proof (校正原稿)
  - PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)
  - TR: Technical Report (技術報告書)
  - TS: Technical Specification (技術仕様書)
  - WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。
- IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)
  - MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの
  - NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの
5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

## ISO/TC 8 (船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分

議長: Mr. Yanqing Li (中国)、幹事国 (中国)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/WD 3725	Ships and marine technology -- Ballast water sampling -- Verification testing protocol for compliance monitoring devices	船舶及び海洋技術 - バラスト水のサン プリング - 遵守監視装置のための検証 試験プロトコル	<p>概要</p> <p>バラスト水管理条約が定める排出基準を遵守していることを判断するために、バラスト水の船上排出を迅速に評価する ように設計されたコンプライアンスモニタリング装置に適用できるプロトコルについて取り纏めている。コンプライアンス モニタリング装置は、バラスト水管理 (BWM) 条約で定義されている1つまたはそれ以上の生物または生物サイズ部類 を対象とする場合がある。</p> <p>2019年9月から12月にかけてNIP投票が実施され、特段の反対なく承認された。(日本は賛成回答)</p> <p>ISO/TC 8/WG 12/SC 1/13/17) では、主な以下の内容の審議が行われた。</p> <p>1) 本規格が規定する試験が船上試験のいずれかを焦点とするか議論された。この結果、コスト面からラボ 試験を要求事項とするべきという声が多く、ラボ試験を焦点とした性格とするに合意が得られた。船上試験に関する 規定は、参考附属書に移行されたこととなった。</p> <p>2) 日本は、Independent testing organization (独立した試験機関) という単語について、一部の国のみに存在する特定の 試験機関を指す可能性があるため、具体的な定義の作成を米国に求めた。この結果、簡易分析装置の製造者と利益 上の対立がない試験機関という定義がドラフトされた。</p> <p>審議の終了後、WG 12/SC 1/13/17) は、本件の規格開発期間が短いことから、早期の進捗が必要である旨を発 言した。また、コンピーナは、簡易分析装置の認証手法に関する文書がIMO/PPR 7に提出されているため、同IMO会議の 審議の様子に鑑み、今後の対応を検討すると発言した。</p> <p>こうした経緯のもと、CD段階を省略する投票へ付す文書を作成するためのWEB会議が、8月31日～9月4日、10月15日～ 16日の2度にわたり開催された。これらWEB会議の審議結果に基づき原案を提案国である。</p>	2020.06.30 TC 8/WG 12内エキス パート間意見照会 〇 切 CD省略投票に向けた 原案作成中	
TC8	ISO 11711-1:2019	Ships and marine technology -- Aquatic Nuisance Species -- Part 1: Ballast water discharge sample port	船舶及び海洋技術 - 水棲有害生物種 - 第一部: バラスト水排出サンプリング 装置	<p>本規格は、バラスト水を排水する前に排水パイプから代表サンプルを得るために要求され るサンプリングポートの設計および搭載に関する指針を取り纏めている。</p>	2019.05	

TC8	ISO/DIS 11711-2	Ships and marine technology -- Ballast water sampling and analysis -- Part 2: Ballast water sample collection and handling	船舶及び海洋技術－バラスト水サンプリング及び分析- 第2部：バラスト水サンプリングの収集及び取扱い	船上におけるバラスト水のサンプリング収集及び加工に必要なサンプリング装置の選定及び使用に関するガイダンス。サンプリング、サンプリング、代表的なサンプリングの制約を満足するための制御能力を有するサンプリング装置の設計に関する規定も含む。 2019年11月18日、本件を審議するWG 12のエキスパート宛に意見照会が実施された。この結果、日本、米国、中国、韓国、フランス、スイス、ノルウェーから、計60ページを超える意見が提出された。 ISO/TC 8/WG 12/ジュネーブ会議 (2020.01.13-17)では、米国・中国・スイス・フランスが事前に提出した意見を中心に議論を行った。日本として特に気になる点としては、サンプリングの抽出に用いるサンプリングプロローブを試験の度に洗浄・消毒することなどとなっているが、実運用ではプロローブは船に装着したまま用いているため、今後の意見の出し方について国内で検討する必要がある。 2020年5月25日を投票期限として実施された。本ISO規格のCD段階を省略するための投票は特段の反対なく承認された。この投票で提出された各国の意見は、2020年8月31日～9月4日に開催されたWG 12ウェブ会議で審議された。この後、同ウェブ会議の審議結果に基づいた原案が作成され、2021年2月14日を回答期限としたDIS投票が実施された。この投票の結果、特段の反対なく承認された。日本は、編集的意見を提出のうえ、「賛成(意見付き)」回答を実施した。	DIS投票承認 2021.02.14	—
TC8 SC11から 移行	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術－フリートマネジメントシステムネットワークの実施のための指針	船主及びフリートマネジメントシステム (FMS) ネットワーク・コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り続けたもの。 この規格には次のものが含まれている。 a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的なインフラストラクチャに関する指針 b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針 c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針	2001.11.01	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8 SC11から 移行	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001 追加1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform) 及びLITP (Land-based Information Platform) に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上

TC8	ISO 20519:2017	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術—ガス燃料船のバunkering用仕様	<p>この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用いるLNG/バunkering移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む。</p> <p>1) ハードウェア：液体およびガスの接続（フランジ、ホース、ドライディスコネク、ERSおよび緊急遮断（ESDI/2））</p> <p>2) バunkeringオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手續、通信、個人保護装置（最小機能要件）の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンスおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGFコードの18.2.3項で定められている燃料取り扱いマニュアルと非常時手順詳細についても定めている。</p> <p>3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。</p> <p>4) 作業者の訓練および資格。</p> <p>5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件</p> <p>・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。 CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告</p>	2017.02	—
TC 8	ISO/DIS 20519	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of liquefied natural gas fuelled vessels	船舶及び海洋技術—ガス燃料船のバunkering用仕様	<p>2020年3月2日を以て切としたDIS投票段階から審議を始める小改訂着手の投票が承認。この小改訂による主な修正点は以下のとおり。</p> <p>① ISO 21593:2019（船のLNG燃料供給口の急速脱機構）との整合化： dry-disconnect/connectカッパリングの要件（5.5.5項）に関して、ノズルとレセプタクル間の相互接続に関するISO 21593要件の追加。</p> <p>② ISO/TC 28で開発が進められているISO 21903: Refrigerated Hydrocarbon Fluids — Dynamic Measurement — Guidance for the calibration, installation and use of flowmeters for LNG and other refrigerated hydrocarbon fluidsへの考慮： 6.2.2項のLNG移送用のコミュニケーションへのISO 21903要件の追加。</p> <p>③ 7.1項の対象組織へのマネジメントシステム要求の改訂</p>	DIS投票承認 2021.01.26	—
TC8	ISO 20661:2020	Ships and marine technology -- Cutter suction dredger supervisory and control systems (Cutter dredger supervisory and control system)	船舶及び海洋技術—カッターサクション浚渫設備（システム）の標準化	<p>カッターサクション浚渫設備（システム）の技術要件、試験方法、検査基準、表示、バックアップ、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】</p>	2020.01	—



TC8	ISO 20662:2020	Ships and marine technology -- Hopper dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術—ドラグ浚渫設備 (システム)の標準化	ドラグ浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	2020.01	—
TC8	ISO 20663:2020	Ships and marine technology -- Grab dredger supervisory and control systems	船舶及び海洋技術—グラブ(掘上げ) 浚渫設備(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫設備(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】	2020.01	—
TC8	ISO 21593:2019	Marine LNG fuel bunkering quick connect/disconnect coupling standard	船のLNG燃料供給口の急速着脱機構	燃料としてLNGを用いる船舶の燃料供給に用いられるカップリングの急速着脱機構に関する要件を取り纏めたもの。この標準は、以下の内容を言む。 (1)一般的な設置とパフォーマンスの要件。 (2)ノズルのための技術的要件。 (3)レセプタクルのための技術的要件。 (4)標準タイプと寸法。 (5)基本的な情報を含むカップリングへのマーク。 (6)水圧試験、動作テスト、衝撃試験及び破断試験の要件等。  本件は、IMO/MSC(海上安全委員会)及びCCCC(貨物運送小委員会)から、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関するISO規格開発手がISO/TC8に要請されたことに基づく。  TC67/SC9(液化天然ガス用設備及び装置分科委員会)でもSCOPEを全く同じくするNP投票が行われ、可決されたが、TC67議長及び幹事、TC8議長との間で対応が協議され、ダブルスタンダード化を避けるため、TC67/SC9がNPを撤回した。  ただし、ISO/TC 67で作成されたISO/TS 18683:2015のAnnex Gで定めているカップリングとこのISO規格案で定めるカップリングとは、寸法が異なるため、互換性はない。	2019.07	—
TC8	ISO/FDIS 22547	Ships and marine technology -- Performance test procedure for high-pressure pump in LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—LNG燃料ガス供給システム(FGSS)における高圧ポンプの性能試験手順	船舶の燃料ガス供給システム(FGSS)へLNGを移送するための電気モーターにより稼動する補機に備えられる往復ポンプ等機器の性能確認のための試験手順を提案している。	FDIS投票中 2021.04.14 未切	—

TC8	ISO/FDIS 22548	Ships and marine technology -- Performance Test Procedure of Ship's LNG Fuel Gas Supply Systems (FGSS)	船舶及び海洋技術—船舶のLNG燃料ガス供給システム (FGSS)の性能試験手順	LNG燃料船の往復動内燃機関へのLNG燃料供給のために製造されるFGSSに関する圧力、流量、気温等の性能試験方法を提案している。	FDIS投票中 2021.04.29 <i>不</i> 切	—
TC8	ISO/FDIS 23152	Ultraviolet Ballast Water Management System-- Mathematical Modeling and Calculations on Sealing -- RANS-DO Modeling	紫外線バラスト水管理システム—スケーリングに関する数学的モデリングおよび計算—RANS-DOモデリング	紫外線バラスト水管理システム (UVBWS) のスケーリングに関するRANS-DOモデリングの計算方法を取り纏めたもの。数学的モデリングおよび計算は、システム性能に影響を与える可能性のあるパラメータがベースユニットおよびスケールユニットの間で等しくなるようにしている。スケーリングされたユニットの設計は、潜在的にベースユニットの性能要件を満たすことができる。また、本規格はUVBWS上の離散モデルのスケーリングに適用され、ベースユニットとスケーリングユニットの組み合わせには適用されないとしている。 2019年6月に開催のISO/TC 8/WG 12 釜山会議及び2020年1月同ジュネーブ会議において大幅に原案が見直された。 本規格案が定める方式が国内メーカーが行う方式と異なることから、これまで日本は特段の意見を提出していない。 2020年8月14日を投票期限として実施されたDIS投票は賛成多数で承認された(日本は賛成投票)。 現在、同投票に提出された各国意見をベースとして、5月7日を期限としてFDIS投票が実施されている。	FDIS投票実施中 2021.03.12~ 2021.05.07	—
TC8	ISO/AWI 23314-1	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 1: General principles	バラスト水管理システム—リスク評価 —第一部：一般要件	BWMSが船上に設置される際の、健康およびリスク評価の一般的手法を規定する。また、評価すべき船上のBWMSの構成部品の概要および検討すべき環境を規定する。	2018.10.22 NP投票承認 WD作成中	—

TC8	ISO/CD 23314-2	Ballast water management systems (BWMS) - Risk assessment - Part 2: BWMS using electrolytic methods	バラスト水管理システムーリスク評価及び低減ー第2部：電解質手法を用いたBWMS	ISO 12100に依り電解質手法を用いたBWMSのリスク評価およびリスク低減を実施する際のガイダンス。ハザードの同定およびリスクの予測及び評価のプロセスの手順や例を示す。 2019年11月21日で行われたCD投票は賛成多数で可決された。日本は反対票で回答。また、意見を提出したメンバー国は日本のみであった。 ISO/TC 8/WG 12ジュネーブ会議(2020.01.13-17)では、日本意見を中心に、主に以下のとおり審議が行われた。 1)警告アラームの作動に際し、電解質ユニットが検知するリスクの規定について意見交換を行い、「電解質ユニットは適切なアラームを設置すること」と修文。 2)(IMOで詳細を審議中の)「コミッションング」という単語が誤解を誘引するため、BWM.2/Circ.70が定めるコミッションングとは異なる旨、NOTEを追加した。また、本項目の文体をshouldで統一し、推奨事項とした。 現在、2021年4月5日を投票期限として、DIS投票実施中。	DIS投票実施中 2021.01.11~ 2021.04.05	
TC8	ISO/CD 23780-1	Performance test procedure of continuous monitoring TRO sensor in ship use-Part 1: DPD sensors	TRO(バラスト水中の総残留オキシダント)常時監視センサの性能試験手順ー第1部:DPDセンサ方式	この規格は、船舶で用いられるTRO(バラスト水中の総残留オキシダント)を常時監視するセンサの性能試験手順を取り纏めたもの。 2019年6月に開催されたISO/TC 8/WG 12釜山会議において原案の大幅な見直しを行った結果、意見集約のためのCIB(委員会内投票)を近日中に実施し、その結果を以て、CD投票のための原案に反映することとした。また、同会議において、規格のタイトルを変更した。 ISO/TC 8/WG 12ジュネーブ会議(2020.01.13-17)では、日本は主に、「試験切れ試験」を必須項目として追加することを提案した。試験は、TROを含む水に加え、残留塩素やその他の総残留オキシダント濃度を測定するために用いられる。TROを含む水への試験の供給が停止すると、TROの正しい値を検知することができなくなるため、供給の停止時にアラームを鳴らすことにより、試験切れを防止しようとするが、この試験の狙いである。韓国は、技術的に正当な意見を述べないにも関わらず、日本意見の採用を拒んだ(推奨事項としてなら受け入れ可能)。一方、WG全体としては、試験切れ試験の必要性に一定の理解を示した。 2020年10月6日を投票期限とした、CD段階を省略するための投票は、特段の反対及び提出意見無く承認された。	CD省略投票承認 2020.10.06	

TC8	ISO/AWI 23799	Ships and marine technology -- Assessment of onboard cyber safety	船舶及び海洋技術－船上サイバーセキュリティの評価	船上でのサイバーセキュリティリスクを評価するための一般的な方法を提供し、それは無線通信と陸上ベースのシステムを除く、船上システム内のネットワーク接続に適用する。その標準は、①用語と定義、②船上のサイバーリスク特定、③サイバー資産評価、④サイバーリスク分析基準、⑤規制措置識別、⑥評価の割り当て、から構成される。 NP投票承認後、未審議の状況。	2019.03.21 NP投票承認 コロナウィルス特例による6か月間の作業休止中	—
TC8	ISO/CD 23806	Ships and Marine Technology -- Cyber safety	船舶及び海洋技術－サイバーセキュリティ	この規格は、リスク評価手法によるサイバー安全要件を定めたものであり、SMS (Safety Management System) (ISM Code [国際安全管理コード]で求められている要件を満たす安全管理システム)に組み込んで運用されることを想定したものである。船舶管理者に求められているSMSの策定・実施・維持の活動に併せて運用されることで、サイバー安全の継続的な改善が図られるとされている。 これまでの国際審議の結果、NISTフレームワークを基礎として書き直すことになっている。国内での検討はこの書き直しが行う予定であったが、NISTフレームワークへの書き直しをすることなく、CD skip投票が開始された。ISO様式にも沿っていないことから、NISTフレームワークへの書き直し及びISO様式に基づく修正を求め、日本は「反対」をした。	2020.05.16 CD skip投票承認	—
TC8	ISO/WD 23807	Ships and marine technology -- General requirements for the asynchronous ship-shore data communication	船舶及び海洋技術－非同期の船陸間データ通信の一般要件	ISO 19847 で定める船内データサーバー等で収集した船上搭載機器及びシステムからのデータを、非同期で陸側と通信、共有するための要件(機能要件等)を取り纏めたもの。 この規格は、船上データサーバーから陸上データサーバーへの船陸間データ通信に関する以下の要件を取り纏めている。 ・エンドツーエンドの通信品質を測定する方法 ・非同期および同期通信 ・トランスポートの整合性 ・トランスポートセキュリティ(暗号化、認証、承認など) ・データ送信の管理(優先順位付け、ログ記録、通信事業者の認識/管理など) ・通信の最適化(重複排除、圧縮、再開、多重化など) ・ISO 19847を含むがこれに限定されないデータ通信プロトコルへの準拠 また、この文書は以下をカバーしていない。 ・データプロセッサ/サーバー/コンシューマーのセキュリティ(ID管理など) ・通信機器の要件 ・帯域幅や遅延などの性能要件 【日本主導】	NP投票承認 2020.03.17 2019.11 第1回ISO会議 2020.11 第2回ISO会議 2021.03 第3回ISO会議	—

TC8	ISO/AWI 23860	Ships and marine technology -- Terminology related to automation of Maritime Autonomous Surface Ships (MASS)	船舶及び海洋技術－自動運航船舶 (MASS)に関連する専門用語	この規格は、自動化システム自体及びその分類を含む、自動運航船舶 (MASS)の自動化システムの運航過程に関連して、MASSの概念を記述するための専門用語を定義したものである。 この規格の開発情報をIMOに報告するため、ISOはIMO/MSC 101、102および103へISOとして文書を提出している。	2019.02.01 NP投票承認	—
TC 8	ISO/PAS 24438:2020	Ships and marine technology -- Maritime education and training -- Maritime career guide	船舶及び海洋技術－海事教育及び訓練－海事キャリアガイド	この文書は、ジェンダーによる区別なく、キャリアの拡大に寄与することを目的に、海事業界への就業に当たってどのような業務にどのような学習が必要であるのかをリストに纏めたものである。海事業界の仕事は以下の15の領域に区分し、各々の領域でどのような職業があり、その職に就くためにはどのようなキャリアが必要かをリスト化している。	2020.10	—
TC 8	ISO/WD 24440	Ships and marine technology -- Maritime Education and Training -- LNG Crew Training	船舶及び海洋技術－海事教育及び訓練－LNG船乗組員の訓練	この文書は、STCW要件を満たす訓練機関で用いられる、IGCコード及びIGFコードの対象となるLNG船の乗組員に対する訓練カリキュラムを開発する際に考慮されるべき最低要件及び要件の認証方法を取り纏めたものである。	NP投票承認 2020.08.28	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2: Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム－ISO 28000の実施のための指針－第2部：ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	—
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたものである。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴いISO 28007-1に変更	2015.04.01	—

TC8	ISO 29400:2020	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎パイル、サブシテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港灣及び海上での作業に係る要求事項及び手引きを取り纏めたもの。この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2020.05	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設の建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対するシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－シップリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO30000の規定に沿ったシップリサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織、団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	—

TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－ISO 30000の実施のための指針	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シップリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覽表(インベントリ)に関するシップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	船舶及び海洋技術－シップリサイクルマネジメントシステム－船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シップリサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発しを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】	シップリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	—
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術－シップリサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策			2010.12.01.	—

## ISO/TC 8/SC 1 (海上安全分科委員会) 担当分

議長: Mr. Bill Cairns (米国)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 799-1:2019	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 1: Design and Specification	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第1部: 設計および仕様	パイロットラダーに関するIMO要件を補完するものとして取り纏めたISO 799:2004を、今日の船舶大型化に伴い、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するため改訂したものを、決議 (ISO/TC 8/SC 1 Resolution No. 223)により、799を3部構成とすることが採択された。 第1部は、ラダーの材料、構造、試験および検査などについて取り纏めたもの。 ISO 799:2004はSOLAS第5章第23規則で参照されている。	2019.02.19	ISO 799:2004の対応規格 JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO/FDIS 799-2	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 2: Maintenance, use, survey, and inspection	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第2部: 保守、利用、検査および点検	パイロットラダーの点検、保守、記録、保管および利用の要件を規定。 提案国: オーストラリア	FDIS投票中 投票期限: 2021.04.13	—
SC1	ISO/CD 799-3	Ships and marine technology - Pilot ladders- Part 3: Attachments and associated equipment	船舶及び海洋技術－パイロットラダー－第3部: 付属品および関連備品	パイロットラダーの付属品および関連備品に関する要件を規定。 2020年9月に開催されたISO/TC 8/SC 1会議では、コンピナーナはWG 2のエキスパートに規格案を12月1日までに回章すること、WG 2のコンセンサスを得た後にDIS投票に向けた規格案を幹事に提出する旨の決議313が採択された。 提案国: オーストラリア	CD投票で承認 2020.04.17	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding - Inland navigation - Raft-type life-saving apparatus	造船－内陸航行船－いかだ型救命器具	内陸航行船用の固型式(非膨脹式)いかだ型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15.	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding - Inland vessels - Open rowing lifeboats	造船－内陸航行船－無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15.	—
SC1	ISO/AWI 5476	Ships and Marine Technology - Virtual reality and simulator training equipment and systems for lifesaving appliances and arrangements	船舶及び海洋技術－救命設備用のバーチャルリアリティ及びシミュレーターの訓練装置およびシステム	救命設備の訓練、熟練及び保守に用いられるバーチャルリアリティ及びシミュレータ装置及びシステムの一般規定及び最低基準を規定。 提案国: 米国	NP投票承認 2020.09.21	—



SC1	ISO 5488:2015	Ships and marine technology - Accommodation ladders	船舶及び海洋技術—アコモデーションラダー	船舶(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法を規定。 2020年10月から予定されている定期見直し投票で米国の改訂の提案をする予定。	2015.12.15	JIS F 2605 (MOD) JIS F 2621 (NEQ)
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology - Embarkation ladders	船舶及び海洋技術—救命艇用なわばしご	救命艇乗込用なわばしごに関するIMO要件を補充するものとして取りまとめられたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために取り纏められたもの。 TC 8/SC 1総会(2019年5月24-26日)は、ISO 799-1に合わせた改正案を日本が提出することに合意した(決議293)。	2008.03.01.	JIS F 2617:2011 (MOD)
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding - Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船—外洋航行船用アルミニウム製シヨアキャングウェイ	船舶から陸上への軽量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキャングウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏められたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	JIS F 2613 (MOD)
SC1	ISO 7364:2016	Ships and marine technology - Deck machinery - Accommodation ladder winches	船舶及び海洋技術—甲板機械—舷梯用ワインチ	電気、油圧又は空圧駆動式のワインチ及び無動力カウインチの要求事項及び特性について取りまとめられたもの。なお、カウインチ駆動用発動機の要求事項は含まれない。 MSC.1 Circ. 1331で参照されている。	2016.04.01 定期見直し投票中 投票期限: 2021.06.04	—
SC1 (SC4より移管)	ISO 13122:2011	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched liferafts	船舶及び海洋技術—ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏められたもの。 2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 reaffirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2011.08.15.	—

SC1	ISO 15370:2021	Ships and marine technology - Low-location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－低位置照明－配置	船舶及び海洋技術－旅客船用低位置照明－配置	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章第13-3-2-5-1規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2021.01.08	JIS F 8010:2007 (IDT)
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology - Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	船舶及び海洋技術－船舶用厨房ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66))第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用するゴム引き布に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	IMO救命設備試験勧告MSC.81(70)の第7.2.14項で脚注参照されている	2000.12.01.	—
SC1	ISO 15372:2000/DAmD 1	Ships and marine technology - Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers -- Amendment 1: Oil-resistance test	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布－追補	船舶及び海洋技術－膨脹式救助艇－気室用のゴム引き布	ISO 15372:2000の第6.2.5.3項に記載される耐油試験の試験温度70°Cが誤記であることが確認されたため、ISO/TR 6065の規定と同じ20°Cに修正する追補案発行に向けたDIS投票を行った。	DIS投票承認 2020.08.27	—
SC1 (SC4より移管)	ISO 15516:2006	Ships and marine technology - Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋技術－ダビット進水型救命艇の進水装置	船舶及び海洋技術－ダビット進水型救命艇の進水装置	2020年9月に開催されたISO/TC 8/SC 1会議では、TC 8議長の承認を得、IMOの関係組織に追補を発行したことを迅速に通知する旨の決議310が採択された。	2006.02.15.	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology - Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	船舶及び海洋技術－水圧離脱装置	2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 reaffirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2001.06.01.	—

SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology - Pyrotechnic life-saving appliances - Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術-救命設備用 火工品-製造ユニットについての 試験、検査及び表示	船舶及び海洋技術-救命設備用 火工品-膨脹システム	IMOの救命設備の試験に関する動告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備 コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及 び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に全ての原型試験を 繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する動告第2部第4節の要件に は影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施 頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2019	Ships and marine technology - Maritime Safety - Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術-膨脹式救命 器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66)(救命設備コード)の 要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要 求事項について、IMO強制文書を補完するものとして取り纏めたもの。なお、ガス 容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格では ガス容器については対象外としている。 本規格の対象となるシステムは、生存艇、MESおよびその他の救命手段である。 日本主導で改訂作業を行い、主に、ガスシリンダーバルブとカット装置の一体型に も言及する規格とした。 LSAコード第4.2.2.3項で脚注参照されている。	2019.07.12	ISO 15738:2002の 対応規格: JIS F 2805:2006 (MOD)	
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Life-saving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術-救命及び防 火-オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイ ル・ミスト・ディテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り 纏めたもの。【日本主導】 ISO規格制定の5年後に実施される定期見直し投票が実施された(2017年4月15日 ~2017年9月4日)。SC1メンバー間では、改訂を要望する提案はなかった。	2012.07.01. (制定) 定期見直し 投票終了 2017.09.04	—	
SC1	ISO 16706:2016	Ships and Marine Technology - Marine Evacuation Systems - Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術-降下式生存 艇乗込装置の係留と降下の荷重 算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	2016.07.15	—	
SC1	ISO 16707:2016	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Determination of capacity	船舶及び海洋技術-降下式乗込 装置-容量の算定方法	IMO救命設備コード及びMSC決議81(70)のPart 1/12.6.1で定める手続きで要求され る降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	2016.10.15	—	
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology - Drawings for fire protection - Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術-防火に関す る図面-船舶及び高速艇に関す る区画ごとの防火等級の指示方 法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン 及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—	

SC1	ISO 17339:2018	Ships and marine technology - Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇用シーアーカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアーカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ISO 17339:2002の改訂案を我が国主導で作成した。【日本主導】	2018.07.19	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 - Requirements specific to high speed crafts	追補1－高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第X章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したもの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/DIS 17631	Ships and marine technology - Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術－船舶救命設備及び消防設備の図記号	DCP(ダメージ・コントロール・プラン)に関する要件を追加するための改訂作業を実施予定。	DIS投票終了 2019.12.13	—
SC1	ISO 18079-1:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 1: General	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第1部：総則	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-2:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第2部：膨脹式救命いかだ	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—

SC1	ISO 18079-3:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部：膨脹式救命胸衣	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命胸衣を整備するサービステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-4:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第4部：膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービステーションに関する事項について取り纏めたもの。	2018.05.30	—
SC1	ISO 18079-5:2018	Ships and marine technology - Servicing of inflatable lifesaving appliances - Part 5: Inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹型救助艇	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型救助艇を整備するサービステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】	2018.05.30	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の備用品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の備用品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。 LSAコード第IV章4.1.5.1.18および19で関注参照されている。	2006.04.01.	—
SC1	ISO/WD 18813	Ships and marine technology - Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の備用品	2020年3月の定期見直し投票では確認となったが、その後米国が修正案を提出した。9月のISO/TC 8/SC 1会議で米国をプロジェクトリーダーとするプロジェクトとしてCD登録する決議306が採択された。	CD登録 2020.09.15	—
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology - Life-saving and fire protection - Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO 19891-1:2017	Ships and marine technology - Specifications for gas detectors intended for use onboard ships - Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部：閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いるマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取り纏めたもの。 我が国の意見を十分に反映した形で、2017年7月に制定された。	2017.07	—
SC1	ISO 19897:2019	Ships and marine technology - Marine evacuation systems- Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。	2019.05.03	—

SC1	ISO 19898:2019	Ships and marine technology – Life-saving appliances and arrangements - Means of recovery of persons	船舶及び海洋技術－救命設備および配置- 落水者の回収方法	水中または生存圏から安全に回収する目的にかなう可能性のある救命設備および専用の回収装置の評価を基に、船ごとに定められている落水者の回収装置を選択する際の助けとなる指針及び性能基準を取りまとめたもの。一般、性能、素材、表示、機能、および試験要件を規定。	2019.08.07	—
SC1	ISO 19912:2019	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備要件	ISO 18079-1と併せて、イマージョン・スーツ、耐曝露スーツ及び常時着用型スーツの整備及び試験要件を取りまとめたもの。	2019.06.18	—
SC1	ISO 21195:2020	Ships and marine technology - Systems for the detection of persons while going overboard from ships (Man overboard detection)	船舶及び海洋技術－船上からの落水者(MOB)検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件を取りまとめたもの。システムオペレーションの原則、構成、制御、設計及び試験、落水者検知等の要件を規定。	2020.06.22	—
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology – Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－船上の消防用装備(防護服、グローブ、ブーツおよびヘルメット)	乗組員が船上での消火活動の際に用いる防護服、グローブ、ブーツ及びヘルメットの規定を取りまとめたもの。固定消火システムを運用する前の段階(炎の中に入ることを意図しない)小規模から中規模の火災に適用する。	2011.06.15	—
SC1 (SC4より移管)	ISO 22673:2008	Ships and marine technology - Launching appliances for free-fall lifeboats	船舶及び海洋技術－自由降下式救命艇の進水装置	自由降下式救命艇の用語を定義し、設計、建造、許諾、検査、性能、運航および保守要件を規定している。 船舶および沿岸のプロットフォームから自由降下式救命艇を進水するために、傾斜ランプを用いる進水装置に適用可能な規格である。  2018年9月のTC 8総会で、審議をTC 8/SC 1に移行する旨の決議387が出された。 Resolution 387 Based on an internal collaboration agreement reached by SC1 and SC4, TC8 reaffirms that all standards on life-saving appliances arrangements (such as those covered by SOLAS Chapter III and LSA Code) would be with SC1 and consequently resolved to transfer ISO/AWI 23574 from SC4 to SC1 for completion under SC1 and its WG1. Noting this TC8 also agreed to transfer published standards ISO 13122:2011, ISO 15516:2006 and ISO 22673:2008 from SC4 to SC1 at the next revision.	2008.03.15	—
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第1部-船上で使用する非常脱出用呼吸器具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸器具(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01	—

SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第2部：船上消防用自蔵式呼吸器具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸器具－第3部：IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸器具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸器具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology - Breathing apparatus for ships - Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用救命呼吸器－第4部：IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸器具の性能仕様を提供するもの。なお、この器具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC1	ISO/PAS 23678-1:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 1: General requirements for training providers	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第1部：訓練プロバイダーの一般要件	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように個人を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第1部は、技能の道筋、資源、施設および製造者の訓練を受ける人員あるいはASP (Authorized Service Provider)の認定要件を規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせずに、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC1	ISO/PAS 23678-2:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 2: Service Personnel Initial Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員－第2部：初級技術者向けの訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように個人を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第2部は、製造者またはASPが認証する人員のための初級訓練プログラムを規定する。 2019年5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1では、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補完する規格として開発を進めていることから、投票で提出されたコメントを受けた修正はせずに、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—

SC1	ISO/PAS 23678-3:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats(including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 3: Level 1 Technical - Training Standard	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第3部: レベル1技術 - 訓練標準	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第3部は、[製造者または]ASPが認証する人員のためのレベル1の管理された環境での教育及び実地訓練プログラムを規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補充する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC1	ISO/PAS 23678-4:2020	Maintenance, thorough examination, operational testing, overhaul and repair of lifeboats (including free-fall lifeboats) and rescue boats including rescueboats), launching appliances and release gear service personnel - Part 4: Level 2 infilled competence assessment	救命艇(フリーフォールを含む)及び救助艇(高速救助艇を含む)、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理要員 - 第4部: レベル2 インフィールドの技能評価	ISO 23678シリーズは、救命艇、救助艇、進水装置及び離脱装置の整備、総点検、運用試験、オーバーホール及び修理に要求される能力を開発・維持できるように人を訓練するための安全で統一したアプローチを規定する。 第4部は、製造者またはASPが認証する人員のためのレベル2の技能評価を規定する。 5月のISO/TC 8/SC 1/WG 1で審議されたが、2020年1月に義務化されるMSC Resolution 402 (96)を補充する規格として開発を進めていることから、コメントを受けた修正はせず、PASとして制定することの決議が採択された(決議12)。	PAS制定 2020.03.02	—
SC1 SC 4より移行	ISO/DIS 24136	Ships and marine technology - Pilot ladder winch reel	船舶及び海洋技術 - パイロットラダーウインチリール	船舶のパイロットラダーウインチリールの用語と定義、設計、特徴及び、試験方法などを規定する。 船舶の大型化により、重い重量を持ち上げる(デリック)能力があり、使用と動作が簡単であるパイロットラダーウインチが幅広く使用されるようになったことから規格を開発中。	DIS投票中 投票期限: 2021.04.27	—
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology - Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術 - 救命設備用位置表示灯 - 製品ユニットの試験、検査及び表示	救命胴衣、生存艇、自己点火灯、救命浮環等の救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術 - 船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 - 第1部: 設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010.10.15	—



SC1	ISO 24409-1:2020	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety notices and safety markings	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 第一節：設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2020.03.25	—
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 第二節：カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/FDIS 24409-2	Design, location and use of shipboard safety signs, fire control plan signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 2: Catalogue of shipboard safety signs and fire control plan signs	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、火災制御図、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 第二節：船上の安全標識及び火災制御図での標識のカタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めたもの。船上で使用される安全標識及び火災制御図で使用される標識を避難手段の標識、非常用設備の標識、消防用設備の標識、救命用設備の標識、禁止の標識、警告の標識、義務の標識の7つに分類している。	FDIS投票終了 2019.01.31	—
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology - Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings - Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 第三節：実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補充するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めたもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/WD 24409-4	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Escape plan signs used for general emergency information	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法 第四部 一般的な緊急情報で使用される避難経路図の標識	避難経路図 (Escape plan) で使用される図記号を取り纏めることを目的としている。	NP投票終了 2020.06.27	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology - Marine evacuation systems - Means of communication	船舶及び海洋技術－降下式乗込装置－連絡手段	SOLAS条約第三章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とプラットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01	—

SC1	ISO/CD 24452	Ships and marine technology - Personal and group survival kit for use in polar water	船舶及び海洋技術 - 極海域で用いている個人用/グループ用サバイバルキット	極海コードで要求される、人の体温の維持に十分な断熱性を提供できる救命器具と組み合わせた個人用及びグループ用サバイバルキットについて試験要件または最小値とともに明確にする目的で、規格を開発中。 極海域を航行する際に必要とされる個人用、又はグループ用のサバイバルキットの、用語と定義、設計、特性及び試験方法などを規定。	CD投票で承認 2020.11.19	—
SC1	ISO/WD 24569	Ships and marine technology - External firefighting system test method	船舶及び海洋技術 - 外部消火システムの試験方法	船上に設置後の外部消火システムの主要な性能試験方法(試験目的、試験準備、試験条件、試験項目及び手順を含む)を取り纏めることを目的としている	NP投票承認 2020.05.05 WD作成中	—

## ISO/TC 8/SC 2 (海洋環境保護分科委員会) 担当分

議長: 千田哲也氏 (一財) 日本船舶技術研究協会) 幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/WD PAS 5204	Ships and marine technology -- Calibration method for instruments designed to measure oil in discharge water from exhaust gas cleaning systems (EGCS) on ships	EGCSからの排水に含まれるPAHsの濃度を計測する機器の校正方法	本規格は、船上に搭載されるEGCSからの排水に含まれるPAHsの濃度を計測する機器の校正方法を規定する。また、機器の校正に使用される試験サンプルを規定する。さらに、校正のために計測されるPAHの種類を規定する。 2020年7月10日を投票期限としてNP投票が終了し、TC 8/SC 2の新規作業項目として承認された。 2020年12月9日に開催されたISO/TC 8/SC 2/WG 10(排ガス洗浄装置作業委員会)において、提案国である英国から本件の開発主旨が説明されたが、依然として初期原案が提出されていないため、早期の原案提出の必要性がWG内で共有された。	2020.07.10 NP投票承認 WD作成中	—
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidally active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第1部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物性活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.08.01.	JIS F 06000-1 (IDT)
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidally active substances	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第2部: 殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	船舶に使用される殺生物性活性物質を含む防汚システム(防汚塗料等)による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.06.01.	JIS F 06000-2 (IDT)
SC2	ISO 13073-3:2016	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術—船舶の防汚方法に関するリスク評価—第3部: 殺生物性活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物性活性物質によって、塗装作業者が被曝するリスクがある場合、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの労働者へ与える影響の測定にこのリスク評価法を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしてはいない。【日本主導】	2016.06.01	—

SC2	ISO 13617:2001	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物一船上 焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約 附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却す る焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2001.11	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC2 (SC3から移管)	ISO 13617:2019	Ships and marine technology - Shipboard incinerators - Requirements	船舶及び海洋構造物一船上 焼却炉の要件	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約 附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却す る焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取りまとめたも の。 改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 2019年7月8日を投票期限としたFDIS投票は全面賛成で可決され、同年8月に本 規格は改訂された。	2019.08	—
SC2	ISO 16165:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Terminology relating to oil spill response	船舶及び海洋技術一海洋環 境保護一油流出への対応に 関する用語	油流出とその管理に関する用語および定義を取り纏めたもの。 ISO/TC 8/SC 2/WG 3(油流出対応作業委員会)ハンブルク会議(2019年3月)に て、参考文献を修正する必要性が指摘された。この指摘を受け、ISO/TC 8/SC 2 京都総会(2019年5月)にて、小改訂のためのFDIS投票を実施するための決議が 採択された。 2020年3月2日を投票期限としたFDIS投票では、小改訂に関して大多数が賛成し たため、2020年4月に改訂版が発行された。	2020.04	—
SC2	ISO 16304:2018	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術一海洋環 境保護一港湾廃棄物受入施 設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸 揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画 (PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての際に考慮す べき原則や問題についても記述している。 2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改訂を行っ た。	2018.08.29	—
SC2	ISO 16446:2013	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術一海洋環 境保護一異種のコネクタ を備え付けたブームを連結 するためのアダプター	標準的アダプターを介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込め用 ブームの統一な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01	—

SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部：設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの、この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は定めていない。	2014.04.18 定期見直し 投票終了 2019.09.02 確認 (現状維持)	—
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部：強度及び性能に関する 要求事項	ISO 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法をとり纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。 2020年3月2日 6月の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC2	ISO 17325-3:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部：エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けない。	2018.09.25	—
SC2	ISO 17325-4:2018	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部：周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	2018.09.18	—
SC2	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。 2020年3月2日 6月の定期見直し投票では、確認(現状維持)の回答が多く、改訂又は廃止の要望は無かった。	2014.10.15 定期見直し 投票終了 2020.03.03 確認 (現状維持)	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部：品質に関する 要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。 2019年12月2日 6月の定期見直し投票の結果、スウェーデンのみ、改訂・追補の回答。日本は含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し 投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—

SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部：試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。 2019年12月2日までの定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本を含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部：取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。 2019年12月2日までの定期見直し投票の結果、改訂・追補の回答は無し。日本を含む大半のメンバー国は、「確認(現状維持)」の回答。	2014.10.03 定期見直し投票終了 2019.12.02 確認(現状維持)	—
SC2	ISO 19030-1:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定 －第1部：一般要件	船体及びプロペラ性能の変化の測定に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-2:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定 －第2部：標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 19030-3:2016	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定 －第3部：代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	2016.11.15	—
SC2	ISO 20053:2017	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2017.07	—
SC2	ISO 20083-2:2019	Ships and marine technology -Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 2: Optical reflection method	船舶及び海洋技術－船舶推進システムの軸出力計測－第2部：光反射式軸馬力計	光源、反射板及びフォトセンサ等で構成される光学式軸馬力計の技術要件及び校正手順を取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—

SC2	ISO 20083-3:2019	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 3: Shaft power measurement for ship propulsion system -- Part 3: Elastic strip vibration method	船舶及び海洋技術--船舶推進システムの軸出力計測--第3部:振動膜式軸馬力計	船舶及び海洋技術--船舶推進システムの軸出力計測--第3部:振動膜式軸馬力計	振動膜式軸馬力計の一般要件及び機器の構成並びに計測精度を決定する要素について取り纏めたもの。【日本主導】 2019年6月に正式なISO規格として制定された。また、規格制定に伴い、本件の規格開発を行ったISO/TC 8/SC 2/WG 8を休眠状態とすることが、2019年5月開催のISO/TC 8/SC 2京都総会で承認された。	2019.06	—
SC2	ISO 21070:2017	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-船上ごみの管理および取り扱い	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-船上ごみの管理および取り扱い	船上ごみの取り扱い、収集、分別、表示、処理および貯蔵などに関する手順をとりまとめたもの。船陸間のインターフェースおよび船から陸側の受け取り施設への運搬についても記載されている。本規格案のごみの定義はMARPOL Annex Vと同様である。 図記号についてMARPOLとの相違があるとの指摘を受けて、1ページの正誤表を作成した。7月31日までに発行することを6月のISO/TC 8/SC 2マルメ会議で合意した(決議262)。	2017.1	—
SC2	ISO 21072-1:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 1: Moving water conditions	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第1部:流水条件	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第1部:流水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの流水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 【補足】ISO/TC 8/SC 2にて、ドイツより、本ISO規格が規定する試験方法を一部の実行に実施可能であるため、規格廃止の提案があった。SC 2メンバー間で実施されたCIB投票では、メンバーの多くが「廃止して差し支えない」と回答したが、中国のみ、国家規格に採用しているとの回答があったため、中国の意見を再確認することになった。その結果、2019年5月に開催されたISO/TC 8/SC 2京都総会において、本規格の廃止が決定した。さらに、2019年9月9日、本規格の是非を問う投票がSC 2内で実施された。この結果、賛成の回答が多数を占め、本規格は廃止された。	2009.02.15 制定 2019.09.30 廃止	—
SC2	ISO 21072-2:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Light and medium viscosity oil	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第2部:軽粘度及び中粘度の油	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第2部:軽粘度及び中粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 2020年6月8日を投票期限として実施された。規格名称を「...第2部:軽粘度及び中粘度の油」に小改訂するための投票が承認され、同月に改訂された。	2020.06	—
SC2	ISO 21072-3:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第3部:高粘度の油	船舶及び海洋技術--海洋環境保護-油回収装置(オイルスキマー)の性能試験-第3部:高粘度の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高粘度の油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。 本件を審議するISO/TC 8/SC 2/WG 3(油流出対応)にて、中国が小改訂を要望した。これに伴い、2020年8月21日を投票期限として実施されたFDIS投票が承認され、同年9月に改訂された。	2020.09	—

SC2	ISO 21716-1:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 1: General requirements	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部：一般要件	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第1部：一般要件	船体付着生物の秘璃を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通的な要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC2	ISO 21716-2:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 2: Barnacles	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部：フジツボ	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第2部：フジツボ	フロースルーシステムを適用して、フジツボを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC2	ISO 21716-3:2020	Ships and marine technology – Bioassay methods for screening anti-fouling paints -Part 3: Mussels	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部：ムラサキガイ	船舶及び海洋技術－防汚塗料の生物検定スクリーニング手法－第3部：ムラサキガイ	フロースルーシステムを適用して、ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能を評価する方法を取り纏めたもの。【日本主導】 2020年12月に制定された。	2020.12	—
SC2	ISO 21963:2020	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Tank and piping system for facilitating oily water separation on fixed offshore marine structures	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	2020.09	—
SC2	ISO 23048:2018	Ships and marine technology -- Verification method for portable power measurement using strain gauge	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	船舶及び海洋技術－ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法	燃料消費等を計測する、ひずみゲージ式軸馬力計の校正手法について規定した もの。 【補足】TC 8/SC 2-ペイントン総会(2017年6月)において、本ISO規格はISO 20083-2及び3と主旨が異なるため(※1)、シリーズではなく単独規格とするための提案があった。この提案に伴い、本規格を単独規格とするため、番号及び名称を変更する手続きが取られることとなった。 ISO 20083-1(現ISO 23048)は、校正手法を主眼としている一方、ISO 20083-2及び3は、機器そのものについて規定している。	2018.07.04	—
SC2	ISO/CD 23668	Ships and marine technology – Marine environment protection-Continuous on-board pH monitoring method	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上のpH連続監視手法	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－船上のpH連続監視手法	エンジン排ガス中の硫黄酸化物(SOX)を低減するための船上の排ガス洗浄システム(EGCS)に使用される複合電極を用いた水素イオン濃度(pH)の連続監視装置の性能要件及び試験方法をとりとめたもの【日本主導】。 2019年10月19日、適切で実施されたCD投票は、特段の反対なく承認された。現在、DIS投票に向けた原案修正が行われている。	CD投票承認 2019.10.19	—



SC2	ISO/CD 23765	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Guidelines for a method of collecting ship's fuel oil consumption data	船舶及び海洋技術－船舶の 燃料油消費量データの収集 方法のためのガイドライン	MARPOL条約附属書 Vの22A規則の要件に従って、総トン数5,000トン以上の船 舶のデータを収集するためのガイドラインを規定する。航行距離、停泊していない 時間、燃料油消費量の計測といったデータの収集のための実用的な手法がこの 規格において明記される。  2020年12月3日に開催されたISO/TC 8/SC 2ウェブ総会において、2021年4月1日 までにISO/CS(中央事務局)にDIS原案を提出する予定が議決された。  Resolution 290: ISO TC8/SC2 notes the status of the project of ISO 23765 is that the project leader is preparing DIS text taking into account the comments from the CD skip ballot, and to agree to proceed ISO 23765 to DIS based on the positive result of the CD skip ballot. DIS ballot to be submitted to CS no later than 1 April 2021.  この決議に基づき、プロジェクト・リーダー(韓国)から、DIS投票に付す原案が提 出された。現在、ISO/CS(中央事務局)にて、DIS投票の準備中。	CD省略投票承認 2020.05.23  DIS投票準備中	—
SC2	ISO/AWI 24132	Ships and marine technology -- Design and testing of marine transfer arms for liquefied hydrogen	船舶及び海洋技術－液化水 素用海洋トランスファーア ームの設計と試験	液化水素運搬船を扱う沿岸液化水素ターミナルで使用される液化水素用海洋ト ランスファーアーム(ローディングアーム)に関する設計、安全のための最小限の 要件、検査及び試験方法について取り纏めたもの。[日本主導]  1) TC 8/SC 2にWG 12 (Marine liquefied hydrogen transfer arms)を設置。 2) TC 8/SC 2/WG 12アムスダルダム会議(2020.01.29-30)において、原案作成 業が行われた。 3) 2020年7月7日、一切で実施されたCD省略投票は、特段の反対なく賛成多数で 承認された。 4) 現在、DIS投票に付す原案を作成中である。	CD省略投票 承認 2020.07.07  DIS原案作成中	—
SC2	ISO/AWI 24146-1	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland vessels	船舶及び海洋技術－海洋環 境保護－第1部：内陸航行船 の船上で発生する廃棄物の 管理と取り扱い	内陸航行船の船上で発生するゴミの管理の手順について取り纏めている(取り扱 い、収集、分別、マーキング、処置及び貯蔵)。  原案作成作業の進捗が遅れているため、2020年12月3日に開催されたISO/TC 8/SC 2ウェブ総会において、9か月間の開発延長をISO/CS(中央事務局)に申請 することが議決された。  Resolution 293: ISO TC8/SC2 agrees to request a 9-month extension to ISO/AWI 24146-1 Ships and marine technology – Marine environment protection – Part 1: Management and handling of shipboard waste on inland navigation vessels (current DIS limit date 5/21).	2019.05.09 NP投票で承認  WD作成中	—

SC2	ISO/AWI 24146-2	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Part 2: Specifications of port reception facilities of shipboard waste from inland navigation vessels	船舶及び海洋技術－海洋環 境保護－第2部：内陸航行船 の船上で発生する廃棄物の ための、港湾受入施設の仕 様	内陸航行船の船から陸へのインターフェイス、及び船から港湾受入施設へのゴミ の引き渡しについて取り纏めている。 原案作成作業の進捗が遅れているため、2020年12月3日に開催されたISO/TC 8/SC 2ウェブ総会において、9か月間の開発延長をISO/CS(中央事務局)に申請 することが議決された。 Resolution 294: ISO TC8/SC2 agrees to request a 9-month extension to ISO/AWI 24146-2 Ships and marine technology – Marine environment protection – Part 2: Specifications of port reception facilities of shipboard waste from inland navigation vessels (DIS limit date 5/21).	2019.05.09 NP投票で承認 WD作成中	—
SC2	ISO/WD 24247	Ships and marine technology-- Marine environment protection-- Arrangement and management of port reception facilities in the arctic	船舶及び海洋技術－海洋環 境保護－極海域における港 湾受入施設の配置及び管理	極海域の航行船において発生したゴミを港湾施設が適切に取り扱うための準拠 すべき要件を取り纏めている。2019年6月24日、一切のNP投票が終了したが、新 規作業項目の承認に必要な専門家登録が不足している。 原案作成作業の進捗が遅れているため、2020年12月3日に開催されたISO/TC 8/SC 2ウェブ総会において、9か月間の開発延長をISO/CS(中央事務局)に申請 することが議決された。 Resolution 291: ISO TC8/SC2 agrees to request a 9-month extension to ISO/WD 24247 Ships and marine technology – Marine environment protection – Arrangement and management of port reception facilities in the Arctic (current DIS limit date 11/21).	2019.06.24 NP投票終了 WD作成中	—
SC2	ISO/WD 24248	Ships and marine technology-- Marine environment protection-- Management and handling of waste generated on board arctic ships	船舶及び海洋技術－海洋環 境保護－極海域航行船にお いて出されたゴミの管理及 び取り扱い	極海域の航行船が、船上で発生したゴミを港湾施設に引き渡すまでの管理要件 を取り纏めている。2019年6月24日、一切のNP投票が終了したが、新規作業項目 の承認に必要な専門家登録が不足している。 原案作成作業の進捗が遅れているため、2020年12月3日に開催されたISO/TC 8/SC 2ウェブ総会において、9か月間の開発延長をISO/CS(中央事務局)に申請 することが議決された。 Resolution 292: ISO TC8/SC2 agrees to request a 9-month extension to ISO/WD 24248 Ships and marine technology – Marine environment protection – Management and handling of waste generated on board Arctic ships (current DIS limit date 11/21).	2019.06.24 NP投票終了 WD作成中	—

# ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Woon-ho LEE (韓国, Korean Register of Shipping (KR)), 幹事国 (米国 (ANSI))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差—第一部: 直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers -- Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差—第二部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り続けたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部: プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクリュエープロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を生ずる部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置—第2部: 可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び排水プラグの寸法及び材料について取り続けたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO/AWI 5483	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	中国提案による2003年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ・プレートの厚さが38mm未満のType Aの追加 ・Type Bの補足として一般的に用いられているType Cの追加 ・ジャッキアッププラットフォームで用いられているType Dの追加	NP投票承認 2021.02.03	—

SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部：一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第2部：構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船—機艙室及び軸室ビルジ用マッドボックス—設計の一般特性	船舶の機艙室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船—鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物—PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船—ローズボックス	ビルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術—船舶の居住区、空調及び通風—設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM I	ISO 7547:2002正誤票 1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上

SC3	ISO/CD 7547	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術一般の居住区の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	船舶及び海洋技術一般の居住区の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	以下の反映を目的とした改訂中。 — 上記正誤票の反映 — 船内換気に関する要件について、ISO 8862、ISO 8863、ISO 8864、ISO 9099及びISO 9943との整合化。	CD投票承認 2020.10.01	同上
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術配管及び機械情報伝達	船舶及び海洋技術配管及び機械情報伝達	配管関係のプレファブ리케이션及び組立並びに設計部門から現場への伝達に限り最低限必要なデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船ディーゼル船における機関室通風 - 設計条件及び計算基準	造船ディーゼル船における機関室通風 - 設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進商船の機関室の通風に関する設計要件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships - Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準 - 設計条件及び計算基準	機関制御室の空調及び通風基準 - 設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同じような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Ships wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓 - 熱風による窓のヒーティング	船舶の操舵室の窓 - 熱風による窓のヒーティング	外洋航行商船の操舵室窓用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的な留意事項について取り纏めたもの。外気温は-20℃を前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の操舵室の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	船の操舵室の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の操舵室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船舶の乾物庫の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	船舶の乾物庫の空調及び通風 - 設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術 - 内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気 - 理論的総通風量の計算方法	船舶及び海洋技術 - 内燃機関を有する車両が運転される貨物区画の換気 - 理論的総通風量の計算方法	内燃機関を有する車両が走行する船の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guidelines and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—

SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船—調理器具を備えたギャレリー及びパントリーの通風及び空気処理	造船—調理器具を備えたギャレリー及びパントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する船舶のギャレリー及びパントリー(ローヒューメーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術—重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	船舶及び海洋技術—重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003～2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気の起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関連していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関連する特定のシステムに関する保守およびメンテナンスに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術—配管系統の識別色	船舶及び海洋技術—配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に応じた識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—
SC3	ISO 15364:2021	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks and devices to prevent the passage of flame into cargo tanks	船舶及び海洋技術—貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火炎侵入防止装置	船舶及び海洋技術—貨物タンク用PV弁及び貨物タンクへの火炎侵入防止装置	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項および火炎侵入防止装置(DPPF)の要件を取り纏めたもの。特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。 2016年版と比べ、火炎侵入防止装置(DPPF)の要件が追加された。	2021.02	—
SC3	ISO 15540:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術—ホースアセンブリの耐火性—試験方法	船舶及び海洋技術—ホースアセンブリの耐火性—試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15541:2016	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術—ホースアセンブリの耐火性—試験装置の要求事項	船舶及び海洋技術—ホースアセンブリの耐火性—試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	2016.07.15	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置—第1部:計画及び設計	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置—第1部:計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しその品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置—第2部:計算方法	船舶及び海洋技術—船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置—第2部:計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—

SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage-system design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水装置－第1部:衛生排水装置の設計	船舶及び海洋建造物の居住区域及び糞倉区域からの廃水を排出する装置(衛生排水装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第2部:重力方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的な要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第3部:バキューム方式の衛生排水及び排水配管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計画及び基本的な要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第4部:衛生排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的な要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物の排水システム－第5部:甲板区域、貨物区域及びスライミングプールの排水	風雨甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及び非風雨密甲板からのグレーナー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手－性能要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋技術－管系に使用するガスケット付き機械式継手付加物－性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—

SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋技術－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用する船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)90～1200mm及び呼び管寸法(NPS)9～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋技術－フランジ管用金属製弁－面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO 18139:2017	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	2017.02.01	—
SC3	ISO 18154:2017	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	2017.03	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作一指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋技術－機関区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要な取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01.	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO 19037:2019	Ships and marine technology -- Gate valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用仕切弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(－50℃～－196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2019.06	—



SC 3	ISO 19921:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Test methods	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験方法	本規格は、弾力性またはエラストマーシールを含み、船舶工学システムで用いられる金属弁、配管継手、および同様の配管部品の耐火性を決定するための試験手順を取り纏めたもの。 本規格の目的は、ISO 19922の要件を満たす試験台での火災試験の後、パイプライン構成要素がしっかりとおり、耐圧にさらされてもその機能に影響を与えうる可能性のある故障がないかどうかを判断するためとする。	2005.10.01	—
SC 3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	船舶及び海洋技術－弾力性及びエラストマーシールを備えた金属配管部品の耐火性－試験台に要求される要件	本規格は、ISO 19921に基づき試験によって、弾性またはエラストマー材料を含む金属パイプライン部品の耐火性を決定するための試験台の要件を取り纏めたもの。	2005.10.01	—
SC3	ISO 20602:2019	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50°C～-196°C）における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2019.05	—
SC 3	ISO 20602:2019/CD AMD1	Ships and marine technology -- Check valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements -- Amendment 1	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件（追補1）	船舶及び海洋技術－低温環境用逆止弁－設計及び試験要件（追補1）	ISO 20602:2019の設計訂正のため、2020年10月28日開催のISO/TC 8/SC 3総会での審議の結果、追補を制定することを決定。		—
TC8	ISO 21157:2018	Ships and marine technology -- Ball valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用ボール弁－設計及び試験要件	船舶及び海洋技術－低温環境用ボール弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50°C～-196°C）における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	—
SC3	ISO 21159:2018	Ships and marine technology -- Butterfly valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温環境用バタフライ弁－設計及び試験要件	船舶及び海洋技術－低温環境用バタフライ弁－設計及び試験要件	本規格は、極低温環境（-50°C～-196°C）における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を取り纏めたもの。	2018.11	—
SC3	ISO 21562:2020	Ships and marine technology -- Bunker fuel mass flow meters -- Requirements	船舶及び海洋技術－バンカー重油質量流量計－要件	船舶及び海洋技術－バンカー重油質量流量計－要件	バンカー重油を受け入れる際に、船舶側に設置する質量流量計の性能基準、試験方法、認証について取り纏めたもの。	2020.07	—

SC3	ISO 23053:2020	Ships and marine technology -- International ballast water shore connection flange -- Design requirements	国際バラスト水船岸接続フランジ -- 設計要件	船舶と港湾の受入施設又は船舶間同士におけるバラスト水の移送に使われるフランジの設計の材料要件及び寸法を取り纏めたもの。	2020.01	—
SC3	ISO 23212	Ships and marine technology -- Flange connection for fuel and lubrication oil bunkering -- Basic dimensions and technical requirements	船舶及び海洋技術 -- 燃料及び潤滑油の補油のためのフランジコネクション -- 基本寸法及び技術要件	燃料及び潤滑油を補油するためのフランジ型継手の適合寸法、特性、技術使用の要件について纏めたもの。	2020.07.24 DIS投票承認	—
SC3	ISO/CD 24224	Ships and marine technology -- Tanker cargo manifold shore connection -- Technical requirements	船舶及び海洋技術 - タンカー貨物マニホールドコネクション - 技術要件	貨物マニホールドシヨアコネクションのタイプ、構造、寸法および技術的要求事項を取り纏めたもの。石油タンカーまたはケミカルタンカーの配管マニホールドの貨物ハンカーおよびパーライナの陸上接続に適用される。	2020.09.29 CD投票承認	—
SC3	ISO/CD 24225	Ships and marine technology -- Marine pneumatic quick-closing devices	船舶と海洋技術 - 船舶用空気式急閉制御装置	船舶用空気式急閉制御装置(以下、空気式急閉装置)の用語と定義、設計、性能、試験と検査、マーキング、包装、取扱いと保管に関する要件を取り纏めたもの。この規格は、船舶用クイッククローズ装置の設計、製造及び承認に適用される。	2020.09.29 CD投票承認	—
SC 3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology -- Lubricating oil systems -- Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術 -- 潤滑油システム -- 清潔度および洗浄度のグレードに関するガイドダンス	本規格は、潤滑油システムの清潔度および洗浄度の等級付けのガイドダンスについて取り纏めたもの。洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管とシステム全体が適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.02.15	—
SC 3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術 -- 油圧システム -- 清潔度および洗浄度のグレードに関するガイドダンス	本規格は、油圧油管システムの配管の清潔度および洗浄度レベルを取り纏めたもの。油圧システムのトラブルのない操作には、油圧オイル管システムの配管やコンポーネントの洗浄が不可欠であるため、附属部品を備えた油圧システムの特定部品の洗浄を実際に行うための方法と設備の要件を記載している。洗浄プロセスの目的は、取付部分の汚れを取り除き、配管および油圧システムが適切に洗浄されていることを確認することとしている。	2009.06.01	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋技術 -- 油圧システム -- 組立及びフラッシングに関する手引き	油圧系統の管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧系統の組立及びフラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—

SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems -- Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋技術－潤滑油・油圧系統－ 清浄度及び粒子汚染を決定するための サンプリングに関する手引き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング採取法 について取り続けたもの。	2009.02.15.	—
SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2019.03	—
SC3	IEC/IEEE 80005-1:2019/DAMD1	Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements -- Amendment 1	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件(追補)	2019年版のAnnex C (クルーズ船)の図41において、ピン配置が変更(第1版(2012年版)と第2版(2019年版)では、L1とL2の位置が逆)になっており、これを是正するため追補を制定させることになったもの。この変更に伴い、関連項目(5.1項、5.2項、7.3.4項等)にも修正を加えることになった。	DAMD投票中 2021.04.09 〆切	—
SC3	IEC/IEEE 80005-2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置－第2部：高圧及び低圧陸上電源接続システム－監視及び制御のためのデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェースの仕様を取りまとめたもの。	2015.06.15	—
SC3	IEC/IEEE DIS 80005-3	Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日CD投票了。12月上旬、JWG28 LA 会議にて、コメントの審議を行う予定。	2016.10.21 DIS投票承認	—
SC3	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08	—

# ISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分 議長: Mr. Liu Zheng (中国 SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術－スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。 2016年の定期見直しの結果、中国から新規改訂案が提出されている。 関係国内規格: JIS F 3303:2010	2008.03.01.	
SC4	ISO/DIS 1704	Ships and marine technology -- Stud-link anchor chains	船舶及び海洋技術－スタッド付きアンカーチェーン	M4のスタッド付きアンカーチェーンの要件の追加、寸法の修正、試験方法や検査規則の追加等の必要性があることから、改訂することとなった。	CD-skip 投票承認 2020.12.28 WD作成中	
SC4	ISO 3078:2016	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	カーゴアリのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	2016.11.17	JIS F 6708:1996 (NEQ) (ISO 3078:1987に対応)
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物－ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。 2018年の定期見直し投票の結果、確認(現状維持)となった。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物－甲板機械－用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語等を取り纏めたもの。投揚錨、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。 関係国内規格: JIS F 0013:2011	2008.03.01.	
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー・キャプスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO/DIS 4568	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	ウインチの作業荷重及び保護要件についてIACS UR A3が改正されたことに対応し、改訂することとなった。	DIS投票承認 2021.02.20	
SC4	ISO/WD 4827	Ships and marine technology -- Escorting and pull-back system for tankers	船舶及び海洋技術－タンカーの護衛及びプルバックシステム	タンカーの護衛とプルバックシステムの技術要件と試験方法を規定。 20,000DWT以上のタンカーの護衛およびプルバックシステムに適用。	NP投票承認 2020.04.09 WD作成中	
SC4	ISO/WD 4845	Ships and marine technology -- Combined rigging for deep-sea mooring	船舶及び海洋技術－深海係留のための複合索具	海洋での係留に使用される複合索具の種類、寸法、テスト、およびその他の技術要件を規定。深さ1000mから5000mの深海構造物の係留および位置決めに使用されるべき索具に適用。	NP投票承認 2020.04.09 WD作成中	

SC4	ISO/WD 4853	Ships and marine technology -- A-frame launch and recovery system	船舶及び海洋技術－Aフレームの進水と回収システム	船舶及び海洋技術－Aフレームの進水と回収システムの進水と回収システムの設計、運用、性能、および受入れ試験を規定。Aフレームの進水と回収システムの設計、製造、および受入れに適用。	NP投票承認 2020.04.09  WD作成中
SC4	ISO/WD 4857	Ships and marine technology -- Test procedures and methods for windlasses and winches	船舶及び海洋技術－ウインドラスとウインチの試験手順と方法	機器が組み立てられた後のウインドラス及びウインチシステムの完全なセットのFAI(工場受入テスト)の手順と方法を規定。試験方法と手順は、ウインドラス、アンカーキャブスタン、係留ウインチ、係留キャブスタン、ウインドラス/係留ウインチの組み合わせ、およびウインドラス/係留キャブスタンに適用される。	NP投票承認 2020.04.09  WD作成中
SC4	ISO/WD 4861	Ships and marine technology -- Piling barge winches	船舶及び海洋技術－杭打船のウインチ	杭打船ウインチシステムの油圧または電動ウインチの設計、操作、性能、および受入れ試験を規定。主に吊り下げ式パイル(杭)ウインチ、ハンマースタートウインチ、吊り下げ式ハンマーウインチ、吊り下げ式ホースウインチを含む、杭打船の作業中にパイルとパイルハンマーを操作するために必要なウインチを規定。	NP投票承認 2020.04.09  WD作成中
SC4	ISO/WD 4862	Ships and marine technology -- Winches for trailing suction hopper dredger	船舶及び海洋技術－ドラッグサクション浚渫船のウインチ	ドラッグサクション浚渫船の油圧または電動ウインチの設計、操作、性能、および受入れ試験の要件を規定。主にドラッグヘッドウインチ、ジナルウインチ及びトラニオンウインチを含む、ドラッグサクション浚渫船ウインチの浚渫の際に吸気管を操作するために必要なウインチを規定。	NP投票承認 2020.04.09  WD作成中
SC4	ISO/WD 4864	Ships and marine technology -- Jacking systems appliances on self-elevating unit - General requirements	船舶及び海洋技術－自己昇降的ユニットに関するジャッキシステム設備－一般要件	甲板昇降ユニットに関するジャッキシステムの一部要件を規定。特にラックアンドピニオン及びヨークビンのシステムに適用。	NP投票承認 2020.04.09  WD作成中
SC4	ISO/AWI 5528	Ships and marine technology -- Deep-sea hydraulic winch equipment	船舶及び海洋技術－深海用油圧式ウインチ装置	深海調査、深海での救助、深海の船舶の引き揚げ(サルベージ)、海底パイプラインのプロジェクタ等、深さ3000m～12,000mで用いられる油圧式ウインチの分類、設計及び構造要件、試験法、材料、性能、検査、表示、梱包および貯蔵等の要件を規定する。	NP投票承認 2020.10.14  WD作成中
SC4	ISO/AWI 5540	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Dual traction/storage winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用の二重牽引/積付用ウインチ	海洋調査研究用の二重牽引/積付用ウインチの設計及び構造、安全性、性能、及び受入れ試験の要件を規定する。海洋調査研究用の二重牽引/積付用ウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査で用いられる。	NP投票承認 2020.10.14  WD作成中
SC4	ISO/AWI 5556	Ships and marine technology -- Sea-going vessels -- Single-drum winch for oceanographic research	船舶及び海洋技術－外航船－海洋調査研究用のシングルドラムウインチ	海洋調査研究用のシングルドラムウインチの設計及び構造、安全性、性能、及び受入れ試験の要件を規定する。海洋調査研究用のシングルドラムウインチは、主に、海底地質調査、水域でのパラメータ測定、海洋生物の調査等、定点調査および牽引調査で用いられる。	NP投票承認 2020.10.14  WD作成中

SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－引張荷重を受けるアイ及びフォーク部材－主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピン、互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－デリックブーム基部金物－主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び附属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するための主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物－デリックグースネック軸受－構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームグースネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取りまとめたもの。	1987.04.15.	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船－トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ディーゼル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取りまとめたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船－制鎖器	船舶用ウインドラス及びアンカーキヤブスタンとの組合せで使用する制鎖器の機能、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取りまとめたもの。	1987.07.15.	JIS F 2031:1998 (MOD)
SC4	ISO 6482:2017	Shipbuilding--Deck machinery--Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド概略	ワーピングエンドプロファイルの種類、呼び径、寸法、表示及び選定条件を取りまとめたもの。 本規格が取り纏めるワーピングエンドは、ウインドラス、係留ウインチ、キヤブスタン及び鋼線ロープ並びに天然及び人工繊維を用いた他の甲板機械に適用される。	2017.05	—
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船－トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される軽動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取りまとめたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stern/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続－船首又は船尾直線ランプによるターミナルと船舶とのインターフェース	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Rの船と陸岸との接続に関し主要な寸法及び設計の原則について取りまとめたもの。	1983.09.01.	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物－甲板機械－遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性について取りまとめたもの。	1983.07.01.	—

SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物－潤滑用ニップル－円錐型及びフラット型	造船及び海洋構造物－潤滑用ニップル	油圧潤滑用ニップルの形式の定義及びそれらの寸法について取りまとめたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO 7825:2017	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船－甲板機械－一般要求事項	造船－甲板機械	いかなる種類の甲板機械にも共通すべき特性(環境条件、材料、安全性等)を取りまとめたもの。	2017.10.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物－船用オーバーハルアイプレート	造船及び海洋構造物－船用オーバーハルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバーハルアイプレートの寸法及び材質について取りまとめたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－デリック装置及び部品－用語	造船及び海洋構造物－デリック装置及び部品－用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に関連して使用されている種々の用語を取りまとめたもの。デリック装置に関連して使用される用語及びそれらの定義について記述するとともにISO 3828に従ったウィッチに関する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物－デリックブーム頭部金物－固定形	造船及び海洋構造物－デリックブーム頭部金物－固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取りまとめたもの。デリックブームに取り付けるガイ・アイプレート (ISO 8146)に適合するプレート)の取付位置については附属書に纏めていいる。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン支承及びリードブロック軸受用トランソンプーンス	造船及び海洋構造物－スパン支承及びリードブロック軸受用トランソンプーンス	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランソンプーンスの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取りまとめたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取りまとめたもの。	1988.03.15.	—
SC4	ISO 9089:2019	Marine structure - Mobile offshore units - Mooring positioning windlasses and winches	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ウインドラス及びウィンチ	海洋構造物－移動式海洋施設－位置保持のための係留ウインドラス及びウィンチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削リグ、居住用プラットフォームの定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項を取りまとめたもの。 アンカーウインチの種類、構造体及び機能を修正並びに補足することを目的として1989年版を改訂した。また、スプロケットやギアのような、重要な部分及び組み立てに関する関連要件を規定。	2019.07.2	—
SC4	ISO 13713:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリングチャック	船舶の係留索を運ぶために装備されるムアリングチャックの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	JIS F 2054:2017 (MOD)

SC4	ISO 13728:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－パナマチョック	パナマ運河(通常編組曳航索により機関車及び又はタグポートに牽引 され通航)を通航する船舶が装備するパナマチョックの種類、呼びサイ ズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関係国内規格: JIS F 2017:1982	2020.8.28	—	JIS F 2053:2017 (MOD)
SC4	ISO 13729:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－クローズドチョック	船の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチョックの種類、 呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	—	—
SC4	ISO 13733:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－アッパーローラー付ユニバーサル フェアリーダ	船の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェ アリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の 要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関係国内規格: JIS F 2026:1980	2020.8.28	—	—
SC4	ISO 13742:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－アッパーローラー非装備のユニ バーサルフェアリーダ	船の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサル フェアリーダの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表 示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関係国内規格: JIS F 2014:1987	2020.8.28	—	—
SC4	ISO 13755:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－鋼製ローラー	船の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの種類、呼びサイズ、寸 法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	—	—
SC4	ISO 13767:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－船側ローラーフェアリーダ	船の係留索を導くために装備する船側ローラーフェアリーダの種類、呼 びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関係国内規格: JIS F 2014:1987	2020.8.28	—	—
SC4	ISO 13776:2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－ペDESTALフェアリーダ	船の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリーダの種類、呼び サイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。 関係国内規格: JIS F 2014:1987	2020.8.28	—	—



SC4	ISO 13795:2020	Ships and marine technology -- Ships's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満たすための外洋航行船に適した鋼製ボラードの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	JIS F 2001:2011 (MOD)
SC4	ISO 13797:2020	Ships and marine technology -- Ships's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満たすための外洋航行船に適した十字型ボラードの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	—
SC4	ISO 13798:2020	Ships and marine technology -- Ships's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満たすための鋼板製のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	—
SC4	ISO 13799:2020	Ships and marine technology -- Ships's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航 設備－リセス形ビット(鋳造)	通常の曳航に必要な条件を満たすための鋳造のリセス形ビットの種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。 MEG 4 (Mooring Equipment Guidelines) 7.3.3項で参照されている。	2020.8.28	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置の ルーズ金具－一般要求事項	船上揚貨装置のルーズ金具の一般要求事項を取り継いだもので、船舶用クレーンに適用するもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置の ルーズ金具－フック	船上揚貨装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り継いだもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shaekles	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置の ルーズ金具－シャックル	船上揚貨装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り継いだもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船上揚貨装置の ルーズ金具－シーブ	船上揚貨装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り継いだもの。	2013.12.15	—

SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1:High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第1部 高圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2:Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第2部 低圧形	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮フエンダー－第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮フエンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Installation, inspection and maintenance of container devices for ships	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶及び海洋技術－船用コンテナ装置の設置、検査及び整備	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for conventional tankers	船舶及び海洋技術－従来型タンカー用一点係留装置	船舶及び海洋技術－従来型タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30	—
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域用海洋技術船舶－アンカーウインチ	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤロープを用いるアンカーウインチに限る。	2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で稼動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジニアリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	2014.10.01	—
SC4	ISO 19354:2016	Ships and marine technology -- Marine cranes -- General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19355:2016	Ships and marine technology -- Marine cranes -- Structural requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－構造要件	船舶及び海洋技術－船上クレーン－構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	2016.12.15	—

SC4	ISO 19356:2016	Ships and marine technology – Marine cranes – Test specification and procedures	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19357:2016	Ships and marine technology – Marine cranes – Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 19360:2016	Ships and marine technology – Marine cranes – Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 構装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤーロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤーロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	2016.11.17	—
SC4	ISO 20438:2017	Ships and marine technology – Offshore mooring chains	船舶及び海洋技術 – 海洋施設用ムアリングチェーン	海洋施設用のムアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	2017.06	—
SC4	ISO 21125: 2019	Ships and marine technology – Marine Cranes – Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 製造要件	船上クレーンの一般的な製造要件について取りまとめたもの。	2019.06.05	—
SC4	ISO 21130: 2019	Ships and marine technology – Major components of Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術 – 非常用えい航設備の主要構成部品	20,000t以上の石油タンカー、ガス運搬船(LPG、LNG等)及びケミカルタンカーの非常用えい航設備の試験法、検査規則、表示について取り纏めたもの。	2019.02.05	—
SC4	ISO 21131: 2019	Ships and marine technology – Marine Cranes – Noise limits and measuring method	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 騒音の制限及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、測定誤差、騒音からの防護方法及び騒音に関する表示等について取り纏めたもの。	2019.06.12	—
SC4	ISO 21132: 2019	Ships and marine technology – Marine Cranes – Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術 – 船上クレーン – 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、運転、検査等について取り纏めたもの。	2019.05.02	—
SC4	ISO 21539: 2019	Ships and marine technology – Testing specification for walkway using electrical resistance trace Heating	船舶及び海洋技術 – 電気抵抗トレース加熱を用いる連絡用通路の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式連絡用通路の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—

SC4	ISO 21711: 2019	Marine structure - Mobile offshore units - Cham Wheels	海洋構造物-移動式海洋構造物-チェーン・ホイール	チェーン・ホイールの刃の形状、寸法、許容差、材料、熱処理及び検査に関する要件を取り纏めたもの。	2019.04.24	—
SC4	ISO 21885: 2019	Ships and marine technology - Testing specification for startstep using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術-電気抵抗トレース加熱を用いる踏み板の試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式踏み板の運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—
SC4	ISO 22419: 2019	Ships and marine technology -- Testing specification for handrail using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術-電気抵抗トレース加熱を用いる手すりの試験仕様	季節を問わず、寒冷区域を航行する船舶に設置する加熱式手すりの運用性能及び安全要件を評価するため、設計、試験方法及び要件を取り纏めたもの。	2019.04.02	—
SC4	ISO 23113: 2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for closed checks	船舶及び海洋技術-船舶の係留・曳航設備-クローズドチャックの台座	船舶の係留索および航索をつなぐために搭載されるクローズドチャックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。	2020.8.28	—
SC4	ISO 23115: 2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for mooring checks	船舶及び海洋技術-船舶の係留・曳航設備-ムアリングチャックの台座	船舶の係留索および航索をつなぐために搭載されるムアリングチャックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。	2020.8.28	—
SC4	ISO 23116: 2020	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Seats for Panama checks	船舶及び海洋技術-船舶の係留・曳航設備-パナマチャックの台座	船舶の係留索および航索をつなぐために搭載されるパナマチャックの台座の種類、呼びサイズ、寸法及び材料、構成、製造および表示の要件を規定。	2020.8.28	—
SC4	ISO/DIS 23575	Ships and marine technology -- Marine securing devices for ro-ro cargoes	船舶及び海洋技術-Ro-ro貨物の船用固定装置	海上輸送時の車両の固定装置の種類、寸法および強度を規定するもの。	DIS投票承認 2021.02.20	—
SC4	ISO 23577	Ships and marine technology -- Terms and definitions for cargo securing systems on ships	船舶及び海洋技術-船上の貨物の固縛システムの用語および定義	船上の貨物の固縛システムの一般用語およびコンテナ船、Ro-ro船および木材運搬船の特定の用語を規定するもの。	FDIS投票承認 2021.02.20	— 制定に向けた校正中

SC4	ISO 24041:2020	Ships and marine technology -- Shark jaw and towing pins	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	船船及び海洋技術－船舶及び海洋技術－シャークジョーと牽引ピン	電気、水圧(油圧)、デューゼル又は蒸気によって駆動する牽引ピン及びシャークジョーの設計、操作、性能及び承認試験を規定するもの。	2020.12.10制定	—
SC4	ISO 24042:2020	Liquid cargo handling equipment -- Crude oil offloading system -- Tandem mooring winch	液体貨物運搬機器－原油積出システム	液体貨物運搬機器－原油積出システム－タンデム係船ウインチ	タンデム係船ウインチの設計、操作、性能及び承認試験を規定するもの。 液体貨物運搬機器の原油積出システムのためのタンデム係船ウインチの設計、製造及び受け入れに適用できる。	2020.12.23制定	—
SC4	ISO 24043:2020	Marine structures -- Crude oil offloading system -- Hose reels	海洋構造物－原油積出システム	海洋構造物－原油積出システム－ホースリール(巻取り)	原油積出システムのホースリールの設計、操作及び承認試験について規定するもの。 FPSOやモバイルプラットフォームのような海洋構造物の船尾積出システムのためのホースリールの設計、製造及び受け入れに適用できる。	2020.12.23制定	—
SC4	ISO 24044:2020	Ships and marine technology -- Deck machinery -- Multifunctional manipulator	船舶及び海洋技術－甲板機械	船舶及び海洋技術－甲板機械－多機能ハンドリング装置	アンカーチェーンおよびロープ等、甲板操作のための多機能ハンドリング装置の分類、要件、テスト手法、検査規則、印付け、梱包、輸送及び保管について規定するもの。 甲板操作においてアンカーチェーンを固定及び整頓するための2つ折り多機能ハンドリング装置の設計、製造及び受け入れに適用できる。	2020.12.26制定	—
SC4	ISO/DIS 24045	Ships and marine technology -- Adjustable roller-type chain stopper	船舶及び海洋技術－調整可能なローラータイプの制鎖器	船舶及び海洋技術－調整可能なローラータイプの制鎖器	ワインドラスとともに使用される調整可能なローラータイプの制鎖器の機能、設計、操作、構造、セキュリティ及び強度についての要件を規定。 Grade 3のチェーンに適用できる。	DIS投票中 投票期限: 2021.05.31	—
SC4	ISO/DIS 24059	Ships and marine technology -- Anchor cable releaser	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリーサー	船舶及び海洋技術－アンカーケーブルリリーサー	アンカーケーブルリリーサーの分類と識別、要件、試験方法、検査ガイドライン、印付け、梱包、取扱い、及び保管について規定。 ISO 17041によって規定される、公称仕様が36mm-152mmであるアンカーケーブルリリーサーの設計、製造及び受け入れに適用できる。	DIS投票中 投票期限: 2021.05.31	—
SC4	ISO/DIS 24061	Ships and marine technology -- High holding power balance anchor	船舶及び海洋技術－高把駐力のバランスアンカー	船舶及び海洋技術－高把駐力のバランスアンカー	高把駐力のバランスアンカー(以下、アンカーという)の設計、製造、試験及び試験方法(強度試験、引張試験、海の把駐カテストを含む)、印付け等の要件を規定するもの。 高把駐力のバランスアンカーの設計、選択、製造及び受け入れに適用できる。この規格で定義される高把駐力のバランスアンカーとは、回転する錨爪(いかりづめ)及び、下向きに凹んだ弧状の形のアンカーグラウンを有し、錨爪がアンカーグラウンの重力によって錨幹(アンカーシャック)と垂直状態に戻されることのできるものである。	CD-skip投票承認 2020.01.02	—

# ISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長: 庄司るり氏(東京海洋大学副学長)、幹事国: 日本((一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びビナクル ルール用語	船用磁気コンパス及びビナクルに係る用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO/WD 4891	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Smart logbooks for shipping	船舶及び海洋技術 - 航海及び操船 - 船舶用スマートログブック	この規格は、スマートログブックの操作上の必要要件及び性能要件を取り纏めたもの。この規格で定めるスマートログブックは、人間(ヒューマンマシンインターフェイス/スマートフォン)、IOT/センサー、及び第三者システムを通じて、書類提出、プロセス管理、記録、及びデータ収集に適用でき、ISO 21745「電子ログブック-技術仕様及び操作上の必要要件」(パナマが主導の形をとりつつ、実質日本が作成したISO規格)を補足する規格でもあるとしている。 2020年9月開催のISO/TC 8/SC 6/WG 18会議での審議の結果、この提案でのスマートログブックとは、モバイル又は固定機器(データサーバー)で電子ログブックデータと双方向でデータのやり取りができるほか、船内機器からも情報収集が可能で(機器→スマートログブックの一方)、収集したデータを船橋又は陸上に取組みであることが分かった。 我が国提案ISO 19847(船内データサーバー)とも関連するため、既存規格との重複規定を避けるようにProject Leaderであるドイツへ働きかけた。 2020年12月開催のISO/TC 8/SC 6/WG 18会議で、この規格は「船内のシステムからのデータをELRB(電子レコードブック)で読み込み可能なフォーマットや信号レベルに変換するGateway」であるため、VDRのインターフェース、機能要件、ディスプレイの要件等は、削除するべきと日本から提案し、ドイツもこの点には合意し、VDRのインターフェース、機能要件、ディスプレイの要件等は、削除された。しかし、ドイツは、ELRB(電子レコードブック)だけでなくその他のシステムへのデータ変換もこの規格に含むと考えているとこのことで、Scopeヘタイトルに関しては、次回会議での継続審議となった。	NP投票承認 2020.04.04	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術 - 船橋配置及び関連装置 - 要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のワークステーション及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術 - 船舶用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	—
SC6	ISO/AWI 8728	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見及び船橋警報管理(BAM)要件を定めたIMO Resolution MSC.302(87)を記入れることを目的として、改訂することが意図された。作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、板倉昇氏(東京計器株式会社)が任命された。【日本主導】	AWI登録 2020.11.09	—

SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用 レーダ反射器－第1部：パッシ ブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)の物について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	—
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－航海用 レーダリアレクタ－第2部：アク ティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)の物について、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	—
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音 響測深装置	IMO決議 A.224(VID)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票 1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上
SC6	ISO/CD 9875	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音 響測深装置	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することにしている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② Bridge Alert Management (BAM) を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 その後の審議で、欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923 (BAM)及びIEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合化を図ることになり、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	CIB投票(FDIS案の投票終了) 2021.02.15	—
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気 象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第三・七部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風 向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—

SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電 子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要 求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する船用電子磁気コン パスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏 めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 11606:2000正誤票 1:2005	単軸ミスの修正(6ページ従節6.1の2列目“ $25^{\circ}\text{C} \pm 3^{\circ}\text{C}$ ”を“ $-25^{\circ}\text{C} \pm 3^{\circ}\text{C}$ ”に置き換 え、3列目“ $15^{\circ}\text{C} \pm 3^{\circ}\text{C}$ ”を“ $-15^{\circ}\text{C} \pm 3^{\circ}\text{C}$ ”に置換。)。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO/CD 11606	同上	同上	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手する ことが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれか の要件を満たさなければならない」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することに なっている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加)。 ② Bridge Alert Management(BAM)を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追 加。 その後の審議で、欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923 (BAM) 及びIEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整 合化を検討した結果、IMO Resolution MSC.166(78)において、このISO規格の基礎と なるIMO Resolution MSC.86(70)は2002年7月1日以前に船舶に設置された電子磁気 コンパスを対象としており、2002年7月1日以降に設置された電子磁気コンパスには IMO Resolution MSC.116(73)(ISO 22090-2)を用いることになっていることが分かっ た。そのため、このISO規格のScopeをMSC.116(73)に従った小変更を行い、IEC 62288への適用は「もし可能であれば」の条件付けを行った。これらの修正は、小改訂 の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	CIB投票(FDIS案の投 票)終了 2021.02.15	—
SC6	ISO 11674:2019	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方 位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めた もの。【日本主導】 2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での審議結果を踏まえ、日本主導により2006年 版を改訂した。(警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)への対応等 が改訂の目的)	2019.11	JIS F 9604:2003 (IDT) ※2006年版の翻訳規格
SC6	ISO 13643-1:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性 能－第1部：一般概念、物理量 及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概 念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるも の。	2017.02	—



SC6	ISO 13643-2:2017	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第2部: 旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-3:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第3部: 針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-4:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部: 停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-5:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部: 潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2017.02	—
SC6	ISO 13643-6:2017	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部: 模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2017.02	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	速力－出力－回転数の関係に影響を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量型の船舶にのみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index: EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流、補正方法等の改正)を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—

SC6	ISO/AWI 15016	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、定期見直し結果に基づき、定期見直し投票で提出された意見を取り入れることを目的として、改訂することが合意された。作業項目は36カ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーには、廣田和義氏(ジャパン マリンユナイテッド株式会社)が任命された。【日本主導】 ※参考: EEDI 検査・認証ガイドラインにおいて、ISO 15016:2015 又は国際試験水槽会議 (ITTC) で定める ITTC Recommended Procedure and Guideline 7.5-04-01-01.1:2017 (ITTC-RP.2017)の何れかを海上試験船の実施・解析法等として使用することが記載。元々の引用は ITTC-RP.2014 であったが ITTC-RP.2017 に更新されたことに伴い、ITTCでの審議状況を考慮しつつ、定期見直し投票で提出された意見を考慮して、改訂に着手中。	AWI登録 2020.11.09	
SC6	ISO 16273:2020	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft -- Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項 試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMOの決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り続けたもの。【日本主導】	2020.09	—
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyro-compasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り続けたもの。【日本主導】	2014.03.01	—
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大回転速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船首方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り続けたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワーク及び機器関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り続けたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC6	ISO/AWI 16425	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	2013年版の改訂。主改訂の目的は以下のとおり。 ① 現在版で定める要件の合否に関する閾値が曖昧な部分の是正 ② WiFi(無線LAN)要件の追加 ③ 必要なセキュリティ要件の明確化(IEC 61162-460の取入れ等) ④ 船内LANの設計に関する工程と各工程に必要な入出力事項の要件化(船主、システムインテグレーター、造船所、製造業者、船舶管理会社等の役割も考慮)等 【日本主導】	2020.09.28 NP投票承認 2020.11.03~05 ISO会議開催 2021.05 ISO会議開催予定	—

SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ワインドウワイパー	外洋航行船に装備される電動ワインドウワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2020	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航路時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。 【日本主導】	2020.08	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning, carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験運転要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作製に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—
SC6	ISO 19697:2016	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】 電子傾斜計の強制化に向けた審議がIMOで開始される予定であり(NCSR 8 or NCSR9～)、ISOとして動向を見守っているところ。	2016.11.15	—
SC6	ISO 19847:2018	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー－要件	搭載機器又はシステムからデータを収集し、収集したデータを安全かつ効率的に共有するために用いられる船上データサーバーの要件を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な通航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発を行った。	2018.10.05	—
SC6	ISO/AWI 19847	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー－要件	2018年版の改訂。以下を目的とした改訂を行う。 現在版で明確化されていない、この国際規格に基づく製品の認証に必要となる試験要件の追加・見直し等の他、サイバーセキュリティ対応を追加する。 【日本主導】	2020.09.28 NIP投票承認 2020.11.03～05 ISO会議開催 2021.05 ISO会議開催予定	—

SC6	ISO 19848:2018	Ships and marine technology — Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術—船上機械及び機器用データ標準	船舶の構造及び搭載されている装置に適用され、各装置のセンサデータの取り込み及びシステム間やソフトウェアの処理に用いられるデータの標準(形式)を取り纏めたもの。【日本主導】 ※一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な航行を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発を行った。	2018.10.05	—
SC6	ISO/AWI 19848	Ships and marine technology — Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術—船上機械及び機器用データ標準	2018年版の改訂。以下を目的とした改訂を行う。 利便性の向上を目指し、現在版に記載されている機関係データに加えて、航海データ、運航データ、船体状態・強度データ、荷役関連データ等に関する標準辞書(Standard Data Dictionary)をISO 19848 の附属書Bに追加する。 【日本主導】	2020.09.28 NP投票承認 2020.11.03~05 ISO会議開催 2021.05 ISO会議開催予定	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術—回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。 【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 20672:2007/正誤票 1:2008	用語の修正(“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01.	—
SC6	ISO/CD 20672	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術—回頭角速度計	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-4500のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することにしている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加) ② Bridge Alert Management (BAM) を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。 その後の審議で、欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923 (BAM)及びIEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図ることになり(対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	CIB投票(FDIS案の投票終了) 2021.02.15	—
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術—電気式舵角指示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。 【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)

SC6	ISO/CD 20673	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術 -- 電気式舵角指示器	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することに なっている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加) ② Bridge Alert Management (BAM) を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。  その後の審議で、欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923 (BAM)及びIEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合化を図ることになり(対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならない」に変更。 (注記:現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することに なっている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加) ② Bridge Alert Management (BAM) を定めたIMO MSC.302 (87)を参考文献として追加。  その後の審議で、欧州連合(EU)の船用機器指令(MED)において、IEC 62923 (BAM)及びIEC 62288 (ディスプレイ)の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合化を図ることになり(対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	CIB投票(FDIS案の投票)終了 2021.02.15	—
SC6	ISO 21792:2019	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術 -- 航海及び操船 -- 船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。 【日本主導】	2019.08	—	
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術 -- 船首方位信号伝達装置(THD) -- 第1部: ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2002年版が対応国際規格	
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術 -- 船首方位信号伝達装置(THD) -- 第2部: 地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格	
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術 -- 船首方位信号伝達装置(THD) -- 第3部: GNSS方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置(THD)であってGNSS方式によるものの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※ 2004年版が対応国際規格	
SC6	ISO 22472:2016	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術 -- 航海情報記録装置(VDR)の運用及び装備に関する指針	IMO決議MSC.333 (90)に基づくIEC 61996-1及びIMO決議MSC.163 (78)に基づくIEC 61996-2に促った航海情報記録装置(VDR)及び簡易型航海情報記録装置(S-VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2016.09.15	JIS F 9005:2004 (MOD) ※ 2006年版が対応国際規格	

SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO/DIS 22554	同上	同上	2020年11月開催のISO/TC8/SC6会議において、これらの作業項目は24ヶ月のプロジェクトとして登録され、プロジェクトリーダーにはTC8/SC6事務局を任命した。【日本主導】 2020年11月6日開催のTC 8/SC 6総会で作成されたSC 6 Resolution 100に基づき、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) を考慮し、簡条7 (インタフェース) を修文 (イーサネット用デジタルインタフェース要件を定めた IEC 61162-450も選択可能とする。) することを目的としてFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 その後の審議で、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) において、IEC 62923 (BAM) 及びIEC 62288 (ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図ることになり (対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 現在DIS案を作成中。	DIS登録 2020.11.09	同上
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.09.15.	—
SC6	ISO/CD 22555	同上	同上	SC 6 Resolution 72に基づき、以下の反映を目的としたFDISからの小改訂に着手することが決定した。【日本主導】 ① インタフェース要件は、「IEC 61162-1、IEC 61162-2又はIEC 61162-450のいずれかの要件を満たさなければならぬ」に変更。 (注記：現状の要件は、IEC 61162-1又はIEC 61162-2の何れかから選択することになっている。今回改訂はLAN対応のIEC 61162-450を選択肢の一つに追加) ② Bridge Alert Management (BAM) を定めたIMO MSC.302 (87) を参考文献として追加。 その後の審議で、欧州連合 (EU) の船用機器指令 (MED) において、IEC 62923 (BAM) 及びIEC 62288 (ディスプレイ) の適用が義務化されていることを踏まえ、両規格との整合を図ることになり (対応できる場合の限定付き)、小改訂の枠組みを超える改訂となったことから、DISからの改訂に着手することを定めたSC 6 Resolution 105が作成された。 3月末までにDIS投票が開始される予定となっている。	CIB投票 (FDIS案の投票終了) 2021.02.15	—
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海一昼間信号灯	1974年SOLAS条約 (改正を含む。) 第V章及び高速船の安全に関する国際規則 (HSCコード) 第8章により要求されIMO決議MSC.95(72) に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—

SC6	ISO 25862:2019	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁 気コンパス、ピナクル及び方 位測定具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定具の 構造、性能、表示等について取り続けたもの。【日本主導】	2019.07	JIS F 9101:2016 (IDT) ※ISO 25862:2009が対応し ている。
SC6	ISO 25862:2019/AWI AMD1	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁 気コンパス、ピナクル及び方 位測定具－追補1	SC 6 Resolution 104に基づく改訂(追補)。 磁気コンパス安全距離測定方法を定めた附属書(参考)の追加。	AWI登録 2021.02.10	—

## ISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Mr. Anton Lutskevich(ロシア)、幹事国: ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標 題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船－内陸航行船－ロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船－内陸航行船－甲板すすり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板すすりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板すすりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船－内陸航行船－けん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船－内陸航行船－ハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船－内陸航行－油及び燃料口用継手－かみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれらの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。 石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船－内陸航行船－空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のための空気始動装置の配置要素を選定することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。 圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配置要素の選定を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船－内陸航行船－操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名その他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めている。	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhine" and Hall's stockless anchors	造船－内陸航行船－ライン型及びホール型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホール型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船－内陸航行船－操舵装置－トルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のほしご(回転推進ノズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—



SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船ー内陸航行船ーカーゴハッチカバーの密封用ゴム	1979.06.01	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第1部: ツーリップフェアリード	1979.07.01	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船ー内陸航行船ーフェアリードー第2部: ローラーフェアリード	1980.06.15	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけシリーズ1ー主要寸法	1979.09.15	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船ー内陸航行船ー固定式鋼製甲板はしけ	1986.12.01	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしけの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしけ、舷外はしけ、緊急時及び専用はしけには適用されない。	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー分類及び基本的要件	1980.04.15	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船舶の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に主に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができ。	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船ー内陸航行船ー水先人用船舶ー識別塗装及び銘刻文字	1982.08.01	水先案内人業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船舶の識別を助けるため、統一された外塗装の色図表及び識別記号を取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 6218:2019	Inland navigation vessels -- Manually- and power-operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船ー押航船用の手動式及び機械式継手ー安全要件及び主要寸法	2019.08	押航船又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置(固縛装置)および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の規則について取り纏めたもの。	—
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ1ー揚貨ポストキヤスタイングー配置、寸法及び試験方法	1985.05.01	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキヤスタイングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	—

SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り続けたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ4ー主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り続けたもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物ー海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船ー主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り続けたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ2ー主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り続けたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船ー押航船用の取り外し式信号マストー搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取り外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り続けたもの。	2014.11.15.	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船ー内陸航行船ー複式バケット式浚渫船ーバケット容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケット容量を取り続けたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水域、港区域及びターミナルで運航する複式バケット式浚渫船についても取り続けたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船ー内陸航行船ー油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り続けたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー主操作及び技術要件	はしけ運搬船及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件をについて取り続けたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船ー海上輸送用はしけ、シリーズ3ー換気システムー主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り続けたもの。	1984.12.15	—

SC7	ISO 8384:2019	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語 集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2019.08	JIS F 0041:1998 (MOD) JIS F 0042:1009 (MOD)  ※ISO 8384:2000のDIS 投票文書に対応
SC7	ISO 8385:2018	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	括弧、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つづつ分類している。	2018.04	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用ばしけー分類 及び主要要件	全種類の海上輸送用ばしけの寸法、移動、及び最大載重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Matrosov anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアン カー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2016	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2016.03.15	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－ 落水者の救助、蘇生、応急処置用 指示板	内陸船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01	—

## ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Jong-kap Lee (韓国船舶及び海洋技術研究所 (KRISO)), 幹事国: 韓国 (韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles -- Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術—船用丸窓・角窓用強化安全ガラス—非破壊試験ハンチ試験法	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法(ハンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術—船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船—船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術—船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術—外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船—鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 17511に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術—船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物—クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO/WID 4678	Ships and marine technology -- Noise measuring method for ventilation and air conditioning systems in ship cabin	船舶及び海洋技術—キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法	船内における、キャビンでの換気及び空調システムでの騒音計測方法について、取り纏めることを目的としている。【中国提案】	NP承認 2020.03.07	—

SC8	ISO/WD 4679	Ships and marine technology -- Hydraulic performance tests for waterjet propulsion system	船舶及び海洋技術－ウォータージェットの性能試験方法	クラス分け(クラスA(精密レベル)及びクラスB(エンジニアリングレベル))した、ウォータージェットの水圧性能試験方法について取り纏めている。	NP承認 2020.03.07	—
SC8	ISO/AWI 5694	Ships and marine technology -- Deck covering	船舶及び海洋技術－デッキカバリング(甲板床張り)	デッキカバリング(甲板床張り)の分類、構造、性能要件、試験方法、適合性を纏めることを目的としている。	NP承認 2020.12.14	—
SC8	ISO 5480:2020	Ships and marine technology -- Guardrails for cargo ships	船舶及び海洋技術－貨物船のガードレール	貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	2020.02	—
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造フレーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小形ハッチ	船上で使用される鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸法、附属金物の位置と数、載重および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－角窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 11751に従って製造した丸窓の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire-resistant constructions	船舶及び海洋技術－防火構造用の窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18)第3節)で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:2018	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術－ボルト締め蓋付マンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマンホールの要求事項について取り纏めたもの。 ※この規格で定めるマンホールの種類、形状、寸法などを改正、追加することで、中国より提案され、1999年版が改正された。	2018.12	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密一枚戸	船上で使用される鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船－バルバスバウ及びサイドスラストの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラストの有無を表示するための記号について取り纏めたもの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－窓及び丸窓－用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)

SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船一船会社一船こく形状要素の数値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした船こく幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用すべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions - Terminology and definitions for computer applications	造船一船の主要寸法一コンピュータアプリケーションのための用語及び定義	造船用コンピュータプログラムへの入力に使用される物理帳に関する用語及び定義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 9203-1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船一船こく構造要素の位相一第1部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するものを取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船一船こく構造要素のトポロジー一第3部:要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物一ドッグステップブラダーの踏板	ドッグステップブラダーの踏板の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術一船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術一ばら積み運搬船一船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術一海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国の)海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術一船舶の防食塗装及び検査方法一第1部:海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—

SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第2部：ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第3部：原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部：鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部：バラスタタンの塗装損傷面積の評価計算方法	バラスタタンク及びIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めたもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計器用計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時における貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めたもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船舶セラミック製溶接裏当て材	船舶セラミック裏当て材の分類、寸法及び外觀、性能、試験方法等について取り纏めたもの。	2014.02.01.	—

SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術--コンピュータアプリケーション--船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	船舶及び海洋技術--コンピュータアプリケーション--船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術--オイルタイトハッチカバー	船舶及び海洋技術--オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの分類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術--ヒンジ付き水密戸	船舶及び海洋技術--ヒンジ付き水密戸	1966年の満喫喫水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術--油圧式ヒンジ付き水密防火戸	船舶及び海洋技術--油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめたもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO 19636:2019	Ships and marine technology --General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	船舶及び海洋技術--LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	船舶及び海洋技術--LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTIMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめたもの。	2019.02	—
SC8	ISO 20154:2017	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】	船舶補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】	2017.10	—
SC8	ISO 20155:2017	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】	2017.08	—
SC8	ISO 20233-1:2018	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 1: Source level estimation	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法-第1部:音源レベル推定法	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法-第1部:音源レベル推定法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。	2018.03	—



SC8	ISO 20233-2:2019	Ships and marine technology -- Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design -- Part 2: Noise source localization	プロペラキャビテーションノイズ評価のためのモデル試験方法 - 第2部：音源探査	この規格は、船舶設計におけるプロペラキャビテーション音源評価のモデル試験方法を取り纏めたもの。試験の目的は、模型試験によって設計段階でプロペラのキャビテーションノイズ特性を評価することにより、船舶設計におけるプロペラ騒音を低減することである。間接的な音響感知法を用いて設計段階で雑音源を高在化させ、その雑音レベルを予測することとしている。	2019.08	—
SC8	ISO 20313:2018	Ships and marine technology--Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術－船舶用カソード防食	船体および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。	2018.01	—
SC8	ISO 21005:2018	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術－船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 17511に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2018.02	—
SC8	ISO 21635:2018	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	2018.07	—
SC8	ISO 21984:2018	Ships and marine technology -- Guidelines for measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on specific ships	船舶及び海洋技術－一定条件の船舶の居住性に関する振動の測定、評価、報告	一定条件の船舶の居住性に関する振動について、適切な測定方法、評価方法、報告方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2018.02	—
SC8	ISO 22098:2020	Ships and marine technology -- Full-scale test method for propeller cavitation observation and hull pressure measurement	船舶及び海洋技術－実船におけるプロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定法	この規格は、プロペラキャビテーション観測と船体船尾圧測定の実船による試験方法を取り纏めたもの。この試験の目的は、実船試験によりプロペラキャビテーションの挙動と船舶振動への影響を検証することとしている。プロペラキャビテーションの挙動とそれに関連する船体圧力は、模型試験によって評価されるのが一般的であるが、模型試験では実船のフルスケールキャビテーション現象が計測できない場合がある。この規格では、キャビテーション観測および船体船尾圧測定のための手順（テストセットアップ、構造安全性、データ処理および報告）を含む。	2020.05.13	—
SC8	ISO 22987:2020	Ships and marine technology--Performance Test for Skin Friction of Antifouling Paints by Rotating Drum	船舶及び海洋技術－回転ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験	回転式ドラムによる防汚塗料の表面摩擦のための性能試験方法を取り纏めたもの。	2020.06.11	—
SC8	ISO/CD 23120	Ships and marine technology--Graphical symbols for ship accident response	船舶及び海洋技術－船舶事故対応のための図記号	この規格は、船舶事故対応のための図記号について取り纏めたもの。【韓国提案】	CD承認 2019.09.02	—

SC8	ISO 23121-1:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 1: Gas inlet system	船舶及び海洋技術－船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム－第1部：ガス注入システム	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(ガス注入システム)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	
SC8	ISO 23122-2:2019	Ships and marine technology -- Inflatable buoyancy support system using fixed fire extinguishing arrangement against flooding of ships -- Part 2: Buoyancy chamber	船舶及び海洋技術－船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム－第2部：浮力チャンバ	この規格は、船舶の浸水防止のための固定式消火装置を用いた膨脹式浮力支援システム(浮力チャンバ)について取り纏めたもの。【韓国提案】	2019.12	
SC8	ISO 23430:2019	Ships and marine technology -- Specification of high manganese austenitic steel thin strips used for LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術－LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼	LNGタンク用薄板高マンガンオーステナイト鋼について取り纏めたもの。【フランス提案】	2019.12	
SC8	ISO/CD 23453	Ships and marine technology -- Guideline on design and application of hub vortex absorbed fins for fixed-pitch marine propeller	船舶及び海洋技術－固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針	固定ピッチプロペラ用フィン付キャップの設計と運用に関する指針について取り纏めたもの。【中国提案】	CD承認 2019.09.02	
SC8	ISO/AWI 24169	Ships and marine technology -- Fireproof watertight hatch covers	船舶及び海洋技術－耐火性水密ハッチカバー	耐火性水密ハッチカバーの分類、フラッキング、要件、試験手法、検査規則、印づけ、梱包、輸送及び保管について取り纏めている。 この文書は、水圧10mまでの全種類の船舶の耐火性水密ハッチカバーの設計、製造に適用できる。	NP承認 2019.08.08	
SC8	ISO/CD 24316	Ships and marine technology -- Design and testing specification for steel doors using electrical resistance trace heating	船舶及び海洋技術－電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアの設計及び試験仕様	低温環境(－20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製ドアのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。	CD投票終了 2020.10.05	
SC8	ISO/CD 24319	Ships and marine technology -- Design and test requirements for electrical trace heating small steel hatches	船舶及び海洋技術－電気トレース加熱を用いた小型ハッチカバーの設計及び試験要件	低温環境(－20度未満)で航海する船舶用の電気抵抗トレース加熱を用いた鋼製小型ハッチのための設計、性能、材質、製造品質、試験及び指定について取り纏めている。【中国提案】	CD投票終了 2020.10.05	
SC8	ISO/AWI 24681	Ships and marine technology -- Fiber-reinforced polymer gratings	繊維強化ポリマーのグレーチング	通路やプラットフォームで使用するための繊維強化プラスチック製のグレーチング レイチング に関して、技術要件(分類・設計)及び検査・試験方法を取り纏めることを目的としている。【中国提案】	NP承認 2020.09.23	

# ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長: Mr. Steven O'Malley(米国)、幹事国: 韓国(韓国船用品研究所KOMERI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船-船のアクティブ制御装置-用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	-
SC11 TC8から移管	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術-港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	-
SC11	ISO 21745:2019	Electronic record books for ships -- Technical specification and operational requirements	電子レコードブック-技術規定及び運用要件	海洋オペレーションに於ける電子ログブックの使用上の技術的及び運用上の要件を取り纏めるもの。	2019.09.03	-
SC11	ISO/DIS 23323	Ships and marine technology -- Guidelines for software based planned maintenance system	船舶及び海洋技術-ソフトウェアベースの計画保守システムのガイドライン	この規格は、国際安全管理コード(ISM Code)の第10章(船舶及び設備の保守)への適用を支援することを目的に、同コードに関連する船上機器およびシステムを保守するためのソフトウェアベースの計画保守システムの最小要件を取り纏めたもの(船舶に特化しない一般的なソフトウェアメンテナンスガイドライン)。	DIS投票承認 2020.12.21	-
SC11	ISO/DIS 24060	Ships and marine technology -- Ship Software Logging System for Operational Technology	船舶及び海洋技術-OT用船上機器のソフトウェアロギングシステム(SSLS)	この規格は、BIMCO-CIRM maintenance guidelinesのAppendix 5を基礎とし、船上装置及びシステムのOT用ソフトウェアロギングシステムのための指針を取りまとめたもの。船上機器及びシステムのソフトウェアバージョンとソフトウェア(機器)が適切に動作しているかを確認するためのログを得ることを目的としている。	DIS投票承認 2021.03.15	-
SC11	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム-電子通関手続き(EPC)-第1部:メッセージ構造-海事ワンストップサービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	-
SC11 TC8から移管	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム-電子通関手続き(EPC)-第2部:コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船陸間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	-

<p>SC11 TC8から移管</p>	<p>ISO/DIS 28005-2</p>	<p>Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements</p>	<p>サブライチエーンのセキュリティマネジメントシステム - 電子通関手続き (EPC) - 第2部:コアデータ要素</p>	<p>2011年版を以下を適用範囲とする規格に変更するために改訂中。船舶と港湾間における電子通関手続きに関するIMO参照データモデルで定義されているデータ要素とデータモデルをXMLデータ構造で送信するために必要なデータ要素とデータモデルの詳細を取り纏めたもの。また、この規格は、IMO Resolution MEPC.138(53)で修正されたIMO Resolution A.851(20)で定義された必須の船舶報告及びIMO Resolution A.862で定義されたバルクロード・アンロード情報をXMLデータ構造で送信するために必要なデータ要素も定めている。この規格とIMO参照データモデルのデータ要素リストとの関連はこの規格の附属書Bに記載。</p>	<p>DIS投票承認 2020.12.30</p>	<p>—</p>
-------------------------	------------------------	--	--	--	-------------------------------	----------

# ISO/TC 8/SC 12 (船舶及び海洋技術用ラージョット分科委員会) 担当分 議長: Mr. Jo Assael (UK, Cayman Islands Shipping Registry Yacht Codes Specialist), 幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術用ラージョットー甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージョット用の揚直し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージョットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口部の位置を考慮した技術的要素事項を取り纏めたもの。	2012.07.01	—
SC12	ISO/CD 11336-1	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ISO 11336-1:2012の改正を行っている。	DJS登録 2018.09.25	—
SC12	ISO 11336-2:2020	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)ー設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージョットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要素を取り纏めたもの。	2020.08	—
SC12	ISO 11336-3:2019	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージョットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	2019.06	—
SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術用ラージョットー塗装の目視測定及び評価	ラージョットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要素事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—

SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology - Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-水密戸-強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸(ヒンジ付戸、すべり戸、バンダグラブ機構付戸)の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries--Safety Requirements	船舶及び海洋技術-ラージヨット-推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関-安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット(スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもの)で貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの)の主推進用又は重要補機用の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り纏めたもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術-ラージヨット-FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めたもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術-ラージヨット-錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めたもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/CD 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術-ラージヨット-コーティング、外装工程及び検査方法	ラージヨット用高品質の船体保護コーティングに関する技術要件、外装工程及び検査方法を取り纏めたもの。	CD投票承認 2018.09.28	—
SC12	ISO/AWI 22820	Large yachts -- Elevators and lifting platforms	ラージヨット-エレベーター及びリフト	この規格は、ラージヨットに取り付けられたマリンエレベーターおよびリフトプラットフォームの設計、安全およびメンテナンスの要件を取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—
SC12	ISO/AWI 22822	Large Yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Dynamic positioning systems on Large yachts	ラージヨット-品質評価及び承認基準-ラージヨットにおける自動船位保持装置	この規格は、ラージヨット(LY)の自動船位保持装置の技術的要件を取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—
SC12	ISO/AWI 22828	Ships and Marine Technology -- Large Yachts -- Management of health and safety risks associated with the storage, handling, generation and use of isocyanates in the workplace	船舶及び海洋技術-ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱、生産、使用に関する健康及び安全リスクのマネジメント	この規格は、ワークスペースでのイソシアネートの保管、取り扱い、生成および使用に伴うリスクを軽減するための管理ツールの最良の使用に関するガイダンスを取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—
SC12	ISO/AWI 22832	Large yachts -- Rescue boat launching appliances (vessels under 500GT)	ラージヨット-救助艇を放水させたための設備(総トン数500トン未満に限る)	この規格は、500トン未満のラージヨットで使用される救助艇の放水装置の設計および製造に関する要件を取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—

SC12	ISO/AWI 22833	Large yachts -- Quality assessment and acceptance criteria -- Assessment of carbon fibre masts and spars	ラージヨットー品質評価及び承認基準ー炭素繊維複合材のマスト及びバーツ	この規格は、炭素繊維マストおよびスパーの設計、施工、設置および検査評価方法を取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—
SC12	ISO/AWI 22834	Large yachts -- Quality assessment of life onboard -- Part 1: Stabilization/sea keeping	ラージヨットー乗船中の人に影響を与える品質評価ー第1部:スタビライゼーション/シーケーピング	この規格は、豪華ラージヨットに於ける生活の質を主観的に評価する方法を取り纏めたもの。	COVID-19流行に伴う作業休止承認 投票が承認 2020.05.29	—
SC12	ISO/WD 24482	Large yachts -- Navigational bridge visibility	ラージヨットー航海船橋の可視性	この規格は、ラージヨットの航海船橋からの前方(水平方向および垂直方向)および後方の視野の要件を取り纏めたもの。	WD投票 終了 2020.11.09	—

## ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/WD 3482	Technical Guidelines for the Active Source Exploration of Ocean Bottom Seismometers (OBS) (旧題: Requirements of Ocean Bottom Seismometers (OBS) investigation)	海底地震計(OBS)の活発な資源探査のための技術指針(旧題: 海底地震計(OBS)調査のための要件)	本規格案は、海底地震計(OBS)を使用した海洋地球物理学調査の技術設計、機器の技術指標、海洋検出手順、データ処理と解釈、および結果概要を取り纏めている。 NP投票において、日本は以下の意見にて反対票を実施した。 「OBSは観測目的に応じて、その目的を達成するために開発されている。例えば、観測目的毎に使用するセンサー、バッテリー周波数が異なる。そのため、標準化には適さない。」 しかしながら、NP投票は賛成多数で承認されたため、規格作成が着手されることとなった。 2021年3月7日を期限として実施された、最新原案に係る意見照会に対し、日本は技術的意見を提出した。	WD意見照会終了 2021.03.07	
SC13	ISO/AWI 5411	Submersibles - Terminology	潜水艇一用語	潜水艇の種類、性能、耐圧構造、システム及び装備、試験及び検査といった5つの側面を含む、潜水艇の標準化された用語を取り纏めたもの。	NP投票承認 2021.01.13	
SC13	ISO 21173:2019	Submersibles - Hydrostatic pressure test - Pressure hull and buoyancy materials	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。	2019.08	
SC13	ISO 21851:2020	Standard Design Criteria of Complex Virtual Instruments for Ocean Observation	海洋観測のための複合バーチャルインストルメントの標準設計基準	海洋観測機器及び関連メタデータから収集したデータの加工及び表示のために用いられるCVIs(センサー類が観測したデータをコンピュータ上に表示させるためのソフト)に基づいた海洋観測ソフトウェアシステムの枠組みを取り纏めたもの。	2020.08	
SC13	ISO 22013:2021	Ships and marine technology -- Marine sensor performance	船舶及び海洋技術—海洋センサー性能	通常遭遇するフィールド条件の範囲において耐えうるために重要な仕様を規定する、海水と淡水のセンサー性能基準を定義するもの。仕様としては、正確性(Accuracy)、精度(precision)、時間応答やドリフト、環境要因(温度、圧力(水深)、生物付着、等)が焦点となる。 2020年1月16日を回答期限としたDIS投票が賛成多数で承認され、2021年1月に正式なISO規格として制定された。	2021.01	
SC13	ISO 22252:2020	Manned submersibles — Breathing air supply and carbon dioxide absorption— Design requirements	有人潜水艇—呼吸用酸素の供給及び二酸化炭素の吸収—設計要件	本規格は、設計段階にある、有人潜水艇のman-rated chamberのための、酸素供給及び二酸化炭素吸収に関する要件について取り纏めている。 本規格は、潜水艇のatmospheric man-rated chamberに適用される。軽量ダイビング、重量ダイビング、飽和潜水、高圧室等は適用外とする。 □	2020.01	



SC13	ISO/AWI 22787	Technical specification for marine biotic survey in area -- General principles, definitions and requirements	海洋生物相の調査のための試験要件--一般事項、定義及び要件	技術的試験要件、調査要件、調査及び解析のための装置、サンプリング、サンプリングを含む、海底における海洋生物相の調査に係る一般的な技術要件について取り纏めている(技術的な設計要件、調査要件、調査及び解析のための装置、サンプリング、サンプリング保護及び解析等)。 2019年7月15日メ切的NPP投票に対して、日本は賛成(意見付き)の回答を実施。	NPP投票承認 2019.08.20 WD作成中	—
SC13	ISO/AWI 22804	General technical requirement of marine conductivity-temperature-depth (CTD) measuring instruments	海洋電気伝導度・温度・深度測定装置の一般技術的 要件	海洋観測に用いられるCTD(電気伝導度・温度・深度)観測装置の技術要件について規定している。 2019年7月14日をメ切としたNPP投票について、日本は以下の意見にて賛成した。 現在、ユーザーがCTDのカログ情報などから測器を選択する際に、例えばaccuracyや stability、response timeなど記載されている数値の算出方法(定義)などが、メーカーによってまちまちだったりすることもあり、単純に比較ができない現状がある。 この規格は上記のようなCTDの重要な情報について定義などをはっきりさせるもので、ISOのような統一された規格があれば、いろいろなメーカーを比較できるためユーザーの役に立つと考えられる。	NPP投票承認 2019.07.14	—
SC13	ISO/DIS 23040	Specification for marine sediments in seabed area -- Sediment interstitial biota survey	海底域における海成堆積物に関する仕様--海底堆積物の生物相の調査	海底堆積物の生物相の調査に係るサンプル収集、実験手順及びツール、サンプル解析及びデータ管理について規定する。 2020年9月29日期限で実施されたDIS投票は特段の反対なく承認された(日本は賛成(意見付き))。	DIS投票承認 2020.09.29	—
SC13	ISO/CD 23446	Product water of seawater reverse osmosis desalination	海水の逆浸透法により淡水化した生産水	海水の逆浸透法により淡水化した生産水の技術要件を取り纏めたもの。 担当委員会であるTC 8/SC 13/WG 3(海水淡水化)エキスパート宛て、2020年3月4日に意見照会が実施された。 その後、2020年6月28日メ切でCD投票を省略するための投票が実施された。日本は、本規格案の技術的内容は問題ないとしながらも、規格の様式を定めるISO/IEC専門業務用指針第2部に本規格案が準拠しておらず、DIS段階に進むことは時期尚早と判断し、反対回答を投じた。また、ドイツ及びサウジアラビアからも反対回答があった。この結果、CD段階の省略は否決され、2021年1月13日を回答期限として、CD投票が行われた。このCD投票の結果、特段の意見及び反対票は提出されず、DIS投票段階へ進むことが承認された。	CD省略投票承認 2021.01.13	—
SC13	ISO/CD 23730	Ships and marine technology -- Marine Environment impact assessment (MEIA) -- General technical requirement on marine environment impact assessment	海洋環境影響評価(MEIA)--海洋環境影響評価に関する一般要件	海洋環境影響評価に関する技術的手法・手順を一般的に記述するもの。【日本主導】 2020年7月6日期限で実施されたCD段階の省略は特段の反対なく可決された。	CD省略投票終了 2020.07.06 DIS投票準備中	—

SC13	ISO/DIS 23731	Ship and marine technology - - Marine Environment impact assessment -- Long term in situ image based surveys in deep sea environments	海洋環境影響評価(MEIA) - 深海洋環境における長期 間の画像に基づく調査方法	海底の画像を長期(最長1年)にわたり、自動的・間欠的に撮影し、回収する方法について 取り続けたもの。【日本主導】 2020年11月17日を回答期限としたDIS投票が承認された。	DIS投票承認 2020.11.17	—
SC13	ISO/DIS 23732	Ship and marine technology - - Marine Environment impact assessment -- General protocol for observation of meio faunal community	海洋環境影響評価(MEIA) - メイオファイナコミュニティ の観察のための一般的な プロトコル	海底のメオファウナ(微生物)を、メタグノム及び画像解析手法により、定性的及び定量的 に分析する方法について取り続けたもの。【日本主導】 2020年11月17日を回答期限としたDIS投票が承認された。	DIS投票承認 2020.11.17	—
SC13	ISO/DIS 23734	Ship and marine technology - - Marine environment impact assessment -- Onboard bioassay to monitor seawater quality using delayed fluorescence of microalga	海洋環境影響評価(MEIA) - 微細藻類の蛍光を使用した 海水の質を観察するための 生物検定法	海底鉱物資源を海表面に揚げるときに周囲の海水に漏れ出る場合の生物影響評価を、海 面付近の代表的な藻類により測定する方法について取り続けたもの。【日本主導】 2020年11月17日を回答期限としたDIS投票が承認された。	DIS投票承認 2020.11.17	—
SC13	ISO/WD 23745	Ships and marine technology - - General certification for shipborne meteorological instruments	船舶及び海洋技術- 船上気 象測器の一般的な仕様	船舶の気象測器に関する用語と定義、一般的な技術仕様、データ形式、環境適合性、試 験環境、および方法を取り続けている。 2020年3月14日を回答期限としたNP投票は承認された。 日本は、本件への意見提出をWMO(世界気象機関)に委ねることが適切と判断し、同投票 に「棄権」回答を提出した。	NP投票承認 2020.03.14 WD作成中	—

# ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2021年3月12日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)  
CD: Committee Draft(委員会原案)  
DIS: Draft International Standard(国際規格案)  
FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)  
NP: New Proposal(新規業務項目提案)  
PAS: Public Available Specification(公開仕様書)  
PRF: Proof(校正原稿)  
PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)  
TR: Technical Report(技術報告書)  
TS: Technical Specification(技術仕様書)  
WD: Working Draft(作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの  
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC(International Electrotechnical Commission)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されます。
6. NP、API、WD又はCDについては、その規格番号をクリックしていただければ、討議用ドラフト等をご覧になれます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 松本又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 松本matsumoto@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

## ISO/TC 67/SC 7(海洋構造物分科委員会)担当分

議長: Mr. David Petruska (US)幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 10855-1:2018	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナー 第1部: 設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返しの使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-2:2018	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナー 第2部: 吊り上げ装置	洋上においてコンテナを扱う吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤーロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレッグスリングの認証について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 10855-3:2018	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナー 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のフライト及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	2018.05.16	—
TC67/SC7	ISO 19900:2019	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2019.06	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.14	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2017	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 海洋構造物の特定要件 — 第2部: 耐震設計手順及び基準	海洋構造物の耐震設計手順及び基準について取り纏めている。	2017.11.15	

TC67 /SC7	ISO/DIS 19901-2	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第2部：耐震設 計手順及び基準	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第2部：耐震設 計手順及び基準	2017年版のAnnexBに記載されている図(マップ)を改訂するため、簡易改訂を 行い、第3版を制定する目的で改訂が行われることになった。 今般、本改訂は簡易改訂のため、CD段階を省略するための提案が投票に付さ れ、特段の異論なく承認された。 2020年4月30日を投票期限として実施された投票は、1か国の反対を除き賛成 多数で承認された(日本は賛成)。この投票では、10か国から多数の意見が提 出されたため、第2次DIS投票又はFDIS投票が実施されると恐われる。	DIS投票承認 2020.04.30	—
TC67 /SC7	ISO 19901-3:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: T opsid es structure	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第3部：トツプサ イド構造	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第3部：トツプサ イド構造	石油及びガスプラットフォームのトツプサイド構造に適用する設計、製造、設置、 改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日メ切的定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を 行ったが、オーストラリア、中国、フランス、イタリヤ、オランダ、ノルウェー、シン ガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改 訂が行われる見込み。	2014.12.03 定期見直し 投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67 /SC7	ISO 19901-4:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第4部：地盤工 学及び基礎の設計に関する考慮	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第4部：地盤工 学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海 底(浅海設置)支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び 土工工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2016.07.15	—
TC67 /SC7	ISO 19901-5:2016	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第5部：設計及 び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第5部：設計及 び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建造時の、質量管理による重量及び重心 のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種 類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2016.02.15	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19901-5	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第5部：設計及 び建設時の重量コントロール	石油・石油化学及び天然ガス産 業用材料及び装置－海洋構造 物の特定要件－第5部：設計及 び建設時の重量コントロール	海洋構造物の設計や設置時に考慮すべき要件を追加した形で、改訂作業に着 手。 2020年6月15日を投票期限として実施された投票は、1か国の反対を除き賛成 多数で承認された(日本は棄権)。この投票では、10か国から多数の意見が提 出されたため、第2次DIS投票又はFDIS投票が実施されると恐われる。	DIS投票承認 2020.06.15	—

TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 ー 海洋構造物の特定要件 ー 第6部:海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイダンスについて取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日×切の定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2009.12.15 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009/Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 ー 海洋構造物の特定要件 ー 第6部:海上でのオペレーション ー 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 ー 海洋構造物の特定要件 ー 第7部:浮体式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日×切の定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、中国、イタリア、オランダ、ノルウェー、シンガポール、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2013.05.01 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 ー 海洋構造物の特定要件 ー 第8部:海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象としている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。 日本は、2020年3月3日×切の定期見直し投票で、確認(現状維持)の回答を行ったが、オーストラリア、イタリア、オランダ、ノルウェー、ロシア、米国から改訂の要望があった。このため、将来的にTC 67/SC 7で改訂が行われる見込み。	2014.12.01 定期見直し投票終了 2020.03.03 (改訂要望多数)	—
TC67/SC7	ISO 19901-9:2019	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 ー 海洋構造物の特定要件 ー 第9部:構造保全管理	既知或いは予測されているアクシオンに対する海洋構造物の構造成インテグリティマネジメント(ISM)に関する基本要件を取り纏めたもの。	2019.05.07	—

TC67/SC7	ISO 19901-10	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 10: Marine geophysical investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第10部: 海洋地球物理学的調査	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる海洋構造物のための海洋サイト探査に關連する、運用者/エンタープライズ、コントラクター及び公的並びに法的機能に適用される。本規格は、地下水及び井戸におけるガス災害の評価といたって、海洋土壌探査の計画に要求される海洋地質物理探査について取り纏められている。	2020年12月1日を投票期限としたFDIS投票が承認された。 現在、制定前の校正作業が行われている。	FDIS投票承認 2020.12.01	—
TC67/SC7	ISO 19902:2020	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に関する要件	ケーンソン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	制定 2020.11	—
TC67/SC7	ISO 19903:2019	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新規に建造される構造物の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2019.08	—
TC67/SC7	ISO 19904-1:2019	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Ship-shaped, semi-submersible, spar and shallow-draught cylindrical structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部: 船型、半潜式、スパー及び浅喫水円筒型構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる浮体式海洋構造物の要件及び指針	石油及び天然ガス産業において、製造・貯蔵及び/又は荷下ろし、掘削及び製造、製造・貯蔵及び荷下ろし並びに掘削、製造、貯蔵及び荷下ろしをサポートするために用いられる浮体式海洋プラットフォームの構造設計及び/又は評価のための要件及び指針を取り纏めたもの。	2019.06	—
TC67/SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部: ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いられる、独立レッグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いられる、独立レッグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。 現在、2021年6月4日を投票期限として、SR(定期見直し)投票を実施中。日本は、「棄権」の回答を実施した。	2016.01.15 SR投票実施中 2021.01.05~ 2021.06.04	—
TC67/SC7	ISO/TR 19905-2:2012	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部: ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置において使用される独立レッグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイドラインについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置において使用される独立レッグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイドラインについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	—

TC67 /SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置における海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67 /SC7	ISO 19905-3:2021	Petroleum and natural gas industries -- Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 移動式海洋装置の位置特定評価 — 第3部:浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	2021.03	—
TC67 /SC7	ISO 19906:2019	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 — 極海域における海洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2019.07	—



# ISO/TC 188(スモールクラフト専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2021年3月12日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

- (注) 1. 本表は、当会が日本産業標準調査会 (JISC) から受託し、審議団体となっているISO規格等 (審議中のものを含む。) を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)  
CD: Committee Draft (委員会原案)  
DIS: Draft International Standard (国際規格案)  
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)  
NP: New Proposal (新規業務項目提案)  
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)  
PRF: Proof (校正原稿)  
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)  
TR: Technical Report (技術報告書)  
TS: Technical Specification (技術仕様書)  
WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→DIS→FDIS又はPRF→ISO規格(PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの  
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関 (IEC (International Electrotechnical Commission)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等) と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、川竹 kawatake@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

# ISO/TC 188 (スモールクラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Craig Scholten (米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部テーパ $\lambda$ 1:10	1:10のテーパを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボート-第一部:最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以下)の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボート-第二部:最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以上15 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第三部:最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO/AWI 6185-3	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第三部:最大出力15 kW以上のボート	定期見直しで提出された意見等の反映のための2014年版の改訂。2020年9月から改訂に着手。	2020.09 AWI登録	
TC188	WG2	ISO 6185-4:2011	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボート-第四部:最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2011.07.01	—

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 7840:2021	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇一耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火ホースに対する一般的要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。 船外機に直接連結される船尾のスプラッシュウェル内にあるホースには適用しない。  前版からの主な改訂点は以下のとおり。 一低透過性燃料ホースの要件の追加(6.9項)。 一石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。	2021.02	JIS F 7151:2009 (MOD)  ※2004年版が対応国際規格
TC188	—	ISO 8099-1:2018	Small craft -- Waste systems -- Part 1: Waste water retention	舟艇一廃棄物システム一汚 水貯留	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2018.02	—
TC188	—	ISO 8099-2:2020	Small craft -- Waste systems -- Part 2: Waste water treatment	舟艇一廃棄物システム一汚 水処理	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたISO 8099-1:2018がEUプレジャーボート指令で定める廃水処理システム要件を定めていないため、これを補完するための要件を取り纏めたもの。	2020.12	—
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8469:2021	Small craft -- Non-fire- resistant fuel hoses	舟艇一非耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火ホースに対する一般的要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。 この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。  前版からの主な改訂点は以下のとおり。 一低透過性燃料ホースの要件の追加(6.8項)。 一石油燃料のテスト流体の明確化(6.2項)。 一図B.1の改訂。	2021.02	JIS F 7150:2009 (MOD)  ※ 2006年版が対応国際規格

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	船舶推進用往復動内燃機関一出力測定及び宣言	船体の長さが2.4m以下の船舶の推進機関又は装置の馬力を決定するために、ISO3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
TC188	WG9	ISO 8666:2020	Small craft -- Principal data	船舶一主要データ	船体の長さが2.4m以下の船舶の主要寸法及び関係品品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。 — ISO/IEC Directives Part 2に基づく最新ISO様式化。 — 規定項目の移動。	2020.11	JIS F 0081:2005 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 テーパ1:16	船内機関を有する船舶に据え付けることを意図した、1:16のテーパをもつ20mmから160mmの軸径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	船舶一電気装置一周囲の可燃性ガスへの引火防止	周囲の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	船舶一操舵装置一ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが2.4m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO/FDIS 8847	同上	同上	ISO 8847:2004の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新。 — 最新の業界動向を考慮した要件の更新。 — 最大37kWの馬力までの船外機を搭載した場合の要件を追加。	FDIS投票承認 202.02.04	

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 8848:2020	Small craft -- Remote mechanical steering systems	舟艇—遠隔操作装置	遠隔機械ケーブリング式操作装置の設計、構造、設置及び試験の要件と、舵、ウォータージェット機関、船内機及び船外機への出力インタフェース要件にも取り纏めている。 この文書は、様々なタイプの舟艇で用いる次の3つのステアリングシステムに適用できる。 —標準的なステアリングシステム。合計15 kWを超える出力を備えた1基及び1対の舵、船外機、ウォータージェット機関。 —15 kW～40kWの出力の1基の船外機を備えた軽量操だ装置。 —PWCを除くミニジェット操だ装置。 ISO 8848:1990、ISO 9775:1990及びISO 15652:2003の統合。 1990年版からの主な改訂点は以下のとおり。 —ISO 8848、ISO 9775およびISO 15652の統合。 —定義の更新。 —最新の業界動向を考慮した要件の更新。 —ハンドルの要件及び試験を削除。	2020.12	JIS F 1031:2001 (MOD) ※ ISO 8848:1990 及びISO 9775:1990が対応 国際規格
TC188	WG10	ISO 8849:2020	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	船体の長さが24m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC)50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを包含していない。 2003年版からの主な改訂点は以下のとおり。 —適用可能な電圧と適用範囲の明確化。 —船主用マニュアル(簡条7)の追加。	2020.12	—
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 9093:2020	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings	舟艇—海水コック及び船体貫通金物	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製及び非金属製船こく貫通金物、海水コック、ホース金物及び又は土運プラグ及びそれに取り付けられる構成部品の製造及び取付けに関する等級事項を取り纏めたもの。 ※ 旧国際規格であるISO 9093-1:1994(金属製)及びISO 9093-2:2002(非金属性)を統合。	2020.12	JIS F 1032-1:2002 (MOD) はこのISO 9093-1:1994に対応 JIS F 1032-2:2006 (MOD) はこのISO 9093-2:2002に対応

TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇－防火	船体の長さが24m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルウオータークラフトには適用しない。	2015.11.15	－			
TC188	WG12	ISO/DIS 9094	Small craft -- Fire protection	舟艇－防火	ISO 9094:2015の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 ー「緊急事態」に対する「容易にアクセス可能な」に関する定義の変更。 ー調理器具、固体燃料器具、暖房器具の設置に関する定義と要件を追加。 ー液体燃料を用いる調理及び暖房器具の要件を変更。 ーガソリンタンクとコンテナを含む区画、および携帯用ガソリン駆動エンジンに関する特定要件を変更。 ー「ドーム型」デッキライトの防火要件を変更。 ークォーターキャビンアレンジメントの脱出ルート明確化。 ー防火出口として指定されたデッキハッチへのアクセスに関する詳細な要件の変更。 ーエンジンおよびエンジン区画の消火要件の変更。 ー「消火システム」を「承認されたシステム」に修正。 ーディーゼルエンジンの停止とダンパーの停止に関する要件の変更。 ー占有可能な保護された区画にのみ要求される可聴警報要件の変更。			DIS投票承認 2020.09.17	2015.11.15	－
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇－膨張式救命いかだ－第1部:タイプI	次の能力を持つ膨張式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 ー4～12人の収容力 ー船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 ー水面から6m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	－			

TC188	WG2		ISO/DIS 9650-1 (ISO 9650-1:2005及びISO 9650-2:2005の統合)	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I and II	舟艇－膨脹式救命いかだ－ 第1部：タイプ I 及び II	この文書は、SOLAS条約適用外の膨脹式救命いかだの要件を定めたISO 9650-1及び-2(※収容人数と取り付け可能な水面からの高さの相違で区分)を統合する改訂案。統合以外での主な改訂点は以下のとおり。 －救命筏の最低搭載人数(収容力)を4名～16名とする。 －水面から6m以下の高さに設置可能。	DIS投票中 2021.05.31 べ切	－
TC188	WG2		ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇－膨脹式救命いかだ－ 第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 －4～10人の収容力 －船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 －水面から4m以下の高さに設置可能 また、このISO規格で定める救命筏はSOLAS義務品ではないと明記されている。	2005.03.01	－
TC188	WG2		ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－ 第3部：材料	ISO9650-1及び-2で定める膨脹式救命いかだのタイプ I 及び II の材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	－
TC188	WG9		ISO 10087:2019	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。 欧州プレジャーボート指令への適合のため、2006年版の改訂を行った。	2019.02	－
TC188	WG9		ISO/FDIS 10087	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	この文書で定めるCIN(船体識別番号)の最後の4桁は製造元のモデルイヤー(月と年)としており、この文書の中でモデルイヤーを「特定の舟艇が市場に出される予定の年を示す」と定義している。一方で、欧州のブルーガイドでは「ユニオンと定義する目的で、製品がユニオン市場で初めて利用可能になったときに製品が市場に出される」と定義しているため、モデルイヤーの解釈で矛盾する可能性を秘めており、これを改善するため、2020年12月の投票の結果、FDIS段階からの審議に着手することになった。	DIS投票承認段階 として登録 2020.12	－

SC2	WG2 旧 TC188/WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇一 恒久設置形燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m 以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	-
TC188	WG2	ISO/DIS 10088	同上	同上	ISO 10088:2013の改訂。主な改訂点は、3.13、4.1.12等で定められている燃料蒸発ガス要件 (evaporative emissions) の参考として、試験の条件と試験手順を記した参考附属書Bが追加。	DIS投票承認 2020.08.17	
TC188	WG10	ISO/TR 10134:2020	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇一 電気装置一 避雷システム	船体の長さが 24 m 以下の舟艇に搭載する避雷システムの設計、組立、据え付けに関する指針を取り纏めている。	2020.05	-
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇一 液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取り付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。持運び式自給式キャンプ用ストープ又は持運び式ガス燈のような直に取り付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	-
TC188	WG16	ISO/WD 10239	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇一 液化石油ガス(LPG)システム	定期見直し投票で提出された意見を反映するための改訂		
TC188	WG13	ISO 10240:2019	Small craft -- Owner's manual	舟艇一 オーナナ用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2019.12	JIS F 0102:2008 (IDT) ※ 2004年版 が対応国際 規格
TC188	WG13	ISO/DIS 10240	Small craft -- Owner's manual	舟艇一 オーナナ用マニュアル	2019年版の改訂。 ISO 10240:2019の箇条2(引用規格)に制定年の記載がなく最新版引用の規格があり、EUプレジャーボート指令の適用が出来ないため(適用するためにはすべての引用規格について制定年の記載が必要)、適用ができるように制定年の記載をする。	2019.12 DIS投票終了段階 として登録	



TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇一油圧操縦装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内一船外駆動操縦装置に対するだ輪から接触面箇所までの油圧操縦装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO/FDIS 10592	同上	同上	ISO 10592:1994の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 — 箇条3の定義の更新。 — 規格全体を通して、最新技術を満たすために要件が更新。 — ステアリングホイールの要件と試験が削除。 — 1994年版で定めていた箇条12 (Designation) を削除。	FDIS投票中 2021.04.02 ペ切	
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 11105:2020	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇一ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及び又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。 前版からの主な改訂点は以下のとおり。 — 規定を明確化するために4項、5項、6項を再編成。 — 表2の追加。	2020.03	JIS F 1033:2002 (MOD) ISO 11105:1997が 対象規格
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇一図記号	船体の長さが24 m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—
SC2	WG2 旧 TC188/WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇一スタート-イン-ギヤ-プロテクション-装備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取付けられた場合に、それがギヤが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC188	WG24	ISO 11591:2020	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇一操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24 m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2020.10	—
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇一最大推進出力値の決定。船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m未満の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 11592-2:2019	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇－最大推進出力値の決定－第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。	2019.04	JIS F 1036:2003 (MOD) ※2001年版が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO/FDIS 11592-2	Small craft - Determination of maximum propulsion power - Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇－最大推進出力値の決定－第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	2019年版の改訂。 EUプレジャーボート指令へ組み込むことを目的とした、箇条2(引用規格)に記載の引用規格の制定年を記載する等の小改訂。	FDIS投票中 2021.03.23 不切	
TC188	WG3	ISO 11812:2020	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇－水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びリセスの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2020.07	JIS F 1038:2003 (IDT) ※2001年版が対応国際規格
TC188	WG13	ISO 12133:2021	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇－一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。  2011年版からの主な改訂点は以下のとおり。 －定義の更新。 －マーキング要件の追加。 －図1の更新。 －5.3.2項の要件の明確化。 －5.3.3項を更新。 －5.2.3項に設計動作温度範囲に関する要件を追加。 －バッテリーアラーム要件の追加。	2021.02	－
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇－船体構造－スキャントリング－第1部：材料：熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)

TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇－船体構造－スカントリング－第2部：材料：サンドイッチ構造用心材及び補強材	船体構造に使用するための心材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇－船体構造－スカントリング－第3部：材料：鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 －溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 －板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 －板材、形材及び押し出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 －中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 －その他の適切な材料 また、この規格は船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇－船体構造及びスカントリング－第4部：製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m 以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2019	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇－船体構造及びスカントリング－第5部：単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2019.05	JIS F 1034-5:2019 (IDT) ※ 2008年版が対応国際規格
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇－船体構造及びスカントリング－第6部：構造的配置及び詳細	単胴型舟艇の構造的配置及び詳細 要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による 24 m 以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS F 1034-6:2020 (IDT)

TC188	WG18	ISO 12215-7:2020	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 7: Determination of loads for multihull and of their local scantlings using ISO 12215-5	舟艇－船体構造及びスカントリング－第7部：ISO 12215-5を用いた多胴型舟艇の材料寸法及び船体荷重の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇－船体構造及びスカントリング－第8部：舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところ、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇－船体構造及びスカントリング－第9部：帆船の付属品及びびぎ装品	帆船の付属品及びびぎ装品に関する設計応力、構造用材料、キール及びびぎ装品の付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-10:2020	Hull construction and scantlings – Part 10: Rig loads and attachments	舟艇－船体構造及びスカントリング－第10部：リグ荷重及び付属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2020.11	—
TC188	WG20	ISO 12216:2020	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇－開口要件－窓、ポートルイト、ハッチ、デッドライト及びドア－強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24 m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートルイト、デッドライト及びドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24 m以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2020.07	JIS F 1040:2004 (IDT) ※ 2002年版が対応国際規格

主な改訂点は以下のとおり。  
 一 箇条3、4、6の修正。  
 一 箇条D.2.1、D.2.2、D.3及びD.4.3の修正。  
 一 附属書Fの修正。

TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	-
TC188	WG22	ISO/FDIS 12217-1	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第一部：船体長さが6 m以上の非帆船	2019年6月開催のISO/TC 188総会に於ける決議535に基づき、2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 －ISO 8666(舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカ－の基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.4.4(最大搭載)から3.4.5(最大搭載条件)に移動。 －附属書Jの計算ワークシートNo.11に上記改訂を年版一箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12	
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第二部：船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	-

TC188	WG22	ISO/FDIS 12217-2	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	2019年6月開催のISO/TC 188総会に於ける決議535Iに基づく、2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 －ISO 8666 (舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカ－の基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.5.4 (最大搭載)から3.5.5 (最大搭載条件)に移動。 －附属書Jの計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 －箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。 この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1 又はISO 12217-2 (帆船)と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15
TC188	WG22	ISO/FDIS 12217-3	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカテゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	2019年6月開催のISO/TC 188総会に於ける決議535Iに基づく、2015年版の改訂。 主な改訂点は以下のとおり。 －ISO 8666 (舟艇－主要データ)の改訂に合わせて、「メーカ－の基本装備に含まれていないオプションの機器および付属品の最大質量の許容値」の記載を3.3.3 (最大搭載)から3.3.4 (最大搭載条件)に移動。 －附属書Hの計算ワークシートNo.11に上記改訂を反映。 －箇条2(引用規格)にリストされているすべての規格に年版を追加。 －その他、全体的な編集上の修正。	FDIS投票承認 2021.02.12

TC188	WG10	ISO 13297:2020	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations	舟艇－電気システム－交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の定格電圧が250V未満及び直流50V以下で動作する交流及び超低電圧直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。  除外： ISO/IEC 16315、舟艇－電気推進システムで定める1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、1,000V以下の三相交流の電気システム  2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との統合を目的とした改訂を行なうことが合意。	2020.12	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ ISO 13297:1997のDISが対応国際規格 JIS F 1039:2003 (MOD) ※ ISO 10133:2000が対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇－船外機関－静止スラストの測定方法	ISO11547によるスタート-イン-ギヤ-プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇－パーソナルウォータークラフト－システム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO/DIS 13590	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇－パーソナルウォータークラフト－システム搭載時の要求事項	ISO 13590:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 －「接地」に関して、「earthed」と「grounded」の双方が使用されていたことから、「grounded」という用語に統一。 －5.14項の接地値を修正。 －船外機用PWC及びjet powered surfboardsはこの規格の範囲外であることを明確化。 －すべての規定値をSAEおよび産業標準(industry standards)と比較。 －オーストラリアアリング要件に関する附属書Aの追加。 －キャブレター要件の削除。	DIS投票承認 2020.10.21	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇－船外機関－携帯用燃料装置	定容量が27ℓ以下で、船体の長さが24m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要要件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇一ガソリン機関の火炎逆流制御	船体の長さ24 m 以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇一舵取り装置一歯車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における歯車リンク式操舵装置の構造、操作及び取付けに対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇一磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇一動力付レクリエーションクルフトから放出される空気伝播音一第1部:パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークルフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m 以下の動力付きレクリエーションクルフトが通過時に発する空中伝播騒音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇一動力付レクリエーションクルフトから放出される空気伝播音の測定一第3部:計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウオータークルフト(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24 m 以下の動力付きレクリエーションクルフトが通過時に発する空中伝播騒音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2016	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇一液体吹きギヤレーストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストープの設計及び取付け要件を取り纏めたもの。	2016.06.01	—
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇一製造者銘板	ISO 14945:2004は ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m 以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 6185による膨脹式ポート及び ISO 13590によるパーソナルウオータークルフトはこの規格の対象としない。	2004.04.01	—



TC188	WG9	ISO/FDIS 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇—製造者銘板	ISO 14945:2004の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —プロペラシボルの定義を追加(3.6) —Small craftを定義(3.7) —箇条5に、製造者銘板の記載する最大kWと最大負荷に加えて、船外機の質量を含めるとし、そのためのガイダンス(要件)を追加 —附属書Aの銘板のイラストを更新等を目的とした現在版(2004年版)の改訂  2019.08.13 6切のFDIS投票は承認されたが、関連するISO 14946へCEN技術委員会から同文書で定める「最大搭載量」の定義に関して問題が提起され、第2次FDIS投票を行うことになり、ISO 14946の第2次FDIS投票が承認されたのち、同時期にIS制定を予定。	ISO 14946と同時期にIS制定をすべく作業を休止中。	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666fに基づく船体長さLHが24 m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ボートやISO 13590のパersonalウォーターcraftは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)
TC188	WG9	ISO/FDIS 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	ISO 14946:2001の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —占有面積の明確化と図の追加 —定義(箇条3)の更新 —船主用マニュアルに於いて参照すべき要件の追加(箇条7) —箇条6にオプション機器が含まれていないことを明確化(箇条6の要件はすべて必須)等  2019.08.13 6切のFDIS投票は承認されたが、CEN技術委員会から同文書で定める「最大搭載量」の定義に関して問題が提起され、第2次FDIS投票を行うことになった。	第2次FDIS投票準備中	

TC188			ISO 15083:2020	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇ービルジポンプシステム	この規格は、ISO 86661による船こくの長さが24mまでの小型船に対する、ビルジウォータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。 ISO 15083:2003から主な改訂点は以下のとおり。 — 定義の更新(箇条3)。 — 5.1.2項で、ビルジ区画で完全に閉鎖されていない舟艇にビルジポンプシステムを設置する要件の追加。 — 露出および密閉された操舵位置の要件を5.1.3.1(以前の5.1.3.2)から削除。 — 偶発的な放電防止のためのシステム設計の要件を追加(7.13)。	2020.04	—
TC188	WG18		ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇ー投揚びょう、係留及びえい航ーストロングポイント	この規格は、船体の長さ24 m 以下の舟艇において投揚錨、係留及び曳航するためのアンカーチェーン、係留索及び破曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)
TC188	WG3		ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇ー乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	この規格は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強度要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これらの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船こくの長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ； カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅のその他のボート； ISO 13590に包含されるパーソナル・ウォータクラフト；ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3		ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003追補 1:2009 (ISO 15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、再搭乗の手段(箇条16)、船主用マニュアル(箇条17)の修正。	2009.05.15	—
TC188	WG3		ISO 15085:2003/Amd 2:2017	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 2	ISO 15085:2003追補 2:2017 (ISO 15085:2003の部分改訂)	2003年版を対象とした、引用規格(箇条2)、再搭乗の手段(箇条16)の修正。	2017.12	—

TC188	WG3	ISO/AWI 15085	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 一 製品/市場の進化、及び16年間の経験フィードバックの実施。	NP承認 2019.10.31	
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一ガソリン用船内機及び船内外機一機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
TC188	旧TC188/SC2から移管	ISO 16147:2020	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に抑さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関(船内機及び船内外機)に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。  2018年版の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 一 1項(適用範囲)の明確化。 一 2項(引用規格)にリストしている規格の年版を追加(最新版適用にしない)。 一 参考文献への参考図書の追加等の小改訂。	2020.12	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ISO16147:2002に対応
TC188		ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇一航海灯一設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC188	JWG1 (ISO/TC188とIEC/TC188との合同委員会)	ISO/IEC 16315:2016	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇一電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流及び直流電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。この規格で定める電気システムは個別又は組み合わせて1,500V未満の直流、単相交流の定格電圧が1,000V以下、三相交流の定格電圧が1,000V以下の範囲で動作するシステムを対象とする。主用マニュアルに含むべき追加情報は附属書Aに、システム設置者への追加情報は附属書Bに記載されている。	2016.03.15	—

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇一往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	-
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇一LED航海灯一性能	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	2015.09.15	-
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	-
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク一追補1(部分改訂1)	ISO 21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改訂を目的としたもの。	2014.12.01	-
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク一追補1(部分改訂2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改訂を目的としたもの。	2015.11.15	-
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO/DIS 21487	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	ISO 21487:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。 —ディーゼルタンクには、清掃と検査のための検査ハッチを装備する要件を追加(4.3.10)。 —金属タンクは、圧力インパルス試験の代替として静圧試験で行えることを追加(5.2.2)。 —非金属・非一体型タンクをエンジンルームに設置する場合、耐火試験を実施する要件を追加(6.2.3)。 —非金属製のタンクには、タンクがさらされる可能性のある最高温度の表示をすることを追加(箇条8)。	DIS投票承認 2020.12.28	-
TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 23411:2020	Small craft -- Steering wheels	舟艇一ステアリングホイール	船外機 インボード、スターンドライブ、ウオータージェットドライブで使われる直径610mmまでのステアリングホイールの要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2020.12	-
TC188	WG32	ISO/PRF DTS 23625	Small craft -- Lithium ion battery	舟艇一リチウムイオン蓄電池	この技術仕様書は、舟艇用リチウムイオン蓄電池の選択と設置に関する要件と推奨事項を取り纏めたもの。舟艇に設置された一般的な船上装置及び電気推進システムに電力を供給するための600 Whを超える容量のリチウムイオン蓄電池の要件を取り纏めており、舟艇製造業者と蓄電池の設置業者を対象としている。	DTS投票承認 2020.11.20	-

TC188	旧TC188/SC2 から移管	ISO 25197:2020	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇—ステアリング、シフト及 びスロットルの電気式/電子式 コントロール装置	<p>舟艇の操船時におけるステアリング、シフト及びスロットルを 実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏め たもの。</p> <p>ISO 25197:2012の改訂。主な改訂点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>— 電気推進モーターを使用する場合に一貫性を持たせるた めに規定を見直し(7.2)。</li> <li>— フェイルセーフモードとアラームポリシーを含むように規定 を見直し(9.1)。</li> <li>— EMC試験を除く、すべての試験に3つの異なるサンプルを 用いる要件を削除し、1つのサンプルで試験できることとした (10.1)。</li> <li>— ジョイスティックの耐久性試験を動作試験とした(10.4)。</li> <li>— 表1を更新し、浸漬された区画の試験に関する列「浸漬」を 追加(10.5.1)。</li> <li>— さざまな基準に基づいて塩水噴霧試験を実施するすべ ての方法を均質化(10.5.2)。</li> <li>— 衝撃試験を改訂(10.7)。</li> <li>— 自由落下試験はUV試験に依存した落下試験に変更 (10.8)。</li> <li>— UV試験内容の明確化(10.9)。</li> <li>— 10.10項へのIEC 60533及びIEC 62742の引用に伴う、箇条 2への追加。</li> </ul>	2020.04	—
-------	--------------------	----------------	--	--	--	---------	---

## ISO/TC 188/SC 1 (個人用安全ぎ装品分科委員会)担当分

議長: Mr. Bernhardt Benjamin (ドイツ)、幹事国:ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況/参照
SC1	ISO 10862:2009	Small craft - Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラペーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラペーズシステムの迅速解除装置の必要条件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラペーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。 2021年2月の会議で2020年定期見直しの結果を考慮し、確認となった(決議1/2021-02-22/26)。	2009.06.15	-
SC1	ISO 12401:2009	Small craft - Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の暴露したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、デインギング・トラペーズ・ハーネス、ウインドサーフィン・ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。 2017年11月に発生したヨットの事故を機に、2019年12月の会議で英国から改訂提案が出され、2020年6月のウェブ会議でPWI(予備業務項目)として登録する決議を採択した。	2009.08.01	-
SC1	ISO 12402-2:2020	Personal flotation devices - Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部:浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を規定。過酷な状況でのオフショアでの利用等における成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用する。 ウィーン協定(Vienna Agreement)対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-3:2020	Personal flotation devices - Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部:浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を規定。一般、オフショアあるいは荒れた海での利用等における、成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定(Vienna Agreement)対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-4:2020	Personal flotation devices - Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第4部:浮力100Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を規定。平水や穏やかな海域で用いる成人、子ども及び幼児用の救命胴衣に適用。 ウィーン協定(Vienna Agreement)対象。	2020.07.31	-

SC1	ISO 12402-5:2020	Personal flotation devices - Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements	個人用浮遊具 - 第5部: 浮力50の浮遊具 - 安全要求事項	浮力50Nのライフベスタの安全要件を規定。平水や穏やかな海域で用いる平水で利用される体重25kg以上の成人及び子ども用のライフベスタに適用。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-6:2020	Personal flotation devices - Part 6: Special application lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods	個人用浮遊具 - 第6部: 特別適用の救命胴衣及び浮き具 - 安全要求事項及び追加試験方法	大人、子どもおよび幼児用の救命胴衣及びライフベスタの特殊目的のための安全要件及び追加の試験要件を規定。この規格はISO 12402-2, 3, 4及び5(2020年版)と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-7:2020	Personal flotation devices - Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 - 第7部: 材料及び構成部品 - 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品の構造及び性能に関する最低限の要件および試験要件を規定。 IMOの救命設備試験勧告MSC.81(70)の第2.4項及び2.6.8項で脚注参照されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-8:2020	Personal flotation devices - Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具 - 第8部: 付属品 - 安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用されている付属品の安全要件および試験法を規定。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-9:2020	Personal flotation devices - Part 9: Evaluation	個人用浮遊具 - 第9部: 評価	ISO 12402-2~6(2020年版)の要件を満たす個人用浮遊具の評価プロセスを規定。この規格はISO 12402-2~6と併せて用いることが想定されている。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 12402-10:2020	Personal flotation devices - Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具 - 第10部: 個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマージョンスーツの選択および適用のための要件および指針を規定。製造者、サプライヤー、利用者および規制側がそれぞれの環境において使用する個人用浮遊具やスーツを適切に選択および適用できることを意図した規格。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2020.07.31	-
SC1	ISO 15027-1:2012	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ - 第1部: 常時着用スーツの安全要求事項	低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を防護するため、作業およびレジャー用の常時着用型(ドライ及びウェット)のイマージョンスーツの性能及び安全要件を取りまとめたもの。 ウィーン協定 (Vienna Agreement) 対象。	2018.03.05	-

SC1	ISO/AWI 15027-1	Immersion suits - Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第1 部: 常時着用スーツの安全 要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。 2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化する ための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れ ていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することと なった。延長期間を2021年11月までとする決議を承認するための 投票中(3/26締切)。	2019.03.07 AWI登録	
SC1	ISO 15027-2:2012	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2 部: 退船時着用スーツの安 全要求事項	頭や手足など、低温による衝撃や低体温症などの影響から身体を 防護するため、作業およびレジャーの緊急時に用いる退船時着用 型(ドライ及びウェット)のイマージョン・スーツの性能及び安全要 件を取りまとめたもの。 ウィーン協定(Vienna Agreement)対象。	2018.03.05	—
SC1	ISO/AWI 15027-2	Immersion suits - Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ-第2 部: 退船時着用スーツの安 全要求事項	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。 2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化する ための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れ ていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することと なった。延長期間を2021年11月までとする決議を承認するための 投票中(3/26締切)。	2019.03.07 AWI登録	
SC1	ISO 15027-3:2012	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3 部: 試験方法	helicopter transit suits を含む常時着用スーツおよび退船時着用 スーツの試験方法を取りまとめたもの。 ウィーン協定(Vienna Agreement)対象。	2018.03.05	—
SC1	ISO/AWI 15027-3	Immersion suits - Part 3: Test methods	イマージョンスーツ-第3 部: 試験方法	2018年3月の定期見直し投票の結果、改訂することが決まった。 2021年2月の会議で、サーマルマネキンによる試験を規格化する ための水槽試験(ラウンドロビン試験)がCOVID-19の影響で遅れ ていることから、プロジェクトの凍結期間を6ヶ月延長することと なった。延長期間を2021年11月までとする決議を承認するための 投票中(3/26締切)。	2019.03.07 AWI登録	—



# IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)にて作成済又は作成中の規格等一覧表

2021年3月12日現在

(作成作業中のものは網掛けにて記載)

(注)1. 本表は、当会が日本産業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。

2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。

3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item(新規業務項目)

CD: Committee Draft(委員会原案)

CDV: Committee Draft for vote(投票用委員会原案)

FDIS: Final Draft International Standard(最終国際規格案)

NP: New Proposal(新規業務項目提案)

PAS: Public Available Specification(公開仕様書)

PRF: Proof(校正原稿)

PWI: Preliminary Work Item(予備業務項目)

TR: Technical Report(技術報告書)

TS: Technical Specification(技術仕様書)

WD: Working Draft(作業原案)

※IEC規格制定手続き: (PWI→)NP→AWI→WD(→CD)→CDV→FDIS又はPRF→IEC規格(PAS、TR、TS、R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS(ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)

MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの

NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(ISO(International Organization for Standardization)、IEEE(The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.)等)と共同で作成された規格については、IEC/ISO/IEEE XXXX等の規格番号が付されます。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は佐藤にお問い合わせ下さい。

電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、佐藤 sato@jstra.jp

# ○IEC/TC 18(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備専門委員会)担当分

議長:イギリス(Mr Peter Kennerley)、幹事国:ノルウェー(Mr Arild Røed)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101:2018	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備—第101部: 定義及び一般要求事項	船で使用する電気設備、材料、交流・直流、構造、負荷、保護、船 内位置、電気機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項 について取りまとめたもの。 IEC 60092-101:1994+AMD1:1995 CSV Edition 4.1 2002 (2002- 08-22)を見直し、制定された。主な改正点は、箇条の構成、表記 の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記載。 AC,DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合 1500V が追加。)	2018.10.30	JIS F 8061:2005が IEC 60092- 101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08- 17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備—第201部: システム設計—一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電 源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092- 201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201:2019	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備—第201部: システム設計—一般	船の電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電 源、制御、絶縁等の要件を取りまとめたもの。 1994年版からの主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加さ れたことである。 ・箇条5 System Design (5.1 System study and calculations) ・箇条7 Documentation。	2019.09.16	JIS F 8062:1996 IEC 60092- 201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-202:2016	Edition 5.0 2016 (2016-09- 19) Electrical installations in ships - Partie 202: System design - Protection	船用電気設備—第202部: システム設計—保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電 気保護システムの主要事項に関する要件を取りまとめたもの。 1994年版の改定が実施された。	2016.09.19	JIS F 8063:2006 IEC 60092- 202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01- 01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備—第301部: 機器—発電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械(公流、直流の 発電機等)の要件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電 機を駆動する原動機からの過電流に対する安全・保護に関する 要求事項も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092 301:1994 に対応

IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors - Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors - Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC 60092-302-2:2019	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Low voltage switchgear and controlgear assemblies - Marine power	船用電気設備 - 第302-2部 - 低圧配電盤及び制御盤 - 海洋電力	定格電圧が交流1000v以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500v以下の低電圧の配電盤及び制御盤 [型式承認されたもの (TTA)、部分的に型式承認されたもの (PTTA) 及び型式承認されないもの (NTTA)] に関する要件を取りまとめたもの。 この規格が引用している IEC 61439シリーズ (圧配電盤及び制御盤) が、2012年に改正されたことを踏まえ、第302-2部の規格番号で、IEC 60092-302が廃止され置き換えられた。	2019.09.16	JISF 8065:2003 IEC 60092-302:1997に対応
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備 - 第303部: 機器 - 動力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を対象とし、また、始動用変圧器、スタティックバランサ、可飽和リアクタ、トランスダクタなどが使用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、単相1kVA以下、三相5kVA以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting - Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1997.09.05	同上

IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トライオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船用静止コンバータに関して取りまとめたもの。この規格でいう変換には、交流から直流、直流から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-304:1980/AMD1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980版に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-304	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半導体コンバータ	1980年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。1stCD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27) 2ndCD投票実施中(2018.10.26～2018.01.18)	2ndCD投票承認 2018.01.18	
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備－第305部：機器－蓄電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は対象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-305:1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1989.07.15	同上
IEC TC18	IEC/CD 60092-305	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	船用電気設備－第305部：機器－蓄電池	2018年10月に開催されたIEC/TC18総会で、改訂することが合意された。	CD登録 2018.11.06	

IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照明器具及び配線器具	船用照明器具に対する一般事項(構造、形式、表示等)に関する要件を取りまとめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更に、航海灯及び海峡、港などにおける航行用として使用される他の灯具としている。	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-306	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminaires and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照明器具及び配線器具	2009年版の見直しにより、CD投票が実施されることになった。CD投票が実施された。(2017-08-04～2017-10-27)	CDV投票承認 2019.03.15	
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships. Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部：機器－電熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項(接続、保護、制御、絶縁等)の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電盤及び制御盤、変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理器具、雷保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401:1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1997.05.09	同上

IEC TC18	IEC/CD 60092-401	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部: 装備基準及び完成試験	2016年1月の見直し投票において、上記3件の規格(「IEC 60092-401:1980 Ed. 3.0」, 「AMD 1:1987」及び「AMD 2:1997」)の規格を見直し・統合することが承認された。その後、CD投票実施(2016-10-14～2017-01-27)。	CD投票了 2017.01.27	同上
IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部: 個別規定－電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器／リアクトル、半導体コンバーター、推進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-501	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部: 個別規定－電気推進装置	同上	改訂予定 Stability dateの 期限が切れた ため、作業項 目に入った。 (2019.03)	同上
IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備－第502部:タ ンカー－個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備－第503部: 個別規定－1kVを超え15k V以下の交流配電系統	1kVを超え15kV以下の交流配電系統の電気機器に関連する一般要求事項を取りまとめたもの。一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アークセス、絶縁、クリアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及びモーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC/CDV 60092-503	Edition 3.0 Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備－第503部: 個別規定－1kVを超え15k V以下の交流配電系統	同上	CDV投票中 2021.01.22 ～ 2021.04.16	

IEC TC18	IEC 60092-504:2016	Edition 4.0 2016(2016-09-22) Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備－第504部：自動化、制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 2001年版が改定された。	2016.09.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC/CD 60092-504	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 504: Automation, control and instrumentation	船用電気設備－第504部：自動化、制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログラマブル装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備等を取りまとめたもの。 現在、改訂作業中。	CD登録 2021.02.03	
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備－第506部：個別規定－特定危険物及びMHB運搬船	危険物(危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコンテナ)を運送する船舶、また個体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備－第507部：小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまとめたもの。	2014.11.25	--
IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備－第509部：電気設備の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を安全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性	IMO決議 A. 813 (19)に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999

IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備 - 第1部: 3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC/CD 61363-1	Edition 2.0 Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備 - 第1部: 3相交流の短絡計算の手順	同上	改訂予定 Stability dateの期限が切れたため、作業項目に入った。 (2019.05.10)	同上
IEC TC18	IEC/IEEE/FDIS 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV( $U_{max} = 3.6$ kV) to 30 kV( $U_{max} = 36$ kV)	海中機器 - 定格電圧が3kVから30kVの電力コネクタ、ペネトラータ及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における単相、三相交流のウエット及びドライ嵌合コネクタ、ペネトラータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取りまとめたもの。 2014年9月5日 NPが承認。2016年6月に、AHGからJWG31に作業が引き継がれ、2016年に入りCD投票が実施された(2016-10-14 ~2017-01-27)。	制定準備中	—
IEC TC18	IEC/IEEE/CD 61886-2	Edition 1.0 Subsea equipment - Part 2: Power transformer	海中機器 - 第2部: 電力変圧器	NP投票(2017-06-23 ~ 2017-09-15)が実施され、承認された。	CD投票中 2021.02.05 ~ 2021.04.05	
IEC TC18	IEC 61892:2015 SER	Edition 1.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - ALL PARTS	移動及び固定式海洋構造物 - 電気設備 - 全部	IEC 61892-1:2015, IEC 61892-2:2012, IEC 61892-3:2012, IEC 61892-4:2007, IEC 61892-5:2014, IEC 61892-6:2013, IEC 61892-7:2014を含んでいる。	2015.07.13	
IEC TC18	IEC 61892-1:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	移動及び固定式海洋構造物 - 電気設備 - 第1部: 一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ピギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--



IEC TC18	IEC 61892-2:2019	Edition 3.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第2部:システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ヒキングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--
IEC TC18	IEC 61892-2:2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	--
IEC TC18	IEC 61892-3:2019	Edition 4.0 2019 (2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第3部:機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ヒキングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2019.04.09	--
IEC TC18	IEC 61892-4:2019	Edition 2.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第4部:ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ヒキングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC 61892-5:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第5部:移動ユニット	(海洋構造物が)移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っているときに、海洋構造物上において使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC 61892-6:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	移動及び固定式海洋構造物-電気設備-第6部:装置	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置等に対する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--

IEC TC18	IEC 61892-7:2019	Edition 4.0 2019(2019-04-09) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	移動及び固定式海洋構造物－電気設備－危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備(電気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプライン、ポンプ装置等)の設置に当たり、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2019.07.04	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船のケーブル設備の最適化－ルーティング距離の試験方法 (技術報告書)	バーストを避けるための最少ルーティング距離を決定するための試験方法に関する技術報告書(TR)。	2008.02.22	--
IEC TC18	IEC/FDIS 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non-metallic hull	船用電気設備及び電子機器－電磁両立性－非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小要件を取りまとめたもの。	CDV承認 2019.09.27	—
IEC TC18	PNW 18-1561 (IEC NP 63108)	Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電－システム設計アーキテクチャー	2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置され、2015年1月、プロジェクトリーダー(PT)が決まる。2015-04-17 CD投票了。 多数のコメントが寄せられ、それらを踏まえた 2nd CD投票が実施された (2016-10-14～2017-01-06)。	2017.06.12 CDへ承認	
IEC TC18	IEC PAS 63108:2017	Edition 1.0 2017(2017-05-22) Electrical installations in ships -- Primary DC distribution -- System design architecture	船用電気設備－一次直流配電－システム設計アーキテクチャー	この規格は、船舶において直流配電を行うにあたり、配電システムを構成する 発電機、配電盤、蓄電装置等に関する安全要求事項について取りまとめたもの。 NP投票が実施された(2017-01-13 ～2017-04-07)。 NP投票の結果、CDへ承認された(2017.06.09)。	2017.05.22	

IEC TC18	IEC/IEEE 80005-1:2019 Ed2	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第1部:高圧陸 上電源接続システム—一般 要件	陸上から船舶に1,000 V以上の電力を供給するための陸上及び 船上の高圧陸上電源接続(HVSC)システムに関する要件(設計、 据付及び試験)を取り纏めている。	2019.02.15	—
IEC TC18	IEC/IEEE 80005- 1/AMD1 ED2	Amendment 1 - Utility connections in port - Part 1: High voltage shore connection (HVSC) systems - General requirements	追加1—陸電装置—第1部: 高圧陸上電源接続システム —一般要件	第2版のAnnex Cクルーズ船の図4において、ピン配置を訂正することを 目的とした追加。 【背景】 IEC 80005-1:2019が、2019年3月に第2版として制定され、第1版(2012 年版)と比較すると、第2版のAnnex Cクルーズ船の図4において、ピン配 置が変更(第1版(2012年版)と第2版(2019年版)では、L1とL2の位置が 逆)されており、正誤表を発行することが、2019年、JWG28(陸電受電設 備)会議において合意された。その後、正誤表でなく、追補を制定して訂 正することが決定した。	CDV投票中 2021.01.15 ~ 2021.04.09	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005- 2:2016	Utility connections in port - Part 2: High and low voltage shore connection systems - Data communication for monitoring and control	陸電装置—第2部:高圧及 び低圧陸上電源接続システ ム—監視及び制御のため のデータコミュニケーション	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信イン ターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認、2016年4月15日FDIS投票にて承認。 2016年6月27日制定。	2016.06.27	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部:低圧陸 上電源接続システム—一般 要件	陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電 源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日 CD投票終了。 2016年10月20日 CDV承認。	2016.10.20 CDV投票承認 FDIS準備中	—
IEC TC18	IEC/PAS 80005-3:2014	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置—第3部:低圧陸 上電源接続システム—一般 要件(公開仕様書)	陸上から船舶に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電 源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315:2016	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇—電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポー ネントを備えた交流及び直流電気システムを推進の目的で使用 するための要件を取りまとめたもの。この規格で定める電気シス テムは個別又は組み合わせて1,500V未満の直流、単相交流の 定格電圧が1,000V以下、三相交流の定格電圧が1,000V以下の 範囲で動作するシステムを対象とする。主用マニュアルに含むベ き追加情報は附属書Aに、システム設置者への追加情報は附属 書Bに記載されている。	2016.03.15	—

# ○IEC/TC18/SC18A(船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会)担当

議長:ドイツ(Mr. Lutz Wenzel)、幹事国:イタリア(Mrs Alessandra Benelli)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350	Edition 5.0 (2020-01-28) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備—第350部:一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとしている。	2020.01.28	JIS C 3411:2010 (※2008年版のIECに対応)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 4.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備—第352部:電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取りまとめたもの。次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバーケーブル、海底ケーブル及びアンビカルケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2016	Edition 3.0 2016 (2016-09-19) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備—第353部:定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状ファイバード電力ケーブルの構造要件及び試験方法を取りまとめたもの。	2016.09.19	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011,IEC 60092-354:2014,IEC 60092-360:2014,IEC60092-376:2003を基に作成(MOD))

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2020	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備 - 第354部: 定格電圧が 6kVから 30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出固体線心の電力ケーブル	船及び海洋構造物上において使用される押出固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法を取りまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2020.02	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-2-376:2003を基に作成 (MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2021	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備 - 第360部: 船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、特殊的要件を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2021.01.04	JIS C 3410:2018 (IEC 60092-353:2011, IEC 60092-354:2014, IEC 60092-360:2014, IEC 60092-2-376:2003を基に作成 (MOD))
IEC TC18 SC18A	IEC TR 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備 - 第370部: 無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針 (技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC18 SC18A	IEC/TR 60092-370	Edition 2.0 Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備 - 第370部: 無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針 (技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2019.11.15	—

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2017	Edition 3.0 (2017-05-22) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備—第376部:制 御及び計装回路150/250 V (300 V)用のケーブル	定期見直しの時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行わ れ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092- 353, IEC 60092-354 の改定に対応し、試験方法とその要求事項 等が見直しの対象。 2016年11月4日CDV 可決。FDIS投票を行った (2017-03-03 ~ 2017-04-14)。	2017.05.22	JIS C 3410:2018 (IEC 60092- 353:2011,IEC 60092- 354:2014,IEC 60092- 360:2014,IEC6009 2-376:2003を基に 作成(MOD)
----------------------	--------------------	--	---	--	------------	--



発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂  
電話：03-5575-6425（総務グループ）  
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）  
ファックス：03-5114-8941  
ホームページ：http://www.jstra.jp/

---

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。  
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。